

提出日：令和 6 年 6 月 28 日
選定日：令和 6 年 9 月 27 日

6 町の地域連携で人材や資金を呼び込む！ 中山間地域一体の 脱炭素・資源循環プロジェクト

三重県度会町

三重県多気町、三重県明和町、三重県大台町、三重県紀北町、三重県大紀町
一般社団法人三重広域 DX プラットフォーム
三重広域連携スーパーシティ推進協議会
株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社アドバンテック
シン・エナジー株式会社、ヴィソン多気株式会社、
朝日ガスエナジー株式会社、株式会社三十三銀行、いせしま森林組合
株式会社東出林業、有限会社ナカムラ電気設備、自然応用科学株式会社

度会町 みらい安心課 電話番号 0596-62-2423 FAX 番号 0596-62-1647 メールアドレス mirai@town.watarai.lg.jp
--

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性.....	3
1.1 計画提案内容の概要	3
1.2 先進性・モデル性.....	11
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況	15
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	15
2.2 温室効果ガス排出の実態	18
3. 脱炭素先行地域における取組の全容	20
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	20
3.2 事業の概要	24
3.3 事業の実施スケジュール等	26
3.4 事業費の額、活用を想定している資金	29
4. 取組内容の詳細	39
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	39
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組.....	51
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	65
4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等	72
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況	76
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等	84
6.1 地方公共団体内部の推進体制	84
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況.....	86
6.3 事業を着実に実施するための実績等	93
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等	99

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

大型商業リゾート「VISON」の開業を契機に、地方創生と脱炭素の取り組みを近隣自治体が連携して取り組む多気町、度会町、明和町、大台町、大紀町、紀北町の6町（面積：1,132 km²、人口：7.5万人）は、三重県の南東部に位置している。

当該地域では、令和2年度に自治体と約30の企業が三重広域連携スーパーシティ推進協議会を設立。デジタル田園都市国家構想の取組で、この地域を「美村エリア」とし、マイナンバーカードを使った地域サービス、デジタル地域通貨、ヘルスケア、データ連携基盤等のデジタルサービスを令和5年度から実装している。

脱炭素の取組では、度会町、多気町の2自治体に脱炭素先行地域のエリアを設け、全地域をけん引する取組を行い、連携する自治体は地域資源の供給等で支援しながら、エリア全体に取組みを広げる中山間地の自治体が連携した脱炭素実現に向けた広域連携モデルを目指す。



図 対象とする地域の位置

先行地域エリア	概要
度会町 中心エリア	度会町の北部に位置し、公共施設や度会町民の大半が利用するスーパーや飲食店などが集積し、度会町の世帯数の22%が集まるエリア。宮川など地理的条件を考慮して設定し、広さは約2.1 km ² 。
多気町 VISON 周辺 エリア	多気町南部の2021年に開業した大型商業施設 VISON を含む約2.4 km ² のエリア。勢和多気 IC に隣接し、伊勢自動車道、紀勢自動車道の利用により、伊勢神宮や熊野古道など周辺地域とのアクセスがよい交通の要衝に位置している。

【対象地域の特徴】

- 多気町に 2021 年に開業した大型商業リゾート「VISON（ヴィソン）」を契機に周辺の 6 町（主たる提案者の度会町並びに共同提案者の多気町、明和町、大台町、大紀町及び紀北町）が連携し、デジタル基盤サービスを開始。6 町が連携した周遊観光実現、脱炭素の連携で、首長同士が合意、連携している。
- 脱炭素の取り組みは、6 町が連携した協議会でゼロカーボン分科会を設立。計画策定における情報共有、木質バイオマスの材の供給など、再エネ施策における連携を実施している。
- 多気町 VISON 周辺エリアにある「VISON（ヴィソン）」は、「すべては、いのちを喜ばせるために。」をテーマに掲げ、伝統と革新を融合させる新しい地域経済の活性化に向け、多様性と専門性を兼ね備えた日本最大級の商業リゾート施設である。農林業を地域の継続すべき産業として支え、食品ロスの削減に取り組むなど SDGs への多様な取り組みだけではなく、多気町、度会町を含む共同提案自治体が連携して進めるデジタル田園都市国家構想の取組や、日本国内でも有数の自動運転バスの実証が行われるなど、最先端のテクノロジーが総合的に体験できる場となっている。年間の利用者数は約 600 万人規模であり、VISON を中心とした地域脱炭素施策を進めることで波及効果等が期待できる地域である。
- 度会町の中心エリアは、役場や小学校・中学校等のほか、町の主要な民間施設の大半が所在し、町の全世帯（3,103 世帯（令和 4 年 10 月時点））のうち約 22%を占める 673 世帯が含まれ、度会町の中でも一般住宅が多く立ち並ぶ地域で、伊勢市や松阪市など域外への通勤者が多いエリアである。自家用車による通勤が多く、度会町に唯一の、スーパー等の商業施設集積地であり、大半の町民が利用するため、民生部門業務の削減や脱炭素の取組促進が見込まれる。



図 VISON 施設概要



図 6 町連携による脱炭素推進
(左: 6 町共同のゼロカーボンシティ宣言、右: 6 町合同のゼロカーボン分科会)

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

中山間地を抱える自治体では少子高齢化が進み、財政は厳しくなり、ひとつの自治体を持つ再エネポテンシャル、地域資源量が限られる中で、単独での脱炭素の課題解決は非常に困難である。当該地域はVISON開業を契機にデジ田事業など自治体が連携した取り組みを実現しているため、各地域の特徴を活かし、地域資源の相互利用による脱炭素の取組の実現や、「VISON」を過疎地域の起爆剤とした中山間地の脱炭素の取組、レジリエンス強化、地域活性化を広域連携によるコスト縮減を図りながら実現を目指す。

当該地域は非常に広域なため、まず、今回発電設備を整備する「度会町の公共施設や小中学校、民間施設が集まる中心エリア」と「多気町のVISON周辺エリア」を先行して取組み、共同提案自治体の各地から様々な地域資源（未利用材や食品残渣等）の供給を受けながら、段階的な整備・普及により、持続可能な取組の実現を目指す。

●6町全体での取り組み

- ・ 6町が連携した地域新電力会社の設立
- ・ 既存の再エネの卒FIT後を見据えた地産地消を実現する6町が連携した体制構築
- ・ 度会町、多気町が整備する再エネ発電への6町内各地からの様々な地域資源（木質バイオマスや食品残渣等の未利用資源）の供給
- ・ 6町の共同調達等による脱炭素の取り組みに関するコスト縮減
- ・ 6町における広域周遊観光の目的地づくりとしての脱炭素・ツーリズム事業の振興
- ・ 6町にまたがる広域周遊観光における移動の脱炭素化を実現させるEVシェアリング
- ・ 6町の地域住民、地域事業者を巻き込むためのデジタル地域通貨、データ連携基盤の活用（デジタル田園都市国家構想交付金事業で導入、整備済み）
- ・ VISON開業により多く訪れる観光客および6町住民に対する広域のレジリエンス確保
- ・ 公共施設へPPAを導入する事業の6町間でのノウハウ共有
- ・ 6町の運輸部門の排出量削減に向けた宅配ボックスの設置支援



図 6町一体となった脱炭素連携施策

【対象エリアの規模等】

エリア名		度会町中心エリア	多気町VISONエリア	合計	
位置・範囲		度会町北部の棚橋地区を中心としたエリア、約2.11	多気町南部の大型商業施設VISON含むエリア、2.36km ²		
民生 需要家数	住宅（戸）	674	24	698	
	民間施設（施設）	25	82	107	
	公共施設（施設）	18	1	19	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量		7,733,908	7,294,025	15,027,933
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	6,576,877	6,618,492	13,195,369
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	3,737,932	0	3,737,932
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載してください。	0	0	0
		合計量	10,314,809	6,618,492	16,933,301
	省エネ削減効果		385,211	0	385,211
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量（t-CO2/年）		454	4	458	

【先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	9,885,369
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	3,120,000
廃棄物発電（バイオマス発電量）	190,000
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	13,195,369
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【対象エリアごとの役割・実施内容】

●度会町中心エリア

- ・持続可能な再エネ供給を可能にするために、共同提案者の自治体からFITでは使えていない枝葉や根株などの未利用材を使った木質バイオマス発電や営農ソーラーを含めた太陽光発電を導入することで、エリア内の脱炭素化を実現する。
- ・役場などの公共施設やスーパーなどの民間施設、戸建て・町営住宅などの居住環境が集まっており、中山間地域の脱炭素化モデルになる。
- ・公用車のEVシェアリング事業を実施し、VISONを含めた共同提案自治体6町に及ぶ観光周遊を促進する。

●多気町 VISON 周辺エリア

- ・VISONから多く発生する廃棄物を有効活用、及び共同提案者の自治体からも食品残渣を集めることで廃棄物発電を行い、太陽光発電も導入することで、エリア内の脱炭素化を実現する。
- ・国土交通省の採択を得て実施する自動運転や、一般社団法人日本自動車工業会のMSP構想と連携して取組むライドシェアの先端技術の導入等により、地域の移動を維持・存続させつつ運輸部門の削減を行う。

【脱炭素先行地域の取組概要】

＜脱炭素先行地域の位置付け、設定理由＞

① 解決すべき地域課題と、その課題解決を実現するための脱炭素先行地域の役割・位置付け

地域課題①：地域の存続・地域資源の有効活用

共同提案者である 6 町のうち、度会町、大台町、大紀町、紀北町は 2024 年 4 月に「人口戦略会議」で発表された「消滅可能性都市」となり、6 町とも人口減、少子高齢化、第 1・2・3 次産業の就業者数も減少傾向にあり、個別の自治体だけで改善が見込める状況にない。共同提案自治体 6 町で連携して、未利用の地域資源（木質バイオマスや食品残渣）を有効活用し、地域で安心して働くことができる環境構築や、地域の基幹産業（林業・農業）を持続させ、新たな産業や事業の創出による雇用の確保が必要。

先行地域の取組において、再生可能エネルギー導入や地域の自然資源を活用した事業を活性化させることで、安定した産業・雇用の基盤を構築する。

地域課題②：安心安全に暮らせる環境構築

6 町が位置する三重県中南部は、震度 6 強で広域な被害が想定される南海トラフ巨大地震に備える必要があり、特に VISON 開業から増えた観光客や地域住民に対して、沿岸部、山間部など様々な特徴ある近隣自治体（6 町を含む。）が連携した広域的なレジリエンス強化・災害時に備えた体制作りが喫緊の課題である。また、地域住民が日頃活用し、避難所にも使用される公共施設等の老朽化が進むなかで、限られた自治体予算の範囲で対応が求められている。

先行地域の取組によって、災害時の電源確保など、観光客や地域住民が安心して訪れる・暮らせる環境を構築する。

地域課題③：関係人口・交流人口の獲得

年間 600 万人が来訪する大型商業リゾート「VISON（ヴィソン）」が開業したことで、6 町が各町内各地にまで及ぶ周遊観光の促進に本気になって取り組んでいる。特に、度会町は交流人口が 105,800 人（令和 4 年の観光入れ込み客延数）と他の自治体と比べて非常に少なく、豊かな自然環境を活かしたアクティビティや近年増えた若手農家による農業体験、農泊等エコツーリズムの振興に向けて、観光コンテンツ整備を行っていく必要がある。一方で、6 町の温室効果ガス排出量の中で運輸部門が占める割合は比較的多く、関係人口や交流人口の獲得と並行して増える来訪者やその移動に対して、脱炭素化を図る必要がある。

先行地域の取組によって、6 町が一体となった脱炭素ツーリズム事業のコンテンツを整備し、周遊観光を促進する。また、移動に対しては EV シェアリングの導入等によって、運輸部門の脱炭素化を推進する。

② 当該地域課題について、関連する既存計画（総合計画等）における記載

以下の計画において、上記に挙げたような産業・雇用創出の必要性や災害時に備えたレジリエンス強化、関係人口や交流人口の獲得に向けた観光振興について言及されている。

度会町

- ・第 7 次度会町総合計画
- ・第 2 期度会町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・度会町国土強靱化地域計画
- ・度会町森林整備計画

多気町

- ・都市計画マスタープラン、立地適正化計画
- ・”ええまち”づくりプラン
- ・第 2 期多気町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・多気町国土強靱化地域計画
- ・多気町バイオマス産業都市構想
- ・多気町森林整備計画

明和町

- ・第6次明和町総合計画（明和町）
- ・明和町国土強靱化地域計画（明和町）

大台町

- ・第2次大台町総合計画（大台町）
- ・大台町国土強靱化地域計画（大台町）
- ・大台町過疎地域持続的発展計画（大台町）

大紀町

- ・第3次大紀町総合計画（大紀町）

紀北町

- ・紀北町第2次総合計画（紀北町）
- ・紀北町国土強靱化地域計画（紀北町）

<取組の全体像>

- 少子高齢化の中、単独自治体では困難な地域課題を解決する脱炭素事業について、6町が連携して、地域新電力会社を設立し、ノウハウや実施体制の共有、共同調達によるコスト縮減等により再エネ事業を促進する。
- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」（内閣府）等により、データ連携基盤やデジタル地域通貨等を実装しており、再エネ供給のデータ利活用やポイントなどのインセンティブ付与による行動変容を促し、脱炭素事業を推進する。
- 6町の再エネポテンシャルや未利用材などの地域資源を最大限活用して、太陽光・木質バイオマス・廃棄物発電施設を新たに導入し、豊かな自然環境を守りつつ、資源循環を促進する農林業の振興、VISONを中心とした観光振興、地域のレジリエンス向上を図る。
- 6町の広域観光促進に向けたEVシェアリングを実施する。

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

- ① 「度会町中心エリア」では、度会町だけでは不足する木質チップを、多気町、大台町、大紀町、紀北町から供給する未利用材等により稼働する木質バイオマス発電(400kW)と太陽光発電(3,415kW)を新たに導入。既存の電力システムを活用したマイクログリッドを構築し、エリア内の戸建住宅や民間、公共施設に再エネを供給（EMSを導入し、レジリエンス対応を強化）。
- ② 「多気町 VISON 周辺エリア」では、太陽光発電(5,019kW)の導入に加え、VISON や学校給食で発生する食品残渣等を活用した廃棄物発電(50kW)を導入。食品残渣は共同提案自治体からも収集し、材の確保と既存のごみ運搬にかかるCO2削減を実現。
- ③ 6町と民間企業等が出資し、地域新電力会社を設立。電気小売だけでなくPPAやZEB・ZEH改修（9施設）等を実施。ノウハウ共有、共同調達によるコスト縮減等に取り組む。

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組>

- ① 公用車20台、公共交通6台、生ごみ収集車1台のEV化、EVステーション(4拠点)を設置。
- ② 6町ですでに導入されているEVを活用した、広域観光周遊を実現するEVシェアリングをし、週末のEVシェアリング導入により地域で目指す広域観光の実現を図る。
- ③ 木質バイオマス発電で発生するバイオ炭を肥料として活用することによりCO2を貯留し、将来的にはJクレジット化で収益の多様化を図る。
- ④ デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して実装済みの観光ポータルやデジタル地域通貨を活用し、観光客や地域住民の排出量を低減させる行動に対し、インセンティブを付与。

- ⑤ 地域の一大観光拠点である VISON を中心として、共同提案自治体 6 町で一体となって脱炭素ツーリズムを振興し、観光周遊を促す。

<取組により期待される主な効果>

- 脱炭素事業を契機とした事業の多様化や経済安定性の向上、脱炭素ブランド効果によって、地域の雇用を創出し、人口流出を抑制。
- 非常時の電源確保、EV を含めた蓄電池の整備、既存電力系統を活用したマイクログリッド構築によるレジリエンス強化によって、町民が安心して暮らせる環境を整備。
- EV シェアリングによる広域周遊促進や観光コンテンツの整備による交流・関係人口の増加。
- 木質バイオマスを核として森林資源循環を適切に促進することで、健全な森林エコシステムを構築し、生物多様性を保持。

<総事業費に係る費用効率性>

(総事業費に係る費用効率性) 50,775 円／t-CO2

<地域脱炭素推進交付金の額及びその費用効率性>

	費用		削減効果	費用効率性 (円／t-CO2)	
	事業費(円)	交付限度額合計(円)		事業費/削減効果	交付限度額合計/削減効果
計画全体	5,594,592,000	3,663,388,000	110,184	50,775	33,248
民生電力	5,220,264,000	3,520,172,000	104,117	50,138	33,810
民生電力以外	374,328,000	143,216,000	6,067	61,699	23,606

1.2 先進性・モデル性

先進性・モデル性の概要

○度会町、多気町、明和町、大台町、大紀町、紀北町の6町による地域新電力の設立。多気町、度会町が整備する発電施設へ地域資源（未利用材チップ、食品残渣）を提供するなど6町での地域間連携による脱炭素を実現する広域モデル。

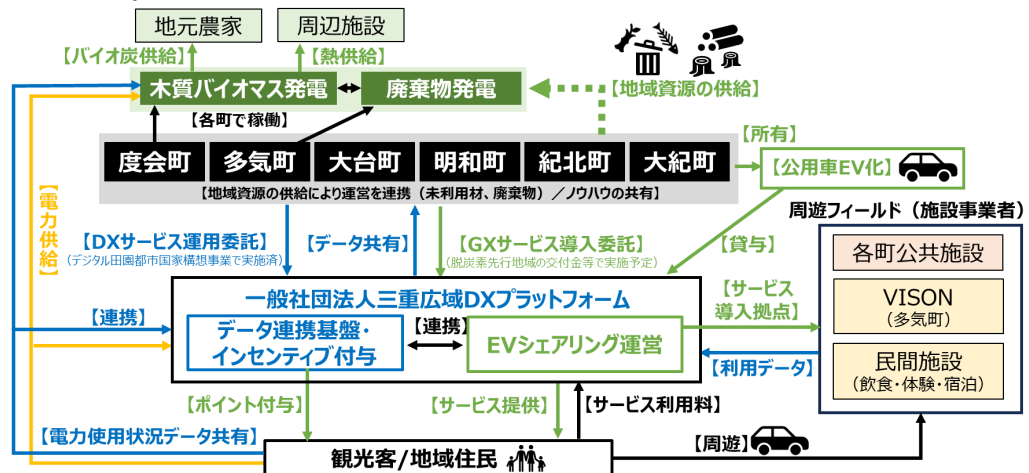
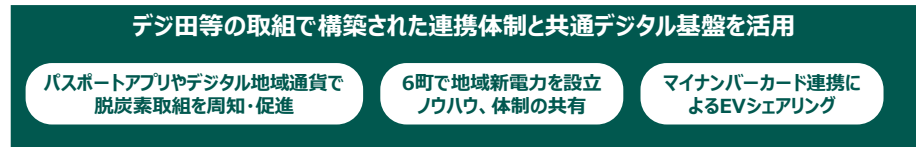


図 6町連携による脱炭素先行地域の取組（体制図）

○デジタル田園都市国家構想交付金事業で整備したデジタル基盤を活用し、6町連携による脱炭素の取り組みで「広域観光周遊の実現」「移動手段の確保」「防災・レジリエンス強化」「資源循環（生物多様性の確保）」など、地域を存続させるべく、6町共通の地域課題解決を達成する。

■6町が連携した地域間連携



■地域課題解決

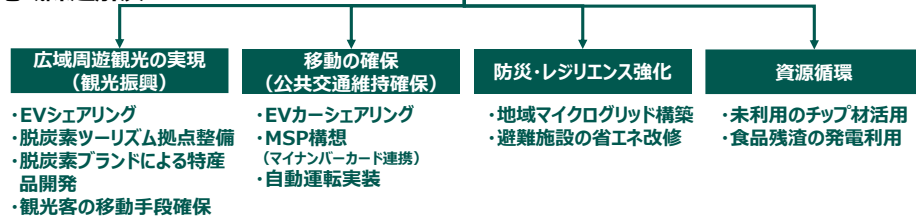


図 先進性、モデル性及び地域課題解決

先進性・モデル性の詳細

【地域間連携（基盤創出）について】

6町は令和2年度に「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」を設立し、連携したゼロカーボンの実現に向けた協議を行い、令和4年度には「デジタル田園都市国家構想交付金事業（type2・type3）」によるマイナンバーカードを使ったデジタル基盤サービスを実装している。

本取組で、6町連携での地域新電力会社を設立し、「電力小売」、「PPA、ZEB改修」「EMS運営」「広域でのEVシェアリング」等を行い、単独自治体では困難な再エネ発電に必要な地域資源の相互利用による脱炭素の取組の実現や、共通の組織基盤・デジタル基盤を活用による事業効率化やコスト縮減を図り、地域課題解決につなげる。

【資源循環】

度会町、多気町がそれぞれ整備する木質バイオマス発電、廃棄物発電の事業性を確保するため、共同提案自治体6町の各地から地域資源（未利用材、食品残渣）を供給し、安定した運転を実現させる。また、木質バイオマスを核とした森林資源循環の促進は、健全な森林エコシステムを構築し、生物多様性の保持に繋がる。

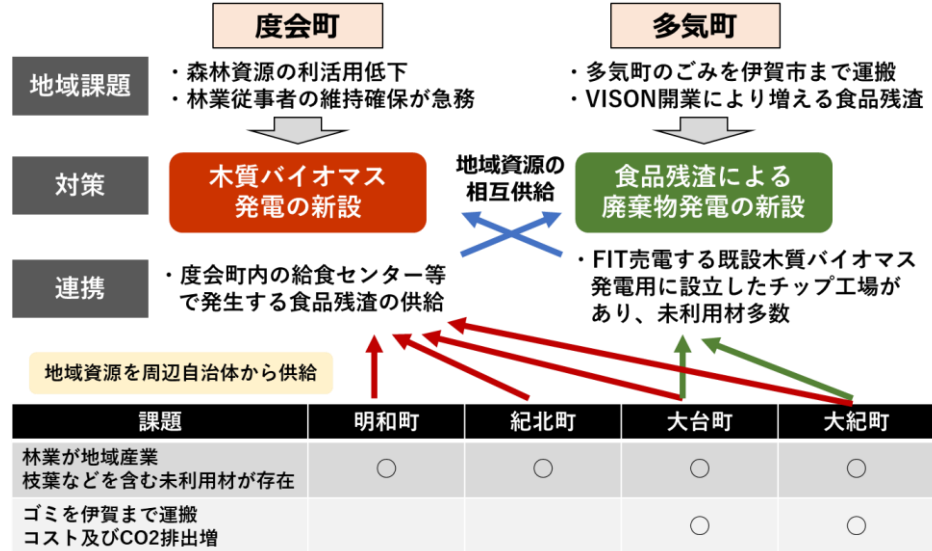


図 6町連携による地域資源の有効活用の実施イメージ

脱炭素
先行地
域の横
展開

当該
地方公
共団体
内

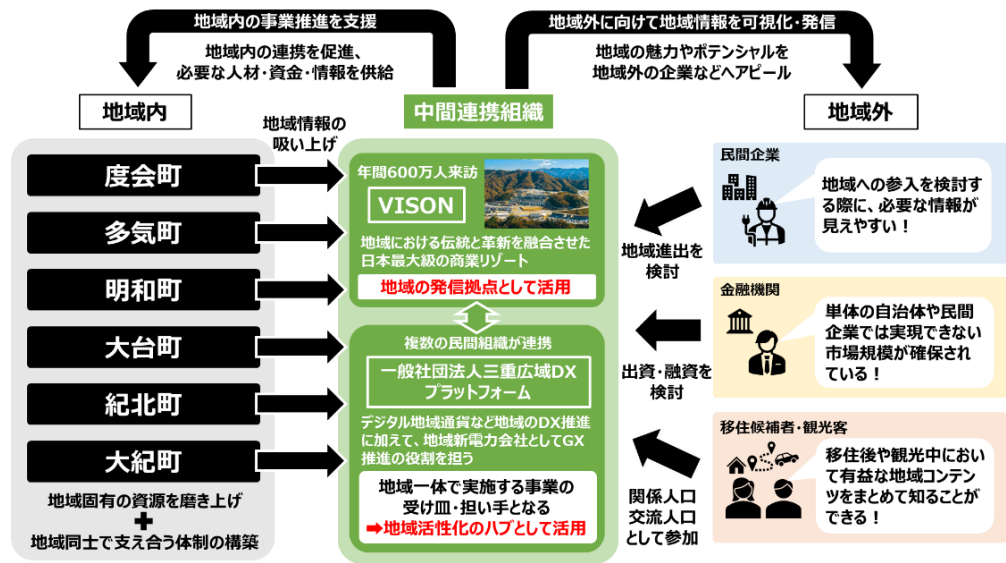


図 6町連携による事業推進イメージ

6町が連携した地域新電力を基盤として、再エネ導入のノウハウ共有・体制活用し、先行エリアとする度会町、多気町だけでなく6町全域の脱炭素の実現を推進する。また、VISONを地域の発信拠点として活用することで、地域の魅力やポテンシャルをアピールし、脱炭素事業をはじめとした地域づくりに関する企業などの進出や金融機関からの出資などを促進する。さらに、既に6町を中心に複民間企業同士が連携して地域事業を推進している一般社団法人三重広域DXプラットフォームが、地域一体で実施する事業の担い手や受け皿となり、

		地域活性化のハブとしての役割を果たすことで、地域内に必要な人材や資金を供給しやすい環境を構築する。 取組推進には、実装済みのデジタル地域通貨やデータ連携基盤を活用し、地域住民や企業へのインセンティブ付与等を行い、地域への普及促進を行う。今後、度会町や多気町が再エネ電力をふるさと納税の対象としている実績を活かし、個人を対象にエコブランド品の販売や脱炭素系プロジェクトへの投資募集を実施し、脱炭素の取組やエリアの声を全国へ発信することができる。脱炭素や環境配慮などを軸にした付加価値創出や観光ポータルを通じた来訪者とのつながりを作っていく。
	当該地方公共団体外	本取組は、近隣自治体の玉城町や三重県庁からも賛同を頂いている。 消滅可能性都市にも挙げられる、財政的に豊かとはいえない複数の中小自治体が広域連携して取り組む脱炭素実現に向けたノウハウ、体制は、同様の地域課題（単独の自治体だけでは解決困難な人口減少や災害への対応、未利用地域資源の有効活用）を抱える周辺自治体にも展開が期待されており、既に賛同いただいている三重県庁などの関係団体等とも連携して、近隣の玉城町や南伊勢町をはじめとして、三重県内全域へ広域展開を図る。 EV シェアリングは、一般社団法人日本自動車工業会と連携した取り組みを予定しており、マイナンバーカード連携や車両データの活用など、三重県に限らず、全国展開するモデルを構築し、中山間地の移動課題を解決する取組として横展開を図る。

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

＜先行地域エリアを設定している度会町と多気町について＞

①沿革

度会町は町村合併促進法に基づいて、昭和 30 年に中川村・内城田村・小川郷村・一之瀬村の 4 村が集まり、度会村が誕生。

その後、昭和 43 年の町制施行により度会町となった。

多気町は平成 18 年に旧多気町と旧勢和町の合併により発足。

②位置

度会町と多気町は、三重県南東部に位置し、東には伊勢神宮、南には世界遺産に指定される熊野古道がある。

③面積

度会町：134.98km²（三重県全体の 2.3%）。

多気町：103.06km²（三重県全体の 1.8%）



図 度会町・多気町の位置

④地形等（自然環境や交通状況等）

度会町は度会山地や朝熊山地に囲まれた中山間地域で、町内には一級河川の宮川と、その支流一之瀬川などが流れている。公共交通は、自主運行バスおよび民間事業者の路線バスがあるが、鉄道は通っていない。

多気町の東部は伊勢平野の一端をなし、北部を流れる櫛田川、南部を流れる宮川の両岸には河岸段丘が形成され豊かな自然環境に恵まれている。公共交通は、JR 参宮線/紀勢本線の多気駅があり、自主運行バスと民間事業者の路線バスがある。

両町とも伊勢自動車道の玉城 IC、勢和多気 IC に近く、自動車を保有していれば、伊勢自動車道・東名阪自動車道・新名神高速道路を通じて名古屋および大阪方面へとアクセスがしやすい。

⑤土地利用

度会町は、山林が 74%、耕地が 6%。多気町は山林が 57%、耕地が 17% となっており、これらの自然環境は保水や水源涵養機能を有する貴重な資源となっている。しかし、従業者の高齢化などから産業の衰退や耕作放棄地の拡大が懸念されている。また、度会町は企業立地に資する大規模な土地資源が乏しく、多気町ら周辺地域に比べ企業立地は進んでいない。

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

気候は、表日本型の東海式気候に属し、年間を通じ比較的暖かく過ごしやすい気候だが、大台ヶ原等に代表される山岳部に近接しており、年間降水量は非常に多く、特に 9 月の降水量は台風の通過などにより多くなっている。また、度会町の釈迦岳周辺など山岳部は、NEDO の「局所風況マップ」からも風力発電の適地が多いことが確認できる。

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

人口は、2020（令和 2）年 10 月 1 日国勢調査時点で度会町：7,847 人、多気町：14,021 人であり、両町ともに 2000（平成 12）年をピークに減少傾向となっている。その反面、世帯数は人口減少に転じた 2012（平成 24）年以降も増加・横ばい傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が公表した推計によると、2060（令和 42）年には度会町：3,803 人、多気町：8,568 人と、現在の半分程度の人口規模になることが予想されている。

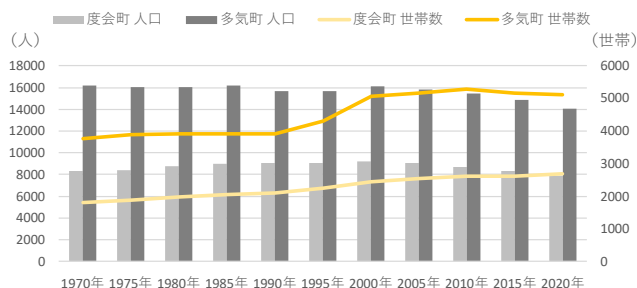


図 度会町・多気町の人口推移（国勢調査より）

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

度会町の基幹産業は古くから農林業で、林業では古くから薪炭生産や木材生産、近年では木質バイオマスチップ生産などが盛んに行われている。しかし、昭和30～40年代以降は、木材需要の減少や外国産材の輸入等による木材価格の低迷により、林業を取り巻く情勢は年々厳しさが増している。産業別就業者数の推移においては、第1次・第2次産業を中心に減少傾向が顕著であったが、最近になって第3次産業においても減少が生じている。多気町も、度会町ほどの森林資源はないが「伊勢いも」や松阪牛の肥育等などの農業も盛んである。しかし、就業者数の減少は度会町と同様で、特に第2次産業就業者数の減少が2000（平成12）年頃から著しい。

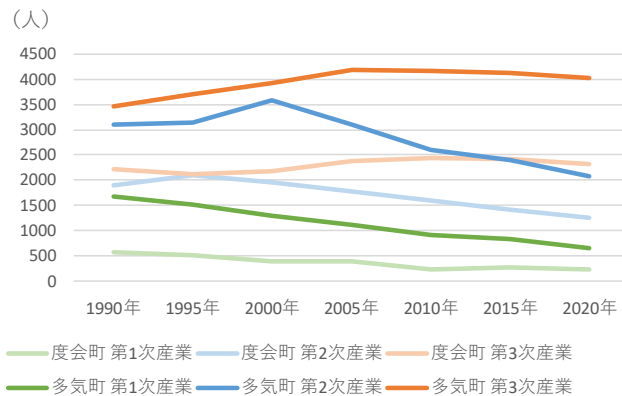


図 産業別就業者数の推移（国勢調査より）

ここ数年、度会町では風力発電事業や大規模太陽光発電事業（宮リバー度会ソーラーパークは県内最大規模を誇る）など、民間主体による再エネ事業の導入が加速し、多気町では木質バイオマス発電事業が導入され、これら新規の再エネ施設導入による企業誘致、雇用創出などの効果も期待されている。

観光産業としては、多気町には下記にもある

「VISON」のオープンを契機に多くの観光誘客を見込んでいる一方で、度会町には北部を流れる清流・宮川の湖畔に「宮リバー度会パーク」というレジャープール等を備える公園があるのみで、里地里山の自然との共生による観光資源の活用が急務である。



図 対象地域の既存再エネ施設

⑨その他

令和3年7月に多気町にオープンした大型商業リゾート「VISON」を当該地域の活性化とし、地域に還元するために、多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町の6町が連携して地域課題解決にデジタルを活用する「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」を設立し、32社の民間企業が参画し取組を開始。

令和4年6月にはデジタル田園都市国家構想交付金事業 type2 の採択を受け、データ連携基盤、デジタル地域通貨、地域住民、観光客向けのポータルサイトの構築を実施した。



図 VISON を中心とした取組の全体イメージ

令和5年度からは、デジタル田園都市国家構想交付金事業 type3 の採択を受け、データ連携基盤やデジタル地域通貨を活用して、広域連携による観光事業やヘルスケア事業を実施していく予定。これらの取組と連携し、再エネ導入および活用・省エネの実施などのゼロカーボンの取組を地域住民や観光客に広く普及することを目指す。

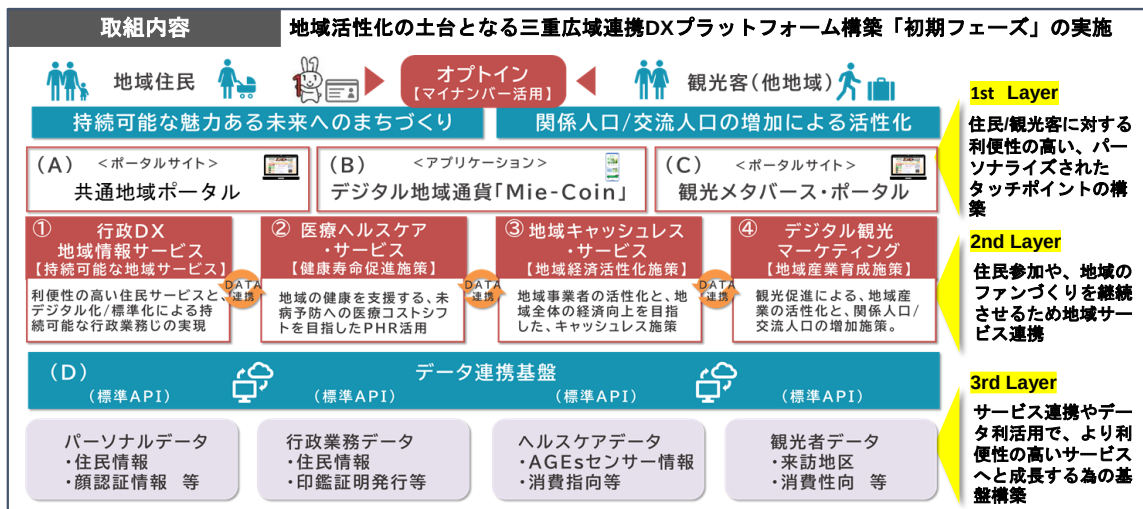


図 令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組



図 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の取組

2.2 温室効果ガス排出の実態

<度会町>

- 温室効果ガスの総排出量は、2013（平成 25）年度で 57 千 t-CO₂ であったが、2021（令和 3）年度では 45 千 t-CO₂ となっており、約 21%削減となっている。
- 度会町の部門別排出量は、特出した部門がなく、脱炭素を実現するためには、全部門の削減を実現する対策実施が必要である。
- 2021（令和 3）年度（最新年度）では、運輸部門の排出量が 20 千 t-CO₂ と最も多く、EV 化などにより削減が必要。次いで、民生部門の排出量が 15 千 t-CO₂ と多く、民生部門の業務は、排出量は少ないものの、産業を維持しつつも、脱炭素の実行のためには削減が必要な項目である。

（千 t-CO₂）

部門		2013 年度 (基準年度)	2021 年度(最新年度)	増減率 (2013 年度比)	2030 年度目標	増減率 (2013 年度比)
CO ₂	エネルギー転換部門	-	-	-	-	-
	産業部門	11	10	▲9%	5	▲55%
	民生部門	21	15	▲29%	7	▲67%
	家庭	12	9	▲25%	4	▲67%
	業務	9	6	▲33%	3	▲67%
	運輸部門	24	20	▲17%	17	▲29%
	廃棄物部門	1	1	0	1	0
	工業プロセス部門	-	-	-	-	-
CO ₂ 以外の温室効果ガス		-	-	-	-	-
温室効果ガス合計		57	45	▲21%	30	▲47%

[千t-CO₂]

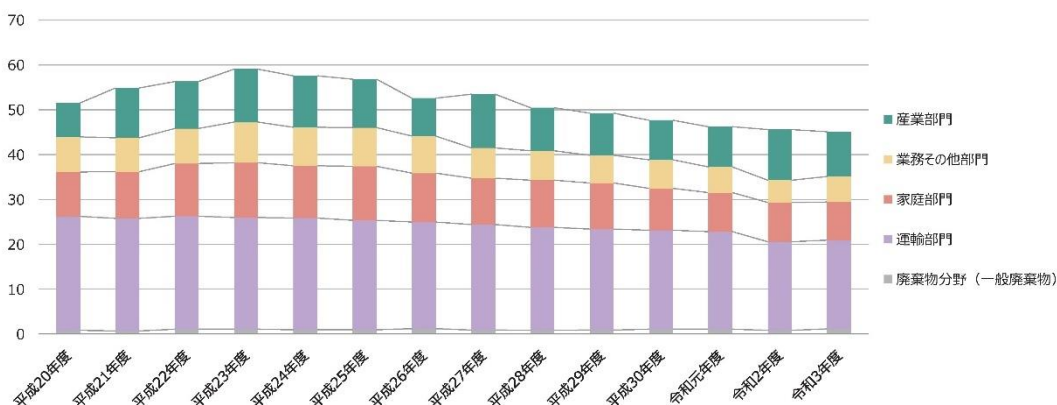


図 CO₂ 排出量の推移（自治体排出量カルテより）

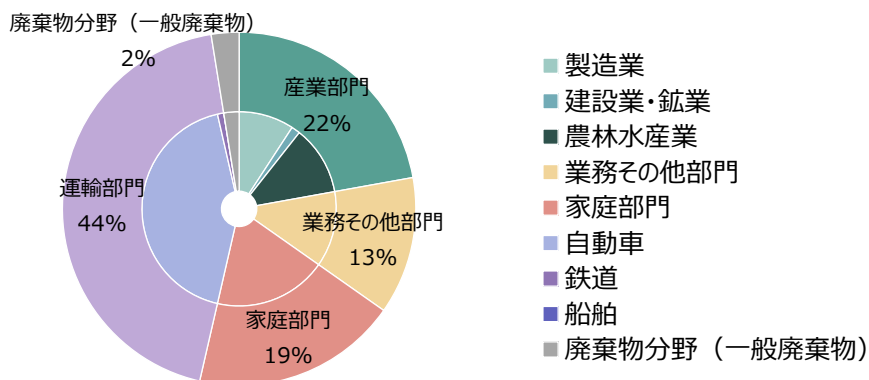


図 2021 (令和 3) 年度の部門別 CO₂ 排出量の推計値（自治体排出量カルテより）

<多気町>

- 温室効果ガスの総排出量は、2013（平成 25）年度で 463 千 t-CO₂ であったが、2021（令和 3）年度では 356 千 t-CO₂ となっており、約 23%削減となっている。
- 部門別の温室効果ガス排出量については、産業部門が大部分を占めるが、2013（平成 25）年度から 2021（令和 3）年度にかけて、88 千 t-CO₂ が削減され大幅に減少している。
- 民生部門・運輸の温室効果ガス排出量は、産業部門に比べて排出量は少ないものの、2030 年度目標の達成には一層の対策が必要である。

（千 t-CO₂）

部門		2013 年度 (基準年度)	2021 年度(最新年度)	増減率 (2013 年度比)	2030 年度目標	増減率 (2013 年度比)
CO ₂	エネルギー転換部門	-	-	-	-	-
	産業部門	378	290	▲23%	187	▲51%
	民生部門	43	31	▲28%	17	▲60%
	家庭	23	16	▲30%	9	▲61%
	業務	20	15	▲25%	8	▲60%
	運輸部門	41	35	▲15%	34	▲17%
	廃棄物部門	1	0	▲100%	1	0%
	工業プロセス部門			-	-	-
CO ₂ 以外の温室効果ガス				-		-
温室効果ガス合計		463	356	▲23%	239	▲48%

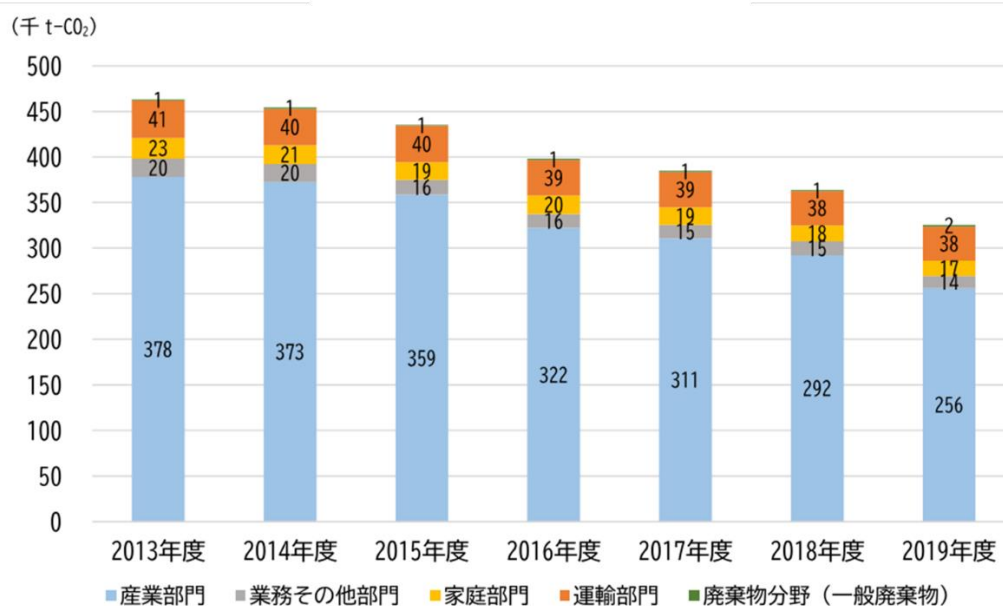


図 CO₂ 排出量の推移（多気町地球温暖化対策実行計画（令和 6 年 3 月策定）

※上記の数値やグラフなどは自治体排出量カルテの数値は実態とそぐわないため、多気町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）より引用。

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

＜地域の将来ビジョン（地域課題解決等）及び関連する計画における位置づけ＞

記載項目		内容
地域の将来ビジョン （当該脱炭素先行地域で解決を図る地域課題等）		多気町に大型商業リゾート「VISON（ヴィソン）」が開業することで地域一体に数百万人の観光客が増えるというインパクトを契機に、令和2年度に多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町は、地方自治体と競争力のある企業が一体となって地域課題の解決を目指す取り組みを行うために「三重広域連携スーパーシティ推進協議会」を設立した。協議会ではモビリティ、観光、ヘルスケア、エネルギー等の分野ごとに地域一体で検討が進められており、令和3年にゼロカーボンシティ宣言を6町共同で行われたことで、地域の脱炭素化に向けた取組における連携体制はより一層強化された。また、令和4年度にはデジタル田園都市国家構想交付金事業 type2、令和5年度には同 type3 の採択を受け、自治体同士が連携して、デジタル連携基盤を活用した地域課題解決に向けた取組を行ってきた。 しかし、地域の存続にとって重要となる人口減少や高齢化などの課題は依然として深刻であり、これらの問題に対処するためには、さらなる連携と革新的な取組が必要とされている。そこで、脱炭素の取り組みについても、単独自治体では財政面、人員面で困難なことから、6町連携で取り組み、それぞれの自治体の特徴、再エネポテンシャルを活かし、ノウハウ、体制、地域資源を相互に連携し、予算や人員を集中させることで脱炭素事業の基盤構築を推進する。各自治体がそれぞれの得意分野や資源を活かしたプロジェクトを展開し、相互に学び合いながら連携を深めることを目指す。 具体的には、6町連携で再エネ電力の小売、PPA や ZEB 改修、EMS 運営等を行う地域新電力会社を設立し、共同調達、データ利活用等による効率化と事業推進を図る。また、地域課題解決のため、VISON に来る600万人を広域周遊させ、地域の交流人口を増やし、地域に還元させる観光振興の実現を目指し、自治体が連携した広域でのEVシェアリングを導入する。
上記ビジョンと関連する基本計画 または 個別計画	計画名	度会町）第7次度会町総合計画
	現行の記載内容	■新たな産地づくりをめざし、生産者の活動支援を進め、高収益作物の作付推進等による新たな出荷作物の開拓に取り組んでいるが、脱炭素先行地域としても、営農ソーラーの導入により高収益化を図る。 ■商工会、JA、森林組合などの地域団体間の相互交流などにより、異業種間連携による産業戦略の構築や商品開発の取組みを支援しているが、脱炭素先行地域の取組でも、地域内の資源循環を促進・PR できる商品開発を行う。 ■観光の振興や地域の魅力創出に向けた、宮川流域や伊勢志摩圏域など、近隣市町との連携強化の一環として、脱炭素先行地域におけるEVカーシェアリング等による交通手段の整備を活用する。中心エリアが位置する棚橋地区の近くに玉城インターチェンジがあるため、自動車を使用することさえできれば、近隣市町へ向かう際に一定の交通利便性を有している。
	当該計画に脱	☑脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。

	炭素先行地域の取組を位置付ける方針	第7次度会町総合計画（令和3年度～令和12年度）の後期計画の作成を令和7年度としており、実施する住民アンケートでは、脱炭素先行地域に向けた取り組みについても聞き取りを行うとしている。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	度会町）第2期度会町まち・ひと・しごと創生総合戦略
	現行の記載内容	脱炭素先行地域における再エネ導入・運営や地域の資源活用取組と関連して、下記の通り計画を掲げている。 ■再エネ事業の見学や視察の受入などを通じた交流を推進する。 ■再エネ事業による地元事業者の関連雇用を促進する。 ■林業振興と県産材の活用に向けた、木製品の開発・販路開拓を支援する。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。
		第7次度会町総合計画と同様に実施する住民アンケートでは、脱炭素先行地域に向けた取り組みについても聞き取りを行うとしている。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	度会町）度会町国土強靱化地域計画
	現行の記載内容	脱炭素先行地域における公共施設等への再エネ導入・運営や地域の資源活用取組と関連して、下記の通り計画を掲げている。 ■指定避難所や役場庁舎の代替施設での非常用電源の確保は、国や三重県の有効な施策等を活用しながら、設備拡充の検討を進める。 ■住宅用太陽光発電設備の設置助成継続により、自宅の電力確保を推進する。 ■町管理の森林について、国や三重県の施策等の活用しながら、適切な間伐や受光伐を進めることで、森林の健全化を図り、強靱な森林国土の形成と多面的機能を構築するとともに、地域材の利用促進を目指す。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。
		令和7年度で改定を行うとしており、脱炭素先行地域の取り組みについても位置付けるとしている。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	度会町）度会町森林整備計画
	現行の記載内容	町内林業において潜在的な労働力を確保できるよう、安定した収入や職場が提供できる体制を整え、林業従事の普及啓蒙により後継者の確保を図ることが記載されている。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☐ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	多気町）”ええまち”づくりプラン（基本構想）
	現行の記載内容	脱炭素先行地域における再エネ導入・運営や地域の資源活用取組と関連して、下記の通り計画を掲げている。 ■太陽光エネルギー発電の普及など、環境や地球温暖化に配慮した取組に対する支援を行い、再エネのまちづくりを進める。2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す。 ■地域資源であるバイオマス利用により資源循環型社会を構築し、新たな地域産業の形成と雇用の場を創出し、地域の活性化を目指す。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。

	炭素先行地域の取組を位置付ける方針	
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	多気町) 都市計画マスタープラン、立地適正化計画
	現行の記載内容	人口減少や少子高齢化が進む中でも持続的なまちづくりが実現できるよう、都市経営の視点を持って戦略的まちづくりの推進に資する計画。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 令和 6～7 年度に策定を行おうとしており、令和 6 年度に実施する住民意識調査アンケートで脱炭素先行地域に向けた取組についても聞き取りを行う。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	多気町) 第 2 期多気町まち・ひと・しごと創生総合戦略
	現行の記載内容	脱炭素先行地域における再エネ導入・運営や地域の資源活用取組、地域一体となった観光施策と関連して、下記の通り計画を掲げている。 ■森林資源をはじめとしたバイオマス等の地域資源を活用して、地域内の産業振興や雇用創出を図る。 ■「VISON」を拠点とした広域自治体連携による取組で、観光振興など活力ある地域づくりを目指す。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定と同様、令和 6 年度に住民意識調査アンケートで脱炭素先行地域に向けた取り組みについても聞き取りを行うとしている。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	多気町) 多気町バイオマス産業都市構想
	現行の記載内容	新たな地域産業の形成と雇用の場の創出、町の活性化を目指し、間伐材や国内の森林に係る一般木材、果樹剪定枝による木質バイオマス発電を実施する。また、食品残渣等バイオガス化プロジェクトとして、特別目的会社を設立し、商業リゾートからの食品残渣の有効活用を推進することで、資源循環型社会を構築する。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☒ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。 脱炭素先行地域の取組を、既に位置付けている。
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	多気町) 多気町森林整備計画
	現行の記載内容	地域の林業生産活動を維持・発展させるために、森林施業の合理化を図ると共に、安定した就業環境の整備や他産業からの林業への新規参入などによって、優秀な人材を確保することを目指す。
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	☐ 脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。

＜脱炭素先行地域の 2030 年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容＞

(1) 将来の見通し

2030 年以降の見通しとしては、6 町中 4 町は、消滅可能性都市になっている地域であり、少子高齢化、人口減の傾向は、大きく変えられない。そうした状況の中、各町の役場、商業集積地等の町の中で利便性が高いエリアに居住者は自然と集中し、公共交通等のサービスや各種インフラ等の投資も、各町の中心エリアに集中していくコンパクトシティ化が進むと想定している。

本事業で再エネ発電等を整備するエリアは、度会町、多気町の中心エリアであり、人口減少化でも現在の人口、世帯は維持される見込みである。6 町の地域の発展に向けて、多気町の VISON エリアを核に観光振興を軸にし、度会町、多気町、明和町、大台町、大紀町、紀北町の各自治体の中心エリアの脱炭素の推進を図っていく。

(2) 6 町連携体制の深度化・横展開

6 町連携は、デジタル田園都市国家構想で取り組む、データ連携基盤等の DX サービスと 6 町連携で設立する地域新電力会社によるノウハウの集約、体制共有などの GX サービスを深度化し、PPA、ZEB 改修、EV 導入、EV シェアリング等を 6 町全域で進めていく。

また、同様の課題は、6 町以外の周辺自治体も抱えていることから、2030 年を待たずに、6 町の取り組みの成功例を玉城町、南伊勢町、尾鷲市、熊野市等の近隣自治体と連携していく横展開を、三重県や 6 町の首長が率先して展開していく。

(3) 卒 FIT 電源を活用したマイクログリッドの形成

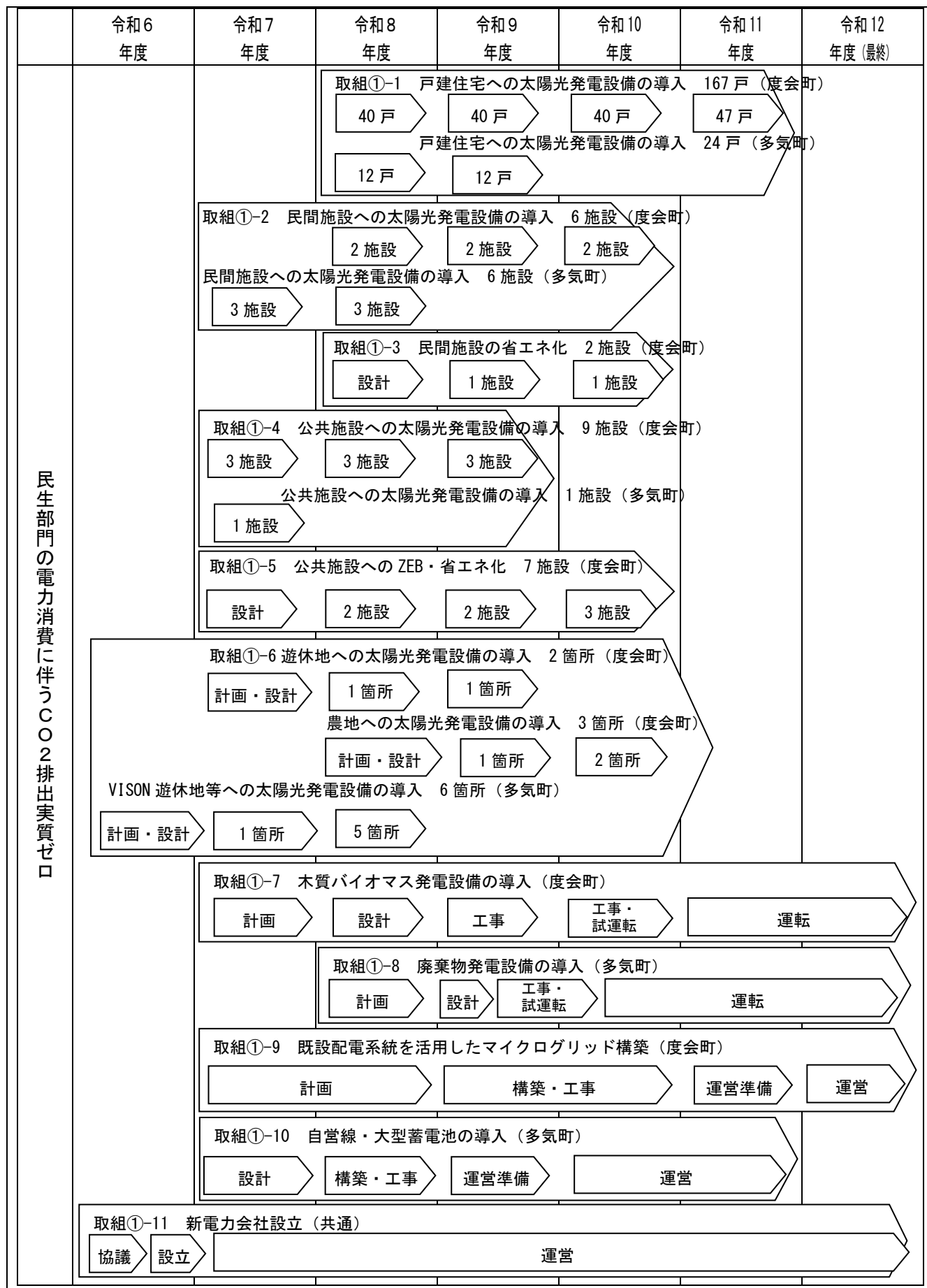
2030 年以降、卒 FIT となる太陽光発電が増えていく。人口減少、少子高齢化の中で、既存の再エネ発電施設を活かした地産地消を進めていくことが、送電線網のインフラ整備の負担軽減等でも必要であり、6 町連携+αの広域で、それぞれの拠点がミニマムのマイクログリッドを形成していく取組を推進し、地域のレジリエンス強化につなげていく。

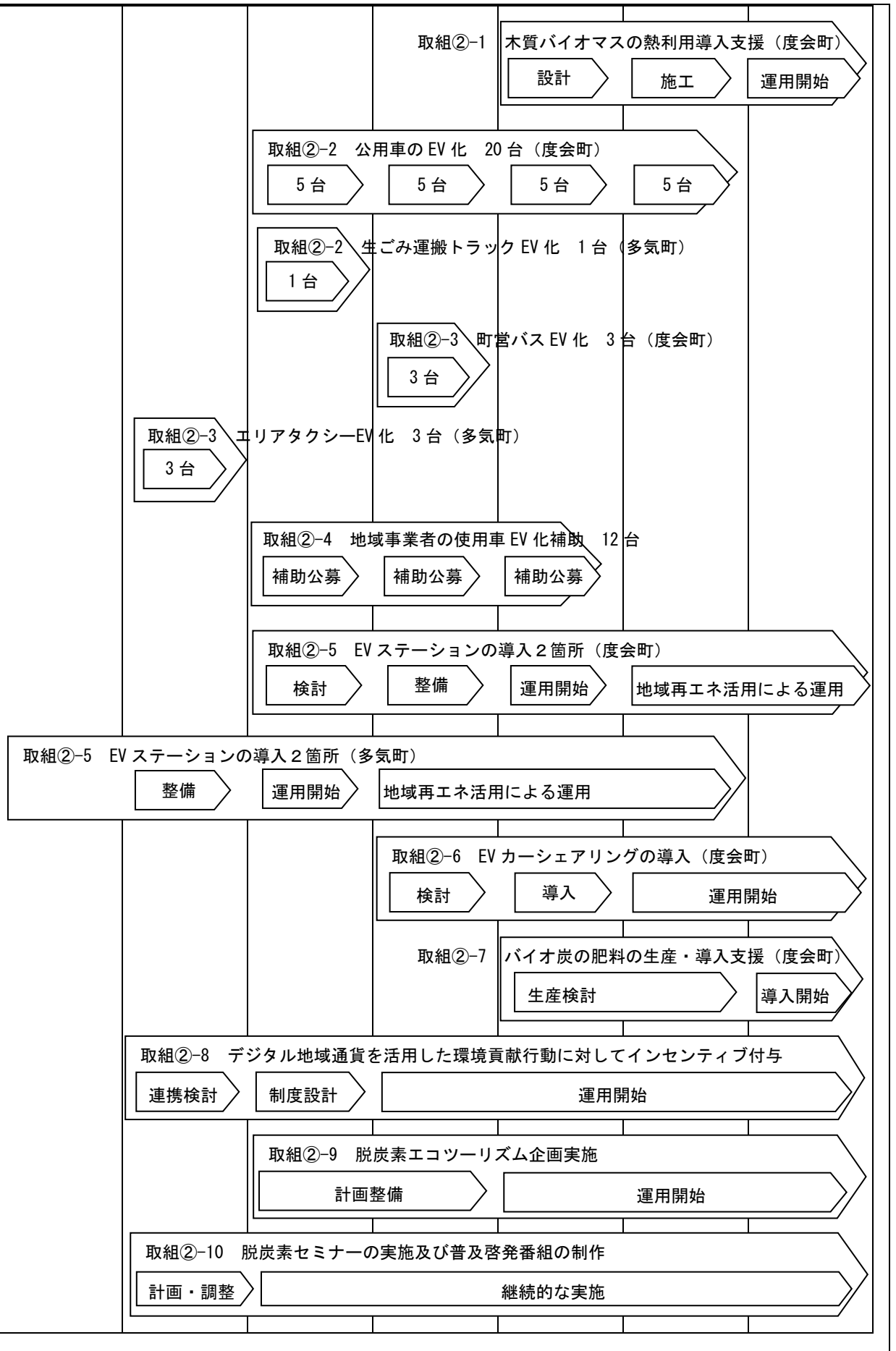
3.2 事業の概要

取組 No	取組名	取組概要	導入量・ 台数
①-1	戸建住宅への太陽光 発電設備等の導入 【実質ゼロ】	度会町：中心地エリアにある 670 戸のうち、戸建住宅 167 戸へ太陽光発電設備を導入し、自家消費させる（所有者による設置及び PPA 事業も活用）。不足分及びその他の住戸は、度会町内の再エネ設備による再エネメニューや新設する木質バイオマス発電の電力を相対契約で供給を受け、実質ゼロを実現する。 多気町：一般住宅（24 戸）に太陽光発電設備を導入し、自家消費する。不足分は設立する地域新電力会社等より再エネメニューの電力を購入することで、実質ゼロを実現する。	計 191 件
①-2	民間施設への太陽光 発電設備等の導入 【実質ゼロ】	度会町：オフィスビル 9 施設、商業施設 16 施設の計 25 施設のうち、6 施設に太陽光発電設備を導入し、自家消費する（PPA 事業を想定）。 多気町：VISON 温浴施設、管理棟及び VISON 周辺の民間施設の計 6 施設に太陽光発電設備を導入し、自家消費する（PPA 事業を想定）。	計 12 件
①-3	民間施設の省エネ化 【実質ゼロ】	度会町：商業施設 2 施設について、省エネ改修を行い、電力消費量を削減する。取組①-2 と併せても不足する分は、地域内につくられる再エネ設備（木質バイオマス発電、太陽光発電）の電力を相対契約で供給を受ける。	計 2 件
①-4	公共施設への太陽光 発電設備等の導入 【実質ゼロ】	度会町：町内公共施設 9 施設を対象に太陽光発電設備を導入し、自家消費する（PPA 事業を想定）。 多気町：香肌奥伊勢資源化広域連合に太陽光発電設備を導入し、自家消費する（PPA 事業を想定）。	計 10 件
①-5	公共施設の ZEB、省 エネ改修【実質ゼ ロ】	度会町：町内公共施設 7 施設について、ZEB、省エネ改修を行い、消費電力量を削減する。取組①-4 と併せても不足する分は、地域内につくられる再エネ設備（木質バイオマス発電、太陽光発電）の電力を相対契約で供給を受ける。	計 7 件
①-6	遊休地等への太陽光 発電設備の導入【実 質ゼロ】	度会町：遊休地（民有地）に野立ての太陽光発電設備を 2 か所（600kW、1,062kW）導入するほか、農地（茶畑）3 か所に営農型太陽光発電設備を導入し、取組①-11 で新設する地域新電力会社により相対契約で地域内に電力を供給する。 多気町：VISON 内遊休地に太陽光発電設備を導入し、VISON 敷地内は自営線により電力を直接供給するほか、その他の施設はオフサイト PPA により電力を供給する。	計 11 件
①-7	木質バイオマス発電 設備の導入【実質ゼ ロ】	度会町：町有地に地域産材を活用した木質バイオマス発電設備（400kW）を導入し、取組①-11 で新設する地域新電力会社により相対契約で地域内に電力を供給する。	計 1 件
①-8	廃棄物発電設備の導 入【実質ゼロ】	多気町：VISON 敷地内に食品残渣による廃棄物発電設備を導入し、VISON 施設へ自営線により電力を直接供給する。	計 1 件
①-9	既設配電システムを活用 したマイクログリッド構築【付加的な取 組】	度会町：既存の配電システムを活用しながら、先行地域内のマイクログリッドを構築し、大型蓄電池と EMS により再エネの効率的な需給管理を行うとともに、災害時のレジリエンス強化を図る。	

①-10	自営線・大型蓄電池の導入【付加的な取組】	多気町：VISON 敷地内に自営線を敷設し、マイクログリッドを構築。EMS により再エネの効率的な需給管理を行うとともに、災害時のレジリエンス強化を図る。	
①-11	新電力会社設立【付加的な取組】	地域新電力会社を設立し、地域内の需要家に相対契約で電力を供給。取組①-1～10 により電力を供給・省エネ化を図るとともに、不足する分は度会町内にあるコスモエコパワーの風力発電（FIT 電源）のトラッキング付き非化石証書を活用した電力を供給することで、先行地域内の実質ゼロを実現。	
②-1	木質バイオマス発電の発生熱を供給【実質ゼロ】	度会町：福祉施設 2 棟やイチゴ栽培ハウスへ熱供給。	計 2 箇所
②-2	公用車の EV 化【実質ゼロ】	度会町：度会町役場の公用車の EV 化。 多気町：多気町の生ごみ運搬トラックの EV 化。	計 21 台
②-3	公共交通の EV 化【実質ゼロ】	度会町：度会町が運営する町営バスの EV 化。 多気町：エリアタクシー「でん多」の EV 化。	計 6 台
②-4	民間事業者向け EV 購入支援【実質ゼロ】	度会町：度会町内の JA や森林組合などの地域事業者の車両を EV 化。	計 12 台
②-5	EV 充電器の導入【付加的な取組】	度会町：地域の再エネ発電を活用した EV 給電ステーションを度会町内 2 か所へ整備。 多気町：地域の再エネ発電を活用した EV 給電ステーションを VISON 内 2 か所へ整備。	計 4 箇所
②-6	EV カーシェアリングの導入【付加的な取組】	度会町：週末などの使用しないタイミングに、公用車の EV シェアリングを行い、観光客などに利用してもらう。	
②-7	バイオ炭による炭素貯留【実質ゼロ】	木質バイオマス発電の副産物として発生する「バイオ炭」を肥料として有効活用。	
②-8	町民向けインセンティブ付与【実質ゼロ】	スマートメーター等から電力使用量を一元で見える化し、エネルギーマネジメントシステムを連携させ、データを利用したインセンティブ付与を実施。デジタル田園都市国家構想交付金事業で導入している地域ポータルやデジタル地域通貨を活用し、利用を促進する。	
②-9	脱炭素ツーリズム事業【付加的な取組】	再エネ導入を契機としたまちづくりを一層推進するために、EV 車両の導入による交通、周遊の利便性向上や地域の大半を占める農林業に密接した交流・関係人口増加施策を実施。	
②-10	脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作【付加的な取組】	地域内外に向けて本事業を中心とした脱炭素取組を周知させることを目的に、セミナーや番組を企画・制作する。	

3.3 事業の実施スケジュール等





【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

2030 年以降の脱炭素社会の実現に向けては、担い手の確保が重要であり、まずは地域住民、特に地域の小中学校の児童、生徒を対象に、度会町が実施しているローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業などの環境教育を 6 町にも展開し、脱炭素の取り組みの重要性を伝え、さらに将来を見据えた担い手の育成をしていく。

また、本事業が採択された後、6 町、地元金融機関（三十三銀行）、共同提案者の民間企業で、増資、融資を募り、デジタル田園都市国家構想交付金事業を実施する一般社団法人三重広域 DX プラットフォームを地域新電力会社として、6 町が連携して取り組む事業体制を構築する。

人員計画としては、本提案の採択後、共同提案者の株式会社オリエンタルコンサルタンツ等から出向者を受け入れ、自治体職員と合わせて合計 8 名程度の体制で事業計画を推進していく。

この地域新電力会社は、PPA や ZEB 改修も手掛けることで事業採算性を確保し、かつ、広域の EV シェアリングの運営や、デジタル地域通貨、データ連携基盤等の活用などを行うことで、一気通貫した運営体制構築となるため、本取組を継続、推進するための活動を円滑に実施できる。

マイカーから EV への切替や、シェアリング等の活用など具体的な行動変容に繋げるため、EV 充電スポット新設などの環境整備に合わせ、ライドシェアや自動運転の導入により、全世代の移動手段の利便性を向上に向けた取り組みを、一般社団法人日本自動車工業会の提唱する MSP 構想（マイナンバーカード連携によるドライバーとモビリティデータの融合）と連携し、EV シェアリングの運営の効率化と利用者が安全安心して活用できる環境整備を行い、VISON 周辺で取り組む自動運転の実装と合わせて、地域の移動手段の維持確保を実現する。

将来的な再生可能エネルギーの導入と活用を拡大するため、新たな投資を行うのではなく、卒 FIT を迎える太陽光発電設備を活用し、周辺地域で自己消費するマイクログリッドを形成する。また、広域連携で廃棄された太陽光パネルや蓄電池を回収するスキームを確立し、廃 PV や廃蓄電池をビジネスチャンスとして、地域内関連企業の雇用創出を促進する。

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

＜取組全体における工夫＞

（１）共同提案自治体の連携による地域新電力の設立

少子高齢化の進む人口の少ない中山間地の事業のため、個々の事業、個別の自治体だけでは収益性が厳しい。今回設立は、多気町、度会町、明和町、大台町、大紀町、紀北町の共同提案自治体が連携して地域新電力会社に参加し、電力供給、PPA 等の各種事業を取りまとめて実施することで収益性を確保する。さらに、共同提案自治体のみならず、玉城町等の周辺自治体からも本取組に賛同いただいております、広域で事業を実施することで、事業継続が可能な体制構築を図る。

（２）デジタル田園都市国家構想交付金事業との施策間連携

データ連携基盤、デジタル地域通貨、マイナンバーカード連携等が別事業で整備されることから、本提案の脱炭素に関する取組と連携し、電力データだけでなく、人の移動、購買等のデータと連携した利活用促進や、デジタル地域通貨を活用した地域住民、観光客双方に向けた利用促進策（インセンティブとなるポイント付与等）を行い、施策間連携による地域活性化、地域づくりを促進する。

（３）地域マイクログリッド構築に向けた費用低減

度会町中心エリアにおいて、再エネの効率的な活用とレジリエンス強化を同時に実現するためには、地域マイクログリッドの構築が必要不可欠となるが、自営線構築及び維持管理にかかる費用に対しエリア内の需要家数を考慮すると、採算性（費用対効果）の面で安定した事業を継続できるとは言えないことから、一般送配電事業者と連携し、既設配電システムを強化し、地域マイクログリッド事業を実施することとする。

＜脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由＞

本事業では、PPA やリース等の民間資金を積極的に活用することで、施工費用の削減を図る。これにより費用効率性が高くなり、また、各事業法定耐用年数より大幅に短い期間での投資回収が可能となる。本事業の実施で得られた経験は、今後、横展開を見据えた場合の民間資金活用モデルとしての位置づけを目指す。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額（千円）					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関 や民間事業者から の資金等）	
①-1	度会）戸建住宅への太陽光発電設備等の導入	167	167,000	111,333	0	0	0	55,667	26
①-1	多気）戸建住宅への太陽光発電設備等の導入	24	16,800	11,200	0	0	0	5,600	15
①-2	度会）民間施設への太陽光発電設備等の導入	6	53,750	35,833	0	0	0	17,917	26
①-2	多気）民間施設への太陽光発電設備等の導入	6	79,500	53,000	0	0	0	26,500	26
①-3	度会）民間施設の省エネ化	2	63,000	42,000	0	0	0	21,000	83
①-4	度会）公共施設への太陽光発電設備等の導入	9	80,000	53,333	0	0	0	26,667	26
①-4	多気）公共施設への太陽光発電設備等の導入	1	22,500	15,000	0	0	0	7,500	26
①-5	度会）公共施設のZEB、省エネ改修	7	200,000	133,333	0	0	0	66,667	190
①-6	度会）遊休地等への太陽光発電設備の導入	5	585,514	390,342	0	0	0	195,172	27
①-6	多気）遊休地等への太陽光発電設備の導入	4	1,307,200	871,466	0	0	0	435,734	32
①-7	度会）木質バイオマス発電設備の導入	1	795,000	530,000	0	0	0	265,000	36
①-8	多気）廃棄物発電設備の導入	1	85,000	56,666	0	0	0	28,334	64
①-9	度会）既設配電系統を活用したマイクログリッド構築 （蓄電池導入含む）	1	575,000	383,333	0	0	191,667	0	0
①-10	多気）自営線・大型蓄電池の導入	1	1,040,000	693,333	0	0	0	346,667	0
①-11	新電力会社設立	1	10,000	0	5,000	0	5,000	0	0
②-1	度会）木質バイオマス発電の発生熱を供給	1	51,000	34,000	0	0	0	17,000	9,631
②-2	度会）公用車のEV化	20	104,000	36,000	0	0	68,000	0	19,641
②-2	多気）公用車のEV化（生ごみ運搬トラック）	1	20,000	0	0	0	20,000	0	6,666,666
②-3	度会）公共交通のEV化（町営バス）	3	24,000	16,000	0	0	8,000	0	1,000,000
②-3	多気）公共交通のEV化（タクシー）	3	14,328	2,550	0	0	11,778	0	796,000
②-4	度会）民間事業者向けEV購入支援	12	60,000	12,000	0	0	600	47,400	714,285
②-5	度会）EV充電器の導入	2	21,000	14,000	0	0	0	7,000	0
②-5	多気）EV充電器の導入	2	10,000	6,666	0	0	0	3,334	0
②-6	度会）EVカーシェアリングの導入	1	30,000	20,000	0	0	0	10,000	1,666,666
②-7	度会）バイオ炭による炭素貯留	1	3,000	1,500	0	0	0	1,500	7,500
②-8	町民向けインセンティブ付与	1	6,000	3,000	0	0	3,000	0	0
②-9	脱炭素ツーリズム事業	1	28,000	14,000	0	0	0	14,000	162,162
②-10	脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作	1	3,000	2,000	0	0	1,000	0	60,000
-	プロジェクト調整委託費（プロジェクトマネジメント、 技術アドバイザー等）	1	140,000	140,000	0	0	0	0	0
合計(千円)			5,594,592	3,681,888	5,000	0	309,045	1,598,659	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)									51,215

＜その他の詳細＞

＜取組①-1＞

●度会町）戸建住宅への太陽光発電設備導入

（その他）

三十三銀行等から融資：38,967千円

PPA 事業会社の財源：16,700千円

●多気町）戸建住宅への太陽光発電設備導入

（その他）

三十三銀行等から融資：3,920千円

PPA 事業会社の財源：1,680千円

＜取組①-2＞

●度会町）民間施設への太陽光発電設備等の導入

（その他）

三十三銀行等から融資：12,542千円

PPA 事業会社の財源：5,375千円

●多気町）民間施設への太陽光発電設備等の導入

（その他）

三十三銀行等から融資：18,550千円

PPA 事業会社の財源：7,950千円

＜取組①-3＞

●度会町）民間施設の省エネ化

（その他）

三十三銀行等から融資：14,700千円

リース事業会社の財源：6,300千円

<取組①-4>

●度会町) 公共施設への太陽光発電設備等の導入

(その他)

三十三銀行等から融資 : 18,667 千円

PPA 事業会社の財源 : 8,000 千円

●多気町) 公共施設への太陽光発電設備等の導入

(その他)

三十三銀行等から融資 : 5,250 千円

PPA 事業会社の財源 : 2,250 千円

<取組①-5>

●度会町) 公共施設の ZEB、省エネ改修

(その他)

三十三銀行等から融資 : 46,667 千円

リース事業会社の財源 : 20,000 千円

<取組①-6>

●度会町) 遊休地等への太陽光設備の導入

(その他)

発電事業者の財源 : 195,171 千円

●多気町) 遊休地等への太陽光設備の導入

(その他)

三十三銀行等から融資 : 348,586 千円

発電事業者の財源 : 87,147 千円

<取組①-7>

●度会町) 木質バイオマス発電設備の導入

(その他)

三十三銀行等から融資 : 185,500 千円

発電事業者の財源 : 79,500 千円

<取組①-8>

●多気町) 廃棄物発電設備の導入

(その他)

三十三銀行等から融資 : 19,833 千円

発電事業者の財源 : 8,500 千円

<取組①-9>

●度会町) 既設配電システムを活用したマイクログリッド構築

(一般財源)

度会町の一般財源 : 191,667 千円 (設備は町が所有し新電力に貸与)

<取組①-10>

●多気町) 自営線・大型蓄電池の導入

(その他)

三十三銀行等から融資 : 242,667 千円

発電事業者の財源 : 104,000 千円

<取組②-1>

●度会町) 木質バイオマス発電の発生熱供給

(その他)

発電事業者の財源 : 17,000 千円

<取組②-2>

●度会町) 公用車の EV 化

(一般財源)

度会町の一般財源：68,000 千円

●多気町) 公用車の EV 化 (生ごみ運搬トラック)

(一般財源)

多気町の一般財源：20,000 千円

<取組②-3>

●度会町) 公共交通の EV 化 (町営バス)

(一般財源)

度会町の一般財源：8,000 千円

●多気町) 公共交通の EV 化 (タクシー)

(一般財源)

多気町の一般財源：11,778 千円 (タクシー会社への補助を想定)

<取組②-4>

●度会町) 民間事業者向け EV 購入支援

(一般財源)

度会町の一般財源：600 千円 (EV 車 1 台あたり 5 万円を町が補助)

(その他)

リース事業者の財源：47,400 千円

<取組②-5>

●度会町) EV 充電器の購入

(その他)

事業者の財源：7,000 千円

●多気町) EV 充電器の購入

(その他)

事業者の財源：3,334 千円

<取組②-6>

●度会町) EV カーシェアリングの導入

(その他)

事業者の財源：10,000 千円

<取組②-7>

●度会町) バイオ炭による炭素貯留

(その他)

事業者の財源：1,500 千円

<取組②-8>

●町民向けインセンティブ付与

(一般財源)

度会町の一般財源：1,500 千円

多気町の一般財源：1,500 千円

<取組②-9>

●脱炭素ツーリズム事業

(その他)

事業者の財源：14,000 千円

<取組②-10>

●脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作

(一般財源)

度会町の一般財源：500 千円

多気町の一般財源：500 千円

No.	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金、地方財政措置等) の名称	所管府省庁	合計金額(千円)	該当する取組番号
1	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	3,663,388	下記以外の取組
2	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環境省	5,000	①-11
3	デジタル田園都市国家構想推進事業交付金	デジタル庁	17,000	②-8 ②-9
4	みどりの食料システム戦略推進交付金	農林水産省	1,500	②-7

<申請、採択状況等について>

- ・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業(環境省)は、R6年5月に採択済(多気町)
- ・デジタル田園都市国家構想推進事業交付金(デジタル庁)は、連携自治体としてデジタル地域通貨等の導入で、令和4年度より採択・活用している。今後も継続的に活用予定。

【総事業費に係る費用効率性】

(総事業費に係る費用効率性) 50,775 円/t-CO2

【地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性】

	費用		削減効果	費用効率性(円/t-CO2)	
	事業費(円)	交付限度額合計(円)		事業費/削減効果	交付限度額合計/削減効果
計画全体	5,594,592,000	3,663,388,000	110,184	50,775	33,248
民生電力	5,220,264,000	3,520,172,000	104,117	50,138	33,810
民生電力以外	374,328,000	143,216,000	6,067	61,699	23,606

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-1>

●度会町) 戸建住宅への太陽光発電設備導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 25,919 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

PPA の導入により、複数の建物をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

●多気町) 戸建住宅への太陽光発電設備導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 14,749 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

PPA の導入により、複数の建物をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

<取組①-2>

●度会町) 民間施設への太陽光発電設備等の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 26,130 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

PPA の導入により、複数の建物をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

●多気町) 民間施設への太陽光発電設備等の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 26, 272 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

PPA の導入により、複数の建物をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

<取組①-3>

●度会町) 民間施設の省エネ化

(総事業費に係る CO2 削減効果) 82, 894 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が悪い理由)

CO2 削減量 25%を目指して省エネ改修した場合、削減量に対し空調等の改修費用が嵩むため。

<取組①-4>

●度会町) 公共施設への太陽光発電設備等の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 25, 999 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

PPA の導入により、複数の建物をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

●多気町) 公共施設への太陽光発電設備等の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 25, 951 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

公共施設への設置は 1 か所のみであるものの、他の施設の PPA と組み合わせて施工することで、施工費用を軽減できるため。

<取組①-5>

●度会町) 公共施設の ZEB、省エネ改修

(総事業費に係る CO2 削減効果) 190, 476 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が悪い理由)

CO2 削減量 25%を目指して省エネ改修した場合、削減量に対し空調等の改修費用が嵩むため。

<取組①-6>

●度会町) 遊休地等への太陽光設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 27, 487 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

複数の設備をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

●多気町) 遊休地等への太陽光設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 31, 827 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

複数の設備をまとめて施工することで、施工費用を軽減できるため。

<取組①-7>

●度会町) 木質バイオマス発電設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 36, 152 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が良い理由)

土地の造成が不要な事業用地を確保したほか、発電機器も据え置きタイプのものを採用することで、施工費を軽減できるため。

<取組①-8>

●多気町) 廃棄物発電設備の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 63, 670 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が悪い理由)

発電規模が小さいことから、CO2 削減効果に対し、施工費用が嵩むため。

<取組①-9>

●度会町) 既設配電系統を活用したマイクログリッド構築

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

(計画全体 (平均値) と比較して費用効率が悪い理由)

脱炭素事業推進に向けた付加的な取組となるため。

<取組①-10>

●多気町) 自営線・大型蓄電池の導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

脱炭素事業推進に向けた付加的な取組となるため。

<取組①-11>

●多気町) 新電力会社設立

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

脱炭素事業推進に向けた付加的な取組となるため。

<取組②-1>

●度会町) 木質バイオマス発電の発生熱供給

(総事業費に係る CO2 削減効果) 9,631 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

事業費に対し CO2 削減効果の高い取組みのため。

<取組②-2>

●度会町) 公用車の EV 化

(総事業費に係る CO2 削減効果) 579,710 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

EV 導入は CO2 削減効果に対し、費用が嵩むため。

●多気町) 公用車の EV 化(生ゴミ運搬トラック)

(総事業費に係る CO2 削減効果) 6,166,666 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

生ゴミ運搬トラックの EV 化は CO2 削減効果に対し、費用が嵩むため。

<取組②-3>

●度会町) 公共交通の EV 化(町営バス)

(総事業費に係る CO2 削減効果) 1,000,000 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

バスの EV 導入は CO2 削減効果に対し、費用が嵩むため。

●多気町) 公共交通の EV 化(タクシー)

(総事業費に係る CO2 削減効果) 796,000 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

タクシーの EV 導入は CO2 削減効果に対し、費用が嵩むため。

<取組②-4>

●度会町) 民間事業者向け EV 購入支援

(総事業費に係る CO2 削減効果) 714,285 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

EV 導入は CO2 削減効果に対し、費用が嵩むため。

<取組②-5>

●度会町) EV 充電器の購入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

脱炭素事業推進に向けた付加的な取組となるため。

●多気町) EV 充電器の購入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

脱炭素事業推進に向けた付加的な取組となるため。

<取組②-6>

●度会町) EV カーシェアリングの導入

(総事業費に係る CO2 削減効果) 1,666,666 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

初期投資が高い事業だが、インフラ整備やノウハウ蓄積が進むことで、長期的なコスト削減効果を見込むため。

<取組②-7>

●度会町) バイオ炭による炭素貯留

(総事業費に係る CO2 削減効果) 7,500 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が良い理由)

事業費に対し CO2 削減効果の高い取組みのため。

<取組②-8>

●町民向けインセンティブ付与

(総事業費に係る CO2 削減効果) 162,162 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

啓蒙的な取組みであり、直接の CO2 削減効果は低いため。

<取組②-9>

●脱炭素ツーリズム事業

(総事業費に係る CO2 削減効果) 0 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

脱炭素事業推進に向けた付加的な取組となるため。

<取組②-10>

●脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作

(総事業費に係る CO2 削減効果) 60,000 円/t-CO2

(計画全体(平均値)と比較して費用効率が悪い理由)

啓蒙的な取組みであり、直接の CO2 削減効果は低いため。

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費（年度合計） (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和6年度	年度合計					25,000			
	民生電力	①-6	多気 太陽光発電設備設計	15,000	25,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	10,000
		①-11	多気 地域新電力会社の設立検討	10,000			地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	環境省	5,000
	民生電力以外				0				
令和7年度	年度合計					892,328			
	民生電力	①-2	多気 VISON温浴施設への太陽光発電設備の導入	21,500	868,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	14,333
		①-2	多気 VISON管理棟・管理棟横太陽光発電設備の導入	15,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	10,000
		①-4	度会 公共施設への太陽光発電設備導入（PPA_3施設）	35,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	23,333
		①-4	多気 香肌奥伊勢資源化広域連合への太陽光発電設備の導入	22,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	15,000
		①-5	度会 公共施設の省エネ設計	20,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	13,333
		①-6	度会 遊休地への太陽光発電設備の導入（計画・設計）	10,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,666
		①-6	多気 VISONのり面への太陽光発電設備の導入①	594,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	396,000
		①-7	度会 木質バイオマス発電設備導入（計画）	5,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	3,333
		①-9	度会 地域マイクログリッド構築検討（蓄電池導入含む）	15,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	10,000
		①-10	多気 自営線的设计・構築	100,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	66,667
		-	度会 プロジェクト調整委託費（プロジェクトマネジメント、技術アドバイザー等）	30,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	30,000
	民生電力以外	②-3	多気 乗り合いタクシーのEV化	14,328	24,328		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,550
		②-5	多気 EV充放電器の導入	10,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,666
	年度合計					2,113,600			
	民生電力	①-1	度会 戸建住宅への太陽光発電設備導入（40戸）	40,000	2,038,100		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	26,666
		①-1	多気 戸建住宅への太陽光発電設備導入（12戸）	8,400			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	5,600
		①-2	度会 民間施設への太陽光発電設備導入（PPA_2施設）	15,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	10,000
		①-2	多気 民間施設への太陽光発電設備導入（3施設）	43,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	28,667
		①-3	度会 民間施設の省エネ改修（計画）	3,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000
		①-4	度会 公共施設への太陽光発電設備導入（PPA_3施設）	17,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	11,667
		①-5	度会 公共施設の省エネ化（2施設）	60,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	40,000
		①-6	度会 遊休地への太陽光発電設備の導入（1箇所）	133,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	88,667
		①-6	度会 ソーラーシェアリングの検討（3箇所）	10,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,667
		①-6	多気 VISONのり面への太陽光発電設備の導入②③	74,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	49,666
		①-6	多気 VISON駐車場へのカーポート太陽光導入	623,700			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	415,800
		①-7	度会 木質バイオマス発電設備導入（設計）	10,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,667
		①-9	度会 地域マイクログリッド構築検討（蓄電池導入含む）	30,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	20,000
		①-10	多気 EMS導入事業	200,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	133,333
		①-10	多気 大型蓄電池設置	740,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	493,333
		-	度会 プロジェクト調整委託費（プロジェクトマネジメント、技術アドバイザー等）	30,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	30,000
	民生電力以外	②-2	度会 公用車EV導入（5台）	26,000	75,500		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	9,000
		②-4	度会 一般家庭・民間事業者等へのEV導入支援事業	20,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,000
		②-5	度会 EVステーションの整備検討（2箇所）	6,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,000
		②-8	度会 デジタル地域通貨を活用したインセンティブ付与検討	6,000			デジタル田園都市国家構想推進事業交付金	デジタル庁	3,000
		②-9	度会 脱炭素エコツーリズム（観光コンテンツ計画整備）	16,000			デジタル田園都市国家構想推進事業交付金	デジタル庁	8,000
		②-10	度会 脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作	1,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	1,000
	年度合計					1,399,914			
令和9年度	民生電力	①-1	度会 戸建住宅への太陽光発電設備導入（40戸）	40,000	1,298,414		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	26,667
		①-1	多気 戸建住宅への太陽光発電設備導入（12戸）	8,400			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	5,600
		①-2	度会 民間施設への太陽光発電設備導入（PPA_2施設）	25,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,666
		①-3	度会 民間施設の省エネ改修（1施設）	30,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	20,000
		①-4	度会 公共施設への太陽光発電設備導入（PPA_3施設）	27,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	18,333
		①-5	度会 公共施設の省エネ化（2施設）	60,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	40,000
		①-6	度会 遊休地への太陽光発電設備の導入（1箇所）	240,014			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	160,009
		①-6	度会 ソーラーシェアリングの導入（1箇所）	52,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	35,000
		①-7	度会 木質バイオマス発電設備導入（工事）	400,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	266,667
		①-8	多気 廃棄物発電設備の導入	85,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	56,666
		①-9	度会 地域マイクログリッド構築（蓄電池導入含む）	300,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	200,000
		-	度会 プロジェクト調整委託費（プロジェクトマネジメント、技術アドバイザー等）	30,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	30,000
	民生電力以外	②-2	度会 公用車EV導入（5台）	26,000	101,500		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	9,000
		②-3	度会 町営バスEV化（3台）	24,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,000
		②-4	度会 一般家庭・民間事業者等へのV導入支援事業	20,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,000
		②-5	度会 EVステーション整備（2箇所）	15,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	10,000
		②-6	度会 EVカーシェアリング導入検討	3,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000
		②-9	度会 脱炭素エコツーリズム（観光コンテンツ計画整備）	12,000			デジタル田園都市国家構想推進事業交付金	デジタル庁	6,000
		②-10	度会 脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作	1,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	1,000

令和10年度	年度合計				974,250			
	民生電力	①-1	度会) 戸建住宅への太陽光発電設備導入 (40戸)	40,000	893,750	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	26,667
		①-2	度会) 民間施設への太陽光発電設備導入 (PPA_2 施設)	13,750		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	9,167
		①-3	度会) 民間施設の省エネ改修 (1施設)	30,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	20,000
		①-5	度会) 公共施設の省エネ化 (3施設)	60,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	40,000
		①-6	度会) ソーラーシェアリング導入 (2箇所)	140,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	93,333
		①-7	度会) 木質バイオマス発電設備導入 (工事)	380,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	253,333
		①-9	度会) 地域マイクログリッド構築 (蓄電池導入含む)	200,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	133,333
		-	度会) プロジェクト調整委託費 (プロジェクトマネジメント、技術アドバイザー等)	30,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	30,000
	民生電力以外	②-1	度会) 木質バイオマス熱利用導入 (設計)	9,000	80,500	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,000
		②-2	度会) 公用車EV導入 (5台)	26,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	9,000
		②-4	度会) 一般家庭・民間事業者等へのV導入支援事業	20,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,000
		②-6	度会) EVカーシェアリング導入	24,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,000
		②-7	度会) バイオ炭肥料の生産・導入 (計画)	1,500		みどりの食料システム戦略推進交付金	農林水産省	750
令和11年度	年度合計				169,500			
	民生電力	①-1	度会) 戸建住宅への太陽光発電設備導入 (47戸)	47,000	97,000	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	31,333
		①-9	度会) 地域マイクログリッド運営準備	30,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	20,000
		-	度会) プロジェクト調整委託費 (プロジェクトマネジメント、技術アドバイザー等)	20,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	20,000
	民生電力以外	②-1	度会) 木質バイオマス熱利用導入 (設備整備・施工)	42,000	72,500	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	28,000
		②-2	度会) 公用車EV導入 (5台)	26,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	9,000
		②-6	度会) EVカーシェアリング運用	3,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000
		②-7	度会) バイオ炭肥料の生産・導入 (実施)	1,500		みどりの食料システム戦略推進交付金	農林水産省	750
令和12年度	年度合計				0			
	民生電力以外				0			
	全体				5,574,592			3,686,888
合計	民生電力				5,220,264			3,525,172
	民生電力以外				354,328			161,716

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量 (kW)	除外理由	
太陽光発電	202,386	済	〔度会町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用、衛星写真の活用	14,422	度会町における既設導入量を除外	187,964
風力発電	183,300	済	〔度会町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用、ヒアリング	101,600	度会町における既設導入量を除外	81,700
木質バイオマス発電	1,461	済	〔度会町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	0	度会町における導入実績がないため除外無し	1,461
水力発電	718	済	〔度会町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	0	度会町における導入実績がないため除外無し	718
太陽光発電	515,065	済	〔多気町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	42,817	多気町における既設導入量を除外	472,248
風力発電	59,200	済	〔多気町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	0	多気町における導入実績がないため除外無し	59,200
水力発電	906	済	〔多気町〕再エネ情報提供システム (REPOS) の活用	0	多気町における導入実績がないため除外無し	906
バイオガス発電	212,269	済	〔多気町〕「多気町バイオマス産業都市構想」策定時の独自調査による食品残渣の賦存量をもとに算出（参考：メタンガス化施設整備マニュアル（改訂版） 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課（平成29年3月））	0	多気町における導入実績がないため除外無し	212,269
合計	1,175,305			158,839		1,016,466

【太陽光発電】

度会町・多気町ともに日射量に恵まれている地域であり、ポテンシャルが非常に高いのが特徴で、年々導入実績も増加傾向にある。REPOS による導入実績を除外した値（度会町：187,964kW、多気町：472,248kW）が各町全体の導入可能量である。

尚、太陽光発電の設備利用率は約 18%と想定している（近隣太陽光発電所の稼働実績を発電事業者にヒアリングし、妥当な設備利用率であることを確認済み）。

なお、当該地区は、季節によって太陽光発電の出力を抑制しなければならない時間帯が発生するため、太陽光発電の出力は、出力抑制が極力発生しない容量に削減した形で検討することとする。

【陸上風力発電】

度会町・多気町ともに風況に恵まれており、ポテンシャルが高いのが特徴。度会町で導入済みの 50,000kW 及び事業が進行中の 51,600kW を除外した値（度会町：81,700kW、多気町：59,200kW）が各町全体の導入可能量である。

【中小水力発電】

度会町・多気町ともに落差を確保できる中小河川が少ないことから、ポテンシャルは高くなく（度会町：718kW、多気町：906kW）、導入実績も無い。

【木質バイオマス発電】

度会町の木質バイオマスのポテンシャルは REPOS による発電換算で 1,461kW となっているが、町内での導入実績はない。

【バイオマス発電】

「多気町バイオマス産業都市構想」策定時に算出した食品残渣の賦存量をもとに発電算出した結果、導入可能量は 212,296kW と非常に高い。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力(kW)	(小計)設備能力(kW)	契約電力区分	発電量(kWh/年)	(小計)発電量(kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
戸建住宅								788			950,315		
棚橋地区およびその周辺①	度会) 太陽光-1		個人/PPA事業者	オンサイト	屋根置き	50	200		低圧	241,613		R8～11年	D
棚橋地区およびその周辺②	度会) 太陽光-2		個人/PPA事業者	オンサイト	屋根置き	50	200		低圧	241,613		R8～11年	D
棚橋地区およびその周辺③	度会) 太陽光-3		個人/PPA事業者	オンサイト	屋根置き	67	268		低圧	323,761		R8～11年	D
戸建て住宅	多気) 太陽光-1		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	24	120		低圧	143,328		R8～R9年	D
家庭(その他)								0			0		
オフィスビル								109			131,679		
ナカムラ産業	度会) 太陽光-4		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	59,799		R8～10年	D
いせしま森林組合	度会) 太陽光-5		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	10		低圧	12,081		R8～10年	D
原口伊勢工場	度会) 太陽光-6		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	59,799		R8～10年	D
商業施設								422			505,668		
わたらい緑清苑	度会) 太陽光-7		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	59,799		R8～10年	D
度会町社会福祉協議会	度会) 太陽光-8		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	15		低圧	18,121		R8～10年	D
ケアハウス伊勢度会形幸	度会) 太陽光-9		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	40		低圧	48,323		R8～10年	D
VISON温浴施設	多気) 太陽光-2		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	86		高圧	102,324		R7～8年	D
VISON管理棟	多気) 太陽光-3		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	40		高圧	47,776		R7～8年	D
VISON管理棟横施設	多気) 太陽光-4		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	20		高圧	23,888		R7～8年	D
コーナンフリースト	多気) 太陽光-5		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	65		高圧	77,636		R7～8年	D
やなぎ会館奥伊勢斎場	多気) 太陽光-6		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	87		高圧	103,913		R7～8年	D
おきん茶屋	多気) 太陽光-7		PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	20		高圧	23,888		R7～8年	D
宿泊施設								0			0		
業務その他(その他)								0			0		
公共施設								289			347,901		
役場庁舎	度会) 太陽光-10		PPA事業者	オンサイト	駐車場	1	50		低圧	59,799		R7～9年	D
度会小学校	度会) 太陽光-11		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	59,799		R7～9年	D
度会中学校	度会) 太陽光-12		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	40		低圧	48,323		R7～9年	D
棚橋保育所	度会) 太陽光-13		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	30		低圧	36,242		R7～9年	D
交流センター	度会) 太陽光-14		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	30		低圧	36,242		R7～9年	D
香肌奥伊勢資源化広域連合	多気) 太陽光-8		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	90		高圧	107,496		R7年	C
公共(その他)								119			143,760		
わたらい広域連合	度会) 太陽光-15		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	10		低圧	12,081		R7～9年	D
伊勢市消防署度会出張所	度会) 太陽光-16		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	10		低圧	12,081		R7～9年	D
三重県立度会特別支援学校	度会) 太陽光-17		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	59,799		R7～9年	D
三重県立南伊勢高校度会校友会	度会) 太陽光-18		PPA事業者	オンサイト	屋根置き	1	50		低圧	59,799		R7～9年	D
遊休地								1,662			2,007,804		
遊休地①	度会) 太陽光-19	基幹1	PPA事業者	オフサイト	野立て	1	600		高圧	724,839		R7～9年	B
遊休地②	度会) 太陽光-20	基幹2	PPA事業者	オフサイト	野立て	1	1,062		高圧	1,282,965		R7～9年	D
遊休農地								0			0		
ため池								0			0		
その他								5,041			5,798,243		
ソーラーシェアリング①	度会) 太陽光-21		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	150		高圧	179,397		R8～10年	D
ソーラーシェアリング②	度会) 太陽光-22		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	100		高圧	119,598		R8～10年	D
ソーラーシェアリング③	度会) 太陽光-23		PPA事業者	オフサイト	野立て	1	300		高圧	358,794		R8～10年	D
VISONのり面①	多気) 太陽光-9	基幹3	PPA事業者	オンサイト	野建て	1	2,376		高圧	2,614,298		R6～R8年	A
VISONのり面②	多気) 太陽光-10		PPA事業者	オンサイト	野建て	1	200		高圧	238,880		R6～R8年	A
VISONのり面③	多気) 太陽光-11		PPA事業者	オンサイト	野建て	1	98		高圧	117,051		R6～R8年	A
VISONマルシェ駐車場	多気) 太陽光-12		PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	1,482		高圧	1,770,101		R6～R8年	A
VISONホテル駐車場	多気) 太陽光-13		PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	300		高圧	358,320		R6～R8年	A
管理事務所駐車場	多気) 太陽光-14		PPA事業者	オンサイト	カーポート	1	35		高圧	41,804		R6～R8年	A
合計								8,430			9,885,369		

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
棚橋地区およびその周辺①	度会) 太陽光-1		50	低圧	241,613	確認済	実施中	実施中	検討未実施
棚橋地区およびその周辺②	度会) 太陽光-2		50	低圧	241,613	確認済	実施中	実施中	検討未実施
棚橋地区およびその周辺③	度会) 太陽光-3		67	低圧	323,761	確認済	実施中	実施中	検討未実施
戸建て住宅	多気) 太陽光-1		24	低圧	143,328	確認済	未実施	未実施	検討未実施
家庭(その他)									
オフィスビル									
ナカムラ産業	度会) 太陽光-4		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
いせしま森林組合	度会) 太陽光-5		1	低圧	12,081	確認済	実施済	実施済	検討未実施
原口伊勢工場	度会) 太陽光-6		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
商業施設									
わたらい緑清苑	度会) 太陽光-7		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
度会町社会福祉協議会	度会) 太陽光-8		1	低圧	18,121	確認済	実施済	実施済	検討未実施
ケアハウス伊勢度会彩幸	度会) 太陽光-9		1	低圧	48,323	確認済	実施済	実施済	検討未実施
VISON温浴施設	多気) 太陽光-2		1	高圧	102,324	確認済	実施済	実施済	検討未実施
VISON管理棟	多気) 太陽光-3		1	高圧	47,776	確認済	実施済	実施済	検討未実施
VISON管理棟横施設	多気) 太陽光-4		1	高圧	23,888	確認済	実施済	実施済	検討未実施
コーナンフリースト	多気) 太陽光-5		1	高圧	77,636	確認済	実施中	実施中	検討未実施
やなぎ会館奥伊勢斎場	多気) 太陽光-6		1	高圧	103,913	確認済	実施中	実施中	検討未実施
おきん茶屋	多気) 太陽光-7		1	高圧	23,888	確認済	実施中	実施中	検討未実施
宿泊施設									
業務その他(その他)									
公共施設									
役場庁舎	度会) 太陽光-10		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
度会小学校	度会) 太陽光-11		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
度会中学校	度会) 太陽光-12		1	低圧	48,323	確認済	実施済	実施済	検討未実施
棚橋保育所	度会) 太陽光-13		1	低圧	36,242	確認済	実施済	実施済	検討未実施
交流センター	度会) 太陽光-14		1	低圧	36,242	確認済	実施済	実施済	検討未実施
香肌奥伊勢資源化広域連合	多気) 太陽光-8		1	高圧	107,496	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
公共(その他)									
わたらい広域連合	度会) 太陽光-15		1	低圧	12,081	確認済	実施済	実施済	検討未実施
伊勢市消防署度会出張所	度会) 太陽光-16		1	低圧	12,081	確認済	実施済	実施済	検討未実施
三重県立度会特別支援学校	度会) 太陽光-17		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
三重県立南伊勢高校度会校舎	度会) 太陽光-18		1	低圧	59,799	確認済	実施済	実施済	検討未実施
遊休地									
遊休地①	度会) 太陽光-19	基幹1	1	高圧	724,839	確認済	実施済	実施済	(単独)接続検討申込開始
遊休地②	度会) 太陽光-20	基幹2	1	高圧	1,282,965	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
遊休農地									
ため池									
その他									
ソーラーシェアリング①	度会) 太陽光-21		1	高圧	179,397	確認済	実施済	実施中	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
ソーラーシェアリング②	度会) 太陽光-22		1	高圧	119,598	確認済	実施済	実施中	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
ソーラーシェアリング③	度会) 太陽光-23		1	高圧	358,794	確認済	実施済	実施中	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
VISONのり面①	多気) 太陽光-9	基幹3	1	高圧	2,614,298	確認済	実施済	実施済	検討不要
VISONのり面②	多気) 太陽光-10		1	高圧	238,880	確認済	実施済	実施済	検討不要
VISONのり面③	多気) 太陽光-11		1	高圧	117,051	確認済	実施済	実施済	検討不要
VISONマルシェ駐車場	多気) 太陽光-12		1	高圧	1,770,101	確認済	実施済	実施済	検討不要
VISONホテル駐車場	多気) 太陽光-13		1	高圧	358,320	確認済	実施済	実施済	検討不要
管理事務所駐車場	多気) 太陽光-14		1	高圧	41,804	確認済	実施済	実施済	検討不要
合計					9,885,369				

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
戸建住宅											
棚橋地区およびその周辺①	度会) 太陽光-1		50	低圧	241,613	施設所有者	合意済	説明済	説明済	説明済	協議中
棚橋地区およびその周辺②	度会) 太陽光-2		50	低圧	241,613	施設所有者	合意済	説明済	説明済	説明済	協議中
棚橋地区およびその周辺③	度会) 太陽光-3		67	低圧	323,761	施設所有者	合意済	説明済	説明済	説明済	協議中
戸建て住宅	多気) 太陽光-1		24	低圧	143,328	地権者	説明済	説明済	説明済	協議中	合意済
家庭(その他)											
オフィスビル											
ナカムラ産業	度会) 太陽光-4		1	低圧	59,799	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
いせしま森林組合	度会) 太陽光-5		1	低圧	12,081	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
原口伊勢工場	度会) 太陽光-6		1	低圧	59,799	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
商業施設											
わたらい緑清苑	度会) 太陽光-7		1	低圧	59,799	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
度会町社会福祉協議会	度会) 太陽光-8		1	低圧	18,121	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
ケアハウス伊勢度会彩幸	度会) 太陽光-9		1	低圧	48,323	施設所有者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISON温浴施設	多気) 太陽光-2		1	高圧	102,324	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISON管理棟	多気) 太陽光-3		1	高圧	47,776	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISON管理棟横施設	多気) 太陽光-4		1	高圧	23,888	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
コーナンフリースト	多気) 太陽光-5		1	高圧	77,636	施設所有者	合意済	協議中	協議中	協議中	合意済
やなぎ会館奥伊勢斎場	多気) 太陽光-6		1	高圧	103,913	施設所有者	合意済	協議中	協議中	協議中	合意済
おきん茶屋	多気) 太陽光-7		1	高圧	23,888	施設所有者	合意済	協議中	協議中	協議中	合意済
宿泊施設											
業務その他(その他)											
公共施設											
役場庁舎	度会) 太陽光-10		1	低圧	59,799	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
度会小学校	度会) 太陽光-11		1	低圧	59,799	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
度会中学校	度会) 太陽光-12		1	低圧	48,323	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
棚橋保育所	度会) 太陽光-13		1	低圧	36,242	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
交流センター	度会) 太陽光-14		1	低圧	36,242	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
香肌奥伊勢資源広域連合	多気) 太陽光-8		1	高圧	107,496	広域連合長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共(その他)											
わたらい広域連合	度会) 太陽光-15		1	低圧	12,081	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
伊勢市消防署度会出張所	度会) 太陽光-16		1	低圧	12,081	度会町	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
三重県立度会特別支援学校	度会) 太陽光-17		1	低圧	59,799	三重県	合意済	合意済	合意済	説明済	協議中
三重県立南伊勢高校度会校舎	度会) 太陽光-18		1	低圧	59,799	三重県	合意済	合意済	合意済	説明済	協議中
遊休地											
遊休地①	度会) 太陽光-19	基幹1	1	高圧	724,839	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休地②	度会) 太陽光-20	基幹2	1	高圧	1,282,965	地権者	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休農地											
ため池											
その他											
ソーラーシェアリング①	度会) 太陽光-21		1	高圧	179,397	地権者	合意済	合意済	合意済	説明済	協議中
ソーラーシェアリング②	度会) 太陽光-22		1	高圧	119,598	地権者	合意済	合意済	合意済	説明済	協議中
ソーラーシェアリング③	度会) 太陽光-23		1	高圧	358,794	地権者	合意済	合意済	合意済	説明済	協議中
VISONのり面①	多気) 太陽光-9	基幹3	1	高圧	2,614,298	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISONのり面②	多気) 太陽光-10		1	高圧	238,880	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISONのり面③	多気) 太陽光-11		1	高圧	117,051	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISONマルシェ駐車場	多気) 太陽光-12		1	高圧	1,770,101	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
VISONホテル駐車場	多気) 太陽光-13		1	高圧	358,320	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
管理事務所駐車場	多気) 太陽光-14		1	高圧	41,804	VISON社長	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					9,885,369						

○度会) 太陽光-1～3：棚橋地区・大野木地区およびその周辺

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

対象範囲 674 戸のうち、戸建住宅 167 戸への太陽光発電設備の導入を予定している。これは対象エリアの約 25%に相当する（約 25%は、棚橋地区・大野木地区の築 20 年以内の建物の約半数の数値）。

町独自の新たな補助制度を設けることで、所有者による太陽光発電の設置を加速化させることに加え、PPA も活用した設備導入を促し、167 戸以上への導入を推進する。

航空写真を用いて、対象エリアにおける太陽光パネル設置状況を確認するとともに、町職員・PPA 事業者で現地調査を行い、障害物や屋根の設置方角を考慮しても 167 戸以上に設置が可能な状況であることは確認済み。

(合意形成の補足、系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

地区の自治会へ本事業の取組について3回説明会を実施し、本地区の住民は環境への意識が高い人が多く、本事業の取組全般(コンセプト)に合意を得たうえで、167戸の導入にも前向きな見解を得ている。周辺環境への影響と対策、導入コストについても説明済みであるが、今後も事業の進捗に併せて説明会を随時開催し、合意を得る予定。住民への理解促進に向けて、町役場での相談対応や必要に応じて個別訪問を行っていくこととする。尚、戸建住宅は、逆潮流させず、自家消費のみの利用とする予定。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細なFS調査の結果等により、太陽光発電の導入が困難な住宅については、地域内の再エネメニューへの切り替えを促す。

○度会) 太陽光-4~9: オフィスビル・商業施設

(FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

対象エリアにあるオフィスビル・商業施設のうち6施設に太陽光発電設備導入を予定。全施設について、机上によるFS調査を実施し、更に現地調査にて屋上の既存設置物や日射を遮るような建築物等が無いことを確認済みである。

戸建向け同様に、町独自の新たな補助制度を設けることで、所有者による太陽光発電の設置を加速化させることに加え、PPAも活用した設備導入を促し太陽光導入を推進する。

(合意形成の補足、系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

全6施設の所有者より、施設の屋根に太陽光発電の設置を進めることについて合意済み。令和7年度中にPPA事業者により詳細検討を実施し、令和8年~10年度に導入する計画。

施設所有者の合意は得ており、系統接続協議のみ未了であるが、6施設全て低圧接続のため、系統連系(逆潮流)に大きな支障はないと想定しているが、PPA事業者による令和7年度の詳細検討に併せて、系統接続協議を実施予定である。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細なFS調査の結果等により、太陽光発電の導入が困難な建物があった場合は、地域内の再エネメニューへの切り替えを促す。

○度会) 太陽光-10~14: 公共施設

(FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

対象エリアにある公共施設(町所有)の5施設に導入を予定。全施設についてFS調査を実施し、設計図面を用いて、太陽光パネルの設置可能な箇所の抽出を行った。更に現地調査にて屋上の既存設置物や日射を遮るような建築物等が無いことを確認済みである。今後、詳細な設計が進み次第、積載可能な出力等の精査を行う。

PPAによる設備導入を行う予定であるが、複数の事業者へのヒアリングによりPPA事業に前向きな見解を得ている。

(合意形成の補足、系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

町長の強い意志もあり、5施設すべての施設に導入することを合意済み。令和6年度中にPPA事業者により詳細検討を実施し、令和7年~8年度に導入する計画。

系統接続協議のみ未了であるが、5施設全て低圧接続のため、系統連系(逆潮流)に大きな支障はないと想定しているが、PPA事業者による令和6年度の詳細検討に併せて、系統接続協議を実施予定である。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細なFS調査の結果等により、太陽光発電の導入が困難な建物があった場合は、地域内の再エネメニューへ切り替える。

○度会) 太陽光-15~18 : 公共 (その他)

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

対象エリアにある町所有以外の公共施設のうち、4 施設に導入を予定。全施設について FS 調査および現地調査を実施済み。設備の導入方法については、所有者 (三重県等) と協議中の段階。

(合意形成の補足、系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

設備の導入について、所有者 (三重県等) と協議し、前向きな見解を得ている (導入手法については PPA を想定)。

系統接続協議のみ未了であるが、6 施設全て低圧接続のため、系統連系 (逆潮流) に大きな支障はないと想定しているが、PPA 事業者による令和 7 年度の詳細検討に併せて、系統接続協議を実施予定である。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細な FS 調査の結果等により、太陽光発電の導入が困難な建物があった場合は、地域内の再エネメニューへの切り替えを促す。

○度会) 太陽光-19, 20 : 遊休地

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

対象エリア内にある遊休地を活用して太陽光発電設備を設置予定であり、FS 調査及び現地調査を実施済み。また、発電事業者 (予定) とともに設備導入について合意済み。

(合意形成の補足、系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

該当地の所有者と協議しており、太陽光発電所用地として活用 (借地) することに合意済み。

令和 6 年 5 月 17 日に系統連系接続申込を実施し、現在、一般送配電事業者と協議を進めており、令和 7~8 年度に詳細設計を実施し、令和 9 年度中の工事実施を予定している。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細の FS 調査や系統協議の結果等により、稼働開始時期が大幅に遅れる場合は、その他の活用可能な未利用地を抽出し、PPA 事業者及び一般送配電事業者と再度、協議を行う。

(生物多様性への影響)

「環境アセスメントデータベース-EADAS-」を用いて調査した結果、発電予定地は以下の 3 つの影響が懸念される (全国環境情報 2 万 5 千分の 1 メッシュ (1 辺約 10 km) より)。

- ・クマタカ生息確認に位置付け
- ・渡りをするタカ類集積地に位置付け
- ・絶滅危惧種 (植物) の分布「フナバラソウ」「ヒキノカサ」「タヌキモシマジタムラソウ」

発電所用地は既に造成された雑種地であり、現地調査においてこれらの動植物は確認されなかった。建設にあたり、新たな造成は伴わないものの、令和 7 年度中に専門家による事前調査を行い、懸念事項への影響が無いことを確認したうえで工事に着手することとする。

○度会) 太陽光-21~23 : ソーラーシェアリング

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

農地内にソーラーシェアリングを導入し、再エネ電源を新たに創出することで、生産者の経済的負担を低減し、持続的な農場運営を支援することを目的に、エリア内での事業化調査 (詳細調査) を開始した。本事業では、先行地域内にある茶畑に営農ソーラーとして導入する予定である。お茶の生産は従来から、渋みが抑えられた甘みのあるお茶を作るために寒冷紗 (日射を抑制する黒い覆い) を被せた、日光を遮る栽培方法を用いていることや、太陽光パネルが降霜を防ぐ効果もあり、影の影響はお茶にとっては好影響をもたらすことが期待できる (他県での導入事例あり)。さらには、住宅地に近接する防霜ファンによる騒音問題の抑制も期待できる。

また、近隣自治体の既導入済みの事業者へのヒアリングの結果、採算性も 15 年程度で投資回収できる見込みであり、今後もノウハウの共有を得ることで合意している。

現時点では、結晶系の太陽光パネルの採用を予定しているが、技術開発の進むペロブスカイトの

採用も視野に入れ、実証事業を並行して実施する予定（実証事業費は、本事業には含んでいない）。

（合意形成の補足、系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

対象地域内の農家にソーラーシェアリングの事業内容について説明済みで、令和5年7月より個別に協議を開始している。脱炭素先行地域内にある、代表的な茶農家である丸中製茶より事業の検討（詳細調査）を進めることについて同意を取得済み。また、導入手法はPPAを予定している。

令和8～9年度に実施する詳細設計と併せて系統接続協議を実施、令和10～11年度中の工事実施を予定している。系統接続協議は未実施であるものの、地域内に大型蓄電池を導入することで発電量の平準化を図るほか、系統増強費用も本事業に計上済みである。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

現在、先行地域内の農地3箇所への導入を計画しているが、今後の詳細のFS調査や系統協議の結果等により、稼働開始時期が大幅に遅れる場合は、その他の活用可能な農地を抽出し、PPA事業者及び一般送配電事業者と再度、協議を行う。

○多気）太陽光-1：戸建て住宅

（FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

机上調査は実施済み。令和6年度中にFS調査が完了する予定。

（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）

地権者からは太陽光発電設備を導入することについて合意を取得済み。FS調査が完了次第、導入コストについて説明し、最終合意を得る予定である。

（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

低圧接続の為、系統接続の懸念はない。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

今後の詳細なFS調査の結果等により、太陽光発電の導入が困難な住宅については、地域内の再エネメニューへの切り替えを促す。

○多気）太陽光-2～4：VISON 商業施設

（FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

机上によるFS調査は実施済み。令和6年度中には現地調査を含めて完了予定である。

（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）

施設の所有者と導入コストを含めて、PPA方式により発電設備を導入することで合意済み。

（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

VISON内はすべて自営線のため、導入予定の設備はすべて自営線での連系を予定しており、系統連系の懸念は無い見込みである。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

今後の詳細のFS調査の結果等により、稼働開始時期が大幅に遅れる場合は、その他の活用可能な未利用地を抽出する。

○多気）太陽光-5～7：商業施設

（FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

机上によるFS調査は実施済み。令和6年度中には現地調査を含めて完了予定である。

（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）

施設の所有者と導入コストを含めて、PPA方式により発電設備を導入することを説明済み。

（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

自家消費型のPPAの為、現時点で懸念している事項はない。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

今後の詳細のFS調査の結果等により、稼働開始時期が大幅に遅れる場合は、その他の活用可能な未利用地を抽出する。

○多気) 太陽光-8 : 香肌奥伊勢資源化広域連合

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

机上によるFS調査及び現地調査により、発電設備の導入に支障が無いことを確認済み。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

太陽光発電設備を導入することに合意済み。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

事前相談の回答より、逆潮流は不可となっているため自家消費型PPAでの導入である。

今後詳細設計を経て接続供給申し込みを行う予定。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細なFS調査の結果等により、太陽光発電の導入が困難な場合は、地域内の再エネメニューへの切り替えを促す。

○多気) 太陽光-9~11 : VISON 法面

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

VISIONのり面については机上によるFS調査及び現地調査により、発電設備の導入に支障が無いことを確認済み。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

施設の所有者と導入コストを含めて、PPA方式により発電設備を導入することで合意済み。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

VISION内はすべて自営線のため、導入予定の設備はすべて自営線での連系を予定しており、系統連系の懸念は無い見込みである。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細のFS調査の結果等により、稼働開始時期が大幅に遅れる場合は、その他の活用可能な未利用地を抽出する。

○多気) 太陽光-12~14 : VISON カーポート

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

VISIONカーポートについては机上によるFS調査及び現地調査により、発電設備の導入に支障が無いことを確認済み。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

施設の所有者と導入コストを含めて、PPA方式により発電設備を導入することで合意済み。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

VISION内はすべて自営線のため、導入予定の設備はすべて自営線での連系を予定しており、系統連系の懸念は無い見込みである。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細のFS調査の結果等により、稼働開始時期が大幅に遅れる場合は、その他の活用可能な未利用地を抽出する。

(生物多様性への影響)

「環境アセスメントデータベース-EADAS-」を用いて調査した結果、発電予定地は以下の3つの影響が懸念される(全国環境情報 2万5千分の1メッシュ(1辺約10km)より)。

- ・カモシカの生息確認に位置付け
- ・絶滅危惧種(植物)の分布「マルバオモダカ」「トネテンツキ」「ヤマジソ」
- ・生物多様性重要地域(KBA)に近接

発電所用地は既に造成された土地であり、現地調査においてこれらの動植物は確認されなかった。建設にあたり、新たな造成は伴わないものの、令和6年度中に専門家による事前調査を行い、

懸念事項への影響が無いことを確認したうえで工事に着手することとする。

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力 区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の 実現可能性
町有地	度会) バイオマス-1	基幹4	民間企業	オフサイト		1	400		高圧	3,120,000		R8～10年	D
合計							400			3,120,000			

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
町有地	度会) バイオマス-1	基幹4	1	高圧	3,120,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事業内容・コンセプト等共有済
合計					3,120,000				

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
町有地	度会) バイオマス-1	基幹4	1	高圧	3,120,000	地権者 木材供給会社	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					3,120,000						

○度会) バイオマス-1：町有地

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

発電用地は町有地（遊休地）を利用。

発電方式はガス化方式を採用。約 400kW の発電を行う計画であり、必要な材は 4,000t/年と想定している。ガス化方式を採用するため、燃料チップは高品質なもの（含水率 8%以下を想定）にする必要があるため、以下 2 つの対応を実施。

①稼働の 1 年前から原木の調達を開始し、1 年間天然乾燥させ、含水率を 15%～20%程度にする

②チップの製造行程において、発電時の余熱を活用した乾燥工程を組み込み 8%以下に下げる

また、原木の供給だけではなく、チップ加工・木質バイオマス発電所の維持管理の一部も地域の森林組合に参画してもらい、発電事業自体への責任感を地域に共有してもらうことで、適切な燃料の供給体制を構築。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

前述の住民説明会において、木質バイオマス発電を実施することについて、合意済み。

材の供給については、度会町内のいせしま森林組合及び東出林業を中心に調達。地域の間伐材、一般木材、剪定材、建築廃材を併せて供給することで合意済みであるほか、多気町内にある自然応用科学（株）多気貯木場（チップ工場）より間伐材以外の材の供給を受けるほか、共同提案自治体の関連事業者からも材の供給を受けることで自治体間で合意済みである。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

令和 7～8 年度に実施する計画・詳細設計と併せて系統接続協議を実施、令和 9～10 年度中の工事実施を予定している。系統接続協議は未実施であるものの、地域内へ大型蓄電池を導入することで発電量の平準化を図るほか、系統増強費用も本事業に計上済みである。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

予期せぬ事態等により、木質バイオマス発電事業の実施が困難となった場合、先行地域内の未利用地に追加で太陽光発電及び蓄電池を導入し、計画している再エネ量の確保を図る（令和 8 年度中には判断）。

(生物多様性への影響)

「環境アセスメントデータベース-EADAS-」を用いて調査した結果、発電予定地は以下の 3 つの影響が懸念される（全国環境情報 2 万 5 千分の 1 メッシュ（1 辺約 10 km）より）。

- ・クマタカ生息確認に位置付け
- ・渡りをするタカ類集積地に位置付け
- ・絶滅危惧種（植物）の分布「フナバラソウ」「ヒキノカサ」「タヌキモシマジタムラソウ」

発電所用地は既に造成された平地であり、現地調査においてこれらの動植物は確認されなかった。建設にあたり、新たな造成は伴わないものの、令和7年度中に専門家による事前調査を行い、懸念事項への影響が無いことを確認するほか、発電規模的に環境アセスメントの対象にはならないものの、工事着手前に、騒音・振動・臭気等の影響が周囲に及ばないことを確認したうえで、工事に着手することとする。

また、木質バイオマス発電事業は、「持続可能な森林管理の促進」という観点から生物多様性に好影響をもたらすことも想定される。適切に管理された持続可能な森林から木質バイオマスを収集することで、森林の健康と多様性が保たれ、定期的な間伐や選択伐採が森林の成長を助け、種の多様性を維持することができる。また、今回設置する木質バイオマス発電所は、林業や製材業から出る廃材を利用することで、無駄を減らし、追加の森林伐採を避けることも想定しており、これにより、森林の生態系への影響が最小限に抑えられる。

【廃棄物発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	電源	施設数	設備能力 (kW)	設備全体の発電量 (kWh/年)	契約電力区分	バイオマス発電量 (kWh/年)	バイオマス比率 (%)	導入時期	設備導入の実現可能性
VISON山の上	多気) 廃棄物-1		PPA事業者	オンサイト	非該当	1	50	190,000	低圧	190,000	100.0%	R8～R10	C
合計							50	190,000		190,000			

【廃棄物発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	バイオマス発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
VISON山の上	多気) 廃棄物-1		1	低圧	190,000	確認済	実施済	実施済	検討不要
合計					190,000				

【廃棄物発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	バイオマス発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再生設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
VISON山の上	多気) 廃棄物-1		1	低圧	190,000	地権者	説明済	説明済	説明済	未実施	合意済
合計					190,000						

○多気) 廃棄物-1 : VISON 山の上

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

必要な食品残渣量は 2t/日と想定。食品残渣の安定調達に向けては、町内の給食センターや保育所、VISON と協議し、集荷・運搬方法を含めて合意済みであるほか、度会町からも給食センター等より供給を受けることで合意済みである。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

地権者には、周辺環境への影響とその対策についてまで説明済みで、発電設備の導入については合意済み。令和6年度中には導入コストを含めて、最終合意を得る予定である。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

VISON 内はすべて自営線のため、導入予定の設備はすべて自営線での連系を予定しており、系統連系の懸念は無い見込みである。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

今後の詳細の FS 調査の結果等により、立地条件に不都合があった場合は、その他の活用可能な未利用地を抽出する。

【電源別新規再生エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	9,885,369
水力発電	0
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	3,120,000
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	190,000
その他発電	0
民生部門_新規再生エネ導入量 合計	13,195,369
民生部門以外の電力_新規再生エネ導入量 合計	0

【対象地域のハザードマップ】

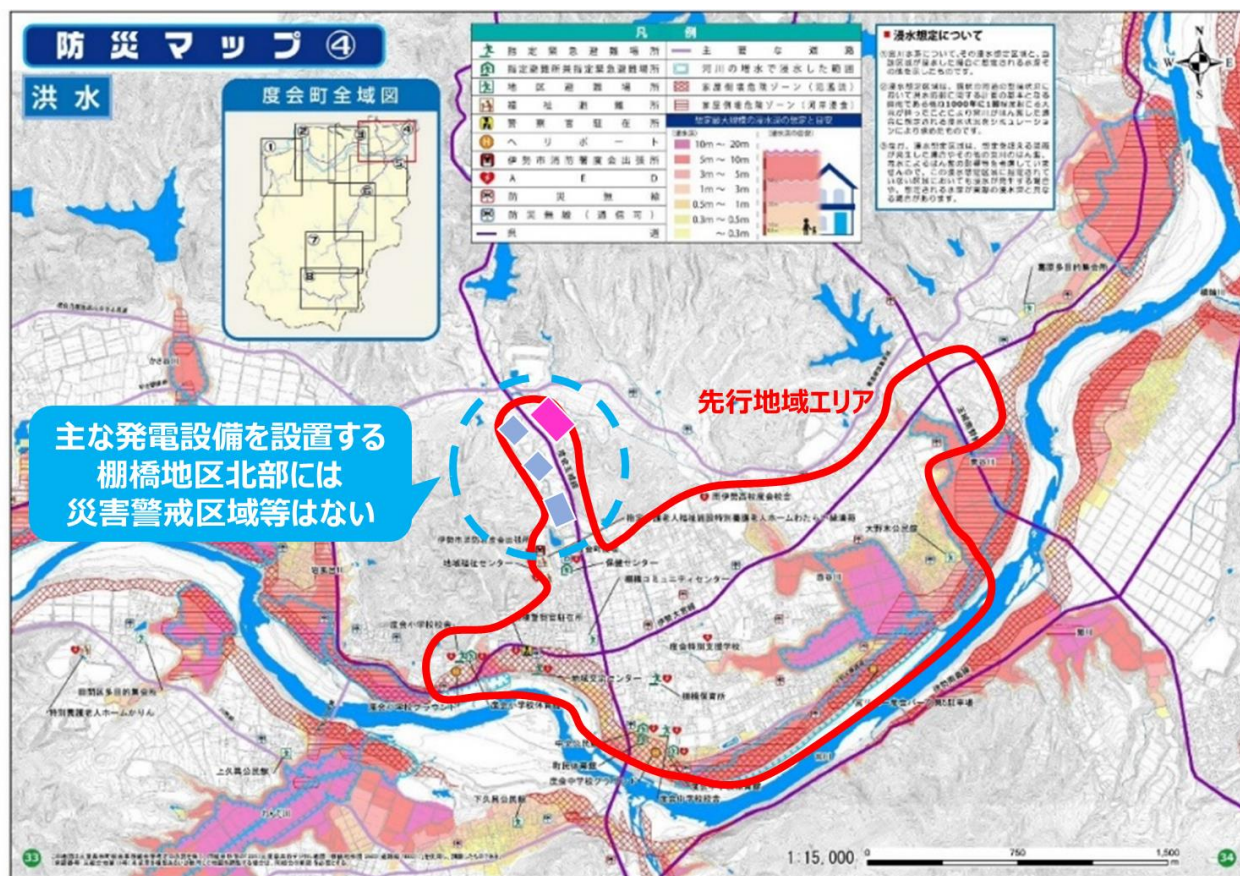


図 対象とする地域周辺の洪水ハザードマップと主な発電設備の設置箇所（令和３年３月発行）

【多気町の対象エリアのハザードマップ】

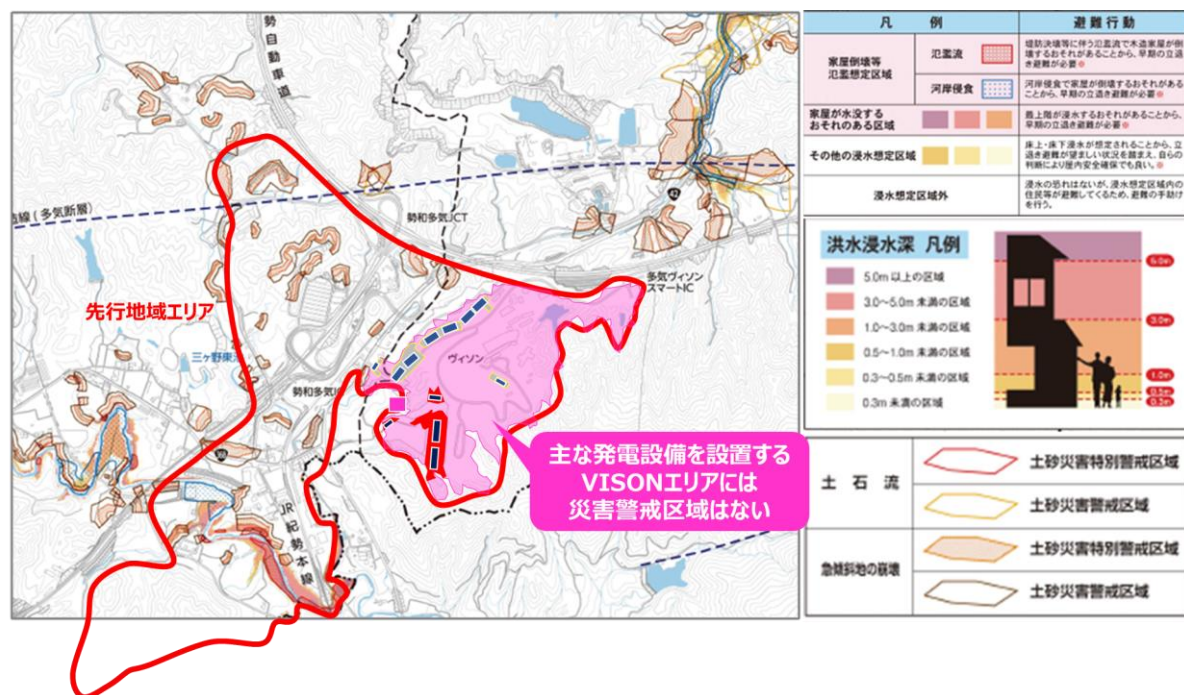


図 対象とする地域周辺の洪水・土砂災害ハザードマップと主な発電設備の設置箇所（令和 5 年 3 月発行）

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

町内の活用可能な既存の再エネ発電設備のうち、脱炭素先行地域に再エネ電力を供給予定のものは、風力発電である。その詳細と合計値は、以下の各表のとおり。

既存の再エネ発電設備の状況

【その他発電設備（廃棄物発電は本表下の表に記載ください）】

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力 (kW)	発電量 (kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量 (kWh/年)	導入時期	電源	供給方法（供給主体）等
風力発電	度会）陸上	1	コスモエコパワー株式会社	28,000	73,584,000	3,737,932	H29年2月	FIT	トラッキング付非化石証書（地域新電力）一度会町・多気町へ供給
合計				28,000	73,584,000	3,737,932			

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量（kWh/年）	73,584,000
上記のうち先行地域へ供給する電力量（kWh/年）	3,737,932

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)		再エネなどの電力供給量 (kWh/年)		省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100%		97%		3%
15,027,933	=	14,642,722	+	385,211
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計 【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メニュー、 証書の電力供給量の合計 【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計				

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	4.1(2) 新規再エネ導入量合計 (kWh/ 年)	再エネ等の電力供給量のうち当該地 方公共団体の域外から調達する量 (kWh/年)
69,895,835	13,195,369	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3) 利用可能な既存の再エネ発電 量のうち、先行地域に供給される電 力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公共 団体の域外から調達する再エネ電力 量 (kWh/年)
20.2%	3,737,932	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される新 規再エネ導入量及び既存の再エネ発電 量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で調 達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	16,933,301	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		4.47	1.9%	238
民生 需要 家数	住宅 (戸)	698	7.8%	8,929
	民間施設 (箇所)	105	13.4%	781
	公共施設 (箇所)	16	10.8%	148
	その他 (箇所)	0	0%	0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		14,149,340	20.2%	69,895,835

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	698	3,192,288	806,987	98,208	2,287,093		
		その他	0						
②	民生・業務その他	オフィスビル	11	878,562	150,789	415,911	311,862		
		商業施設	94	8,983,391	5,739,623	2,313,705	767,895		162,168
		宿泊施設	0						
		その他	0						
③	公共	公共施設	12	1,621,379	347,901	679,354	371,082		223,043
		その他	4	352,313	143,760	208,553			
合計(kWh/年)				15,027,933	7,189,059	3,715,731	3,737,932		385,211
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%	47.8%	24.7%	24.9%		2.6%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組 を実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							3,192,288	
1.1	度会) 棚橋地区およびその周辺	既存住宅		670	概算値 (4464kWh/戸)	2,990,880	範囲内		C
1.2	度会) 町営城山住宅	既存住宅		2	概算値 (26,784kWh/戸)	53,568	範囲内		A
1.3	度会) 町営住宅(建替え)	新築住宅		2	概算値 (22,320kWh/戸)	44,640	範囲内		D
1.4	多気) 戸建て住宅	既存住宅		24	家庭部門のCO2排 出実態統計調査よ り推計	103,200	範囲内		C
2	民生・家庭(その他)							0	
3	民生・業務その他(オフィスビル)							878,562	
3.1	度会) 大河内、岡村石材店、ネイ ション産業、中野組、ナカムラ産 業	既存		5	R4年度の実績値	209,324	範囲内		C
3.2	度会) いせしま森林組合	既存		1	R4年度の実績値	16,433	範囲内		C
3.3	度会) 原口伊勢工場	既存		1	R4年度の実績値	109,074	範囲内		C
3.4	度会) 伊勢農協本店	既存		1	R5年度の実績値	201,344	範囲内		C
3.5	度会) 度会町商工会	既存		1	R4年度の実績値	11,415	範囲内		C
3.6	多気) クロネコヤマト	既存		1	アンケート調査	41,592	範囲内		A
3.7	多気) 中日本高速道路	既存		1	アンケート調査	289,380	範囲内		A
4	民生・業務その他(商業施設)							8,983,391	
4.1	度会) 内城田郵便局	既存		1	R4年度の実績値	31,304	範囲内		C
4.2	度会) ファミリーマートくりはら わたらい店	既存		1	近隣類似施設を参 考に推定	190,000	範囲内		C
4.3	度会) グッディ度会店	既存		1	ガイドラインに基 づき推定 (190kWh/m ²)	341,540	範囲内		C
4.4	度会) コメリハード&グリーン度 会店、ウエルシア度会葛原店、ク スリのアオキわたらい店	既存		3	ガイドラインに基 づき推定 (190kWh/m ²)	683,081	範囲内		C
4.5	度会) ファミリーマートわたらい 大野木店	既存		1	R4年度の実績値	190,083	範囲内		C
4.6	度会) 虹橋食堂大乃木坂店	既存		1	R4年度の実績値	45,989	範囲内		C
4.7	度会) 鈴木水産	既存		2	R4年度の実績値	152,796	範囲内		C
4.8	度会) わたらい緑清苑	既存		1	R4年度の実績値	560,168	範囲内		C
4.9	度会) 度会町社会福祉協議会	既存		1	R5年度の実績値	88,505	範囲内		C
4.10	度会) グループホームこかげ、シ ニアハウスとこわかの杜、ケアハ ウス伊勢度会彩幸	既存		4	R4年度の実績値	318,650	範囲内		C
4.11	多気) VISON	既存		73	アンケート調査	5,687,512	範囲内		C
4.12	多気) コーナンフリート	既存		1	アンケート調査	39,663	範囲内		A
4.13	多気) やなぎ会館奥伊勢斎場	既存		1	アンケート調査	320,304	範囲内		A
4.14	多気) ユーポイント	既存		1	アンケート調査	10,176	範囲内		A
4.15	多気) 農業屋	既存		1	アンケート調査	36,100	範囲内		A
4.16	多気) おきん茶屋	既存		1	アンケート調査	23,000	範囲内		A
4.17	多気) ローソン勢和多気インター 店	既存		1	アンケート調査	119,332	範囲内		A
4.18	多気) ファミリーマート勢和多気 店	既存		1	同業種の数値を参 考	145,188	範囲内		A
5	民生・業務その他(宿泊施設)							0	
6	民生・業務その他(その他)							0	
7	公共(公共施設)							1,621,379	
7.1	度会) 度会町役場	既存		1	R5年度の実績値	307,651	範囲内		A
7.2	度会) 度会小学校	既存		1	R5年度の実績値	154,792	範囲内		A
7.3	度会) 度会中学校	既存		1	R5年度の実績値	143,468	範囲内		A
7.4	度会) 給食センター	既存		1	R5年度の実績値	119,748	範囲内		A
7.5	度会) 中央公民館(体育館含む)	既存		2	R5年度の実績値	90,894	範囲内		A
7.6	度会) 棚橋保育所	既存		1	R5年度の実績値	106,861	範囲内		A
7.7	度会) 交流センター	既存		1	R5年度の実績値	88,505	範囲内		A
7.8	度会) 美化センター	既存		1	R4年度の実績値	692	範囲内		A
7.9	度会) NPOセンター	既存		1	R4年度の実績値	5,769	範囲内		A
7.10	度会) バザールわたらい	既存		2	R4年度の実績値	56,041	範囲内		A
7.11	度会) プール	既存		1	R4年度の実績値	68,380	範囲内		A
7.12	多気) 香肌奥伊勢資源化広域連合	既存		1	アンケート調査	478,578	範囲内		A
8	公共(その他)							352,313	
8.1	度会) わたらい広域連合	既存		2	R5年度の実績値	22,614	範囲内		A
8.2	度会) 伊勢市消防署度会出張所	既存		1	R5年度の実績値	35,239	範囲内		A
8.3	度会) 三重県立度会特別支援学校	既存		1	R5年度の実績値	197,126	範囲内		D
8.4	度会) 三重県立南伊勢高校度会校 舎	既存		1	R5年度の実績値	97,334	範囲内		D
	合計							15,027,933	

< 民生・家庭（度会町） >

〇戸建て住宅（674 軒/698 軒）

1_1	度会) 棚橋地区およびその周辺	対象施設数	670					
		直近電力需要量(kWh/年)	2,990,880 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	C					
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
		住民	実施済	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了

1_2	度会) 町宮城山住宅	対象施設数	2					
		直近電力需要量(kWh/年)	53,568 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	A					
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
		住民	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

1_3	度会) 町宮住宅（建替え）	対象施設数	2					
		直近電力需要量(kWh/年)	44,640 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	D					
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
		住民	未実施	実施済	未実施	実施済	実施済	未完了

（合意形成状況の詳細）

先行地域内のキーパーソンである、区長（元町議）には令和 5 年 2 月に本事業の取組について説明し同意を得ている。

さらに、地域住民への説明会も令和 5 年 6 月より開始。具体的には、令和 5 年 6 月 29 日には棚橋地区役員説明会、7 月 9 日には棚橋地区住民説明会を開催し、令和 6 年 6 月 17 日には大野木地区の役員にも説明会を開催した。その際、電気料金の変化や EV 自動車の補助等の金銭面に関する質問があったが、事業への反対の意見はなく、事業の合理性や地域社会維持のための必要性について理解を得られ、新たなまちづくり推進に向けた意思統一を図ることができた。



2023 年 6 月 29 日の説明会（自治会代表向け）



2023 年 7 月 6 日の説明会（自治会向け）

（今後の合意形成スケジュール）

地区代表の合意は得たものの、今後、個別住民に対しての説明会を随時開催する予定。必要に応じて個別訪問も行いながら令和 6 年度中に住民合意を得て、事業実施時の参画を図る。

<民生・家庭（多気町）>

○戸建て住宅（24 軒/698 軒）

1_4	多気）戸建て住宅	対象施設数	24					
		直近電力需要量(kWh/年)	103,200 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	C					
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	地方公共団体等 と住民との 個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
		住民	実施済	実施中	実施中	実施中	実施中	完了

（合意形成状況の詳細）

丹生地区代表者への説明会を令和5年8月27日に実施し、本事業の取組み（自家消費及び再エネメニューの購入により実質ゼロを実現）することについて合意済み（反対意見は無し）。

（今後の合意形成スケジュール）

住民への個別説明を令和6年9月より未了の事項（メリットやコストなどの詳細説明等）実施し、令和6年度中に対象住民全戸の合意を得る。



2023 年 8 月 27 日の説明会（地区代表向け）

<民生・業務その他（度会町）>

○オフィスビル、商業施設（23 施設/105 施設）

3.1	度会) 大河内、岡村石材店、ネイション産業、中野組、ナカムラ産業	対象施設数	5						
		直近電力需要量(kWh/年)	209,324 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	C						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		代表者	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了

3.2	度会) いせしま森林組合	対象施設数	1						
		直近電力需要量(kWh/年)	16,433 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	C						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		理事	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了

3.3	度会) 原口伊勢工場	対象施設数	1						
		直近電力需要量(kWh/年)	109,074 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	C						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		工場責任者	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了

3.4	度会)伊勢農協本店	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	201,344 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		総務課長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	
3.5	度会)度会町商工会	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	11,415 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		事務局長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	
4.1	度会)内城田郵便局	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	31,304 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		局長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	
4.2	度会)ファミリーマート くりはらわたらい店	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	190,000 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		オーナー	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施済	完了	
4.3	度会)グッディ度会店	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	341,540 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		店長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施済	完了	
4.4	度会)コメリハード&グリーン度会店、ウエルシア度会葛原店、クスリのアオキわたらい店	対象施設数								3
		直近電力需要量(kWh/年)	683,081 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		店長・オーナー	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施済	完了	
4.5	度会)ファミリーマート わたらい大野本店	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	190,083 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		オーナー	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施済	完了	
4.6	度会)虹橋食堂大乃木板店	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	45,989 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		代表者	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施済	完了	
4.7	度会)鈴木水産	対象施設数								2
		直近電力需要量(kWh/年)	152,796 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネ利用の 意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		代表者	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	

4_8	度会) わたらい緑清苑	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	560,168 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		施設長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	

4_9	度会) 度会町社会福祉協議会	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	88,505 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		事務局長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施済	完了	

4_10	度会) グループホームこかけ、シニアハウスとこわかの社、ケアハウス伊勢度会彩幸	対象施設数								4
		直近電力需要量(kWh/年)	318,650 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		施設長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

令和5年2月にオフィスビル(9施設)、商業施設(14施設)の全所有者を訪問し、本事業(再エネの購入・PPA・省エネ化)について、前向きな見解を得ている。

(今後の合意形成スケジュール)

既に事業には前向きな見解を得ているものの、メリットやコスト等の詳細説明のみが未了であり、今後の事業の進捗に併せて、個別に所有者を訪問し、最終的な事業への参画を図る。

<民生・業務その他(多気町)>

○オフィスビル、商業施設(82施設/105施設)

3_6	多気) クロネコヤマト	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	41,592 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		営業所長	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

3_7	多気) 中日本高速道路	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	289,380 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		名古屋支社津高速道路事務所長	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

4_11	多気) VISON	対象施設数								73
		直近電力需要量(kWh/年)	5,687,512 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								C
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		VISION社長	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	完了	

4_12	多気) コーナンフリース	対象施設数								1
		直近電力需要量(kWh/年)	39,663 kWh/年							
		現在の合意形成進捗度								A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
		店長	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

4_13	多気) やなぎ会館奥伊勢斎場	対象施設数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							320,304 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

4_14	多気) ユーポイント	対象施設数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							10,176 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

4_15	多気) 農業屋	対象施設数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							36,100 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		店長	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

4_16	多気) おきん茶屋	対象施設数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							23,000 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		代表者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

4_17	多気) ローソン勢和多気インター店	対象施設数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							119,332 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		オーナー	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

4_18	多気) ファミリーマート勢和多気店	対象施設数							1
		直近電力需要量(kWh/年)							145,188 kWh/年
		現在の合意形成進捗度							A
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
		オーナー	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

令和5年8月に全9施設の全所有者とVISONを訪問し、本事業(再エネメニューの購入)について、前向きな見解を得ている。

(今後の合意形成スケジュール)

既に事業には前向きな見解を得ているものの、メリットやコスト等の詳細説明のみが未了であり、今後の進捗に併せて、個別に所有者を訪問し、最終的な事業への参画を図る。

<公共(度会町)>

○公共施設(15施設/16施設)

7_1	度会) 度会町役場	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	307,651 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_2	度会) 度会小学校	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	154,792 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_3	度会) 度会中学校	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	143,468 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_4	度会) 給食センター	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	119,748 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_5	度会) 中央公民館 (体育館含む)	対象施設数	2		
		直近電力需要量(kWh/年)	90,894 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_6	度会) 棚橋保育所	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	106,861 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_7	度会) 交流センター	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	88,505 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_8	度会) 美化センター	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	692 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_9	度会) NPOセンター	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	5,769 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_10	度会) バザールわたらい	対象施設数	2		
		直近電力需要量(kWh/年)	56,041 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

7_11	度会) プール	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	68,380 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		度会町	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

町有施設については、町長の本事業への強い意欲があり、再エネの購入・PPA・省エネ化に同意済み。所管課である各課へ先行地域の概要、取組コンセプトやコスト等の説明を実施。省エネ・再エネ設備の導入の方向性等について協議を開始。

また、町有施設以外の公共施設（4施設）についても、所有者（三重県等）に事業の内容について、個別に説明済みで、前向きな見解を得ている。

(今後の合意形成スケジュール)

町有施設以外の公共施設への太陽光発電の導入や電気の購入切り替えは、予算措置の都合から、事業の進捗に併せて、再度協議する必要があるため、令和7年度の予算要求時期に併せて、個別に詳細協議を実施予定。

<公共（多気町）>

○公共施設（1施設/16施設）

7_12	多気）香肌奥伊勢資源化 広域連合	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	478,578 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
			事業概要説明	必要コスト試算 結果等説明	合意
		広域連合長	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

自家消費・再エネメニューの購入に合意済み。

（今後の合意形成スケジュール）

既に合意済み。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況												
対象	施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)
			自家消費等	相対契約	再エネメニュー	証書						
			先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外		
民生・家庭(戸建住宅)												
	度会) 棚橋地区およびその 周辺	670	806,987	0	0	0	2,183,893	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	2,990,880
	度会) 町営城山住宅	2	0	0	53,568	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	53,568
	度会) 町営住宅(建替え)	2	0	0	44,640	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	44,640
	多気) 戸建て住宅	24	0	0	0	0	103,200	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	103,200
民生・家庭(その他)												
民生・業務その他(オフィスビル)												
	度会) 大河内	1	0	0	44,704	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	44,704
	度会) 岡村石材店	1	0	0	15,413	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	15,413
	度会) ネイション産業	1	0	0	22,341	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	22,341
	度会) 中野組	1	0	0	6,237	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	6,237
	度会) ナカムラ産業	1	59,799	0	60,830	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	120,629
	度会) いせしま森林組合	1	12,081	0	4,352	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	16,433
	度会) 原口伊勢工場	1	59,799	0	49,275	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	109,074
	度会) 伊勢農協本店	1	0	0	201,344	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	201,344
	度会) 度会町商工会	1	0	0	11,415	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	11,415
	多気) クロネコヤマト	1	0	0	0	0	41,592	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	41,592
	多気) 中日本高速道路	1	0	0	0	0	289,380	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	289,380
民生・業務その他(商業施設)												
	度会) 内城田郵便局	1	0	0	31,304	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	31,304
	度会) ファミリーマートく りはらわたらい店	1	0	0	190,000	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	190,000
	度会) グッディ度会店	1	0	0	341,540	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	341,540
	度会) コメリハード&グ リーン度会店	1	0	0	237,181	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	237,181
	度会) ファミリーマートわ たらい大野木店	1	0	0	190,083	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	190,083
	度会) ウエルシア度会葛原 店	1	0	0	189,745	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	189,745
	度会) 虹橋食堂大乃木坂店	1	0	0	45,989	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	45,989
	度会) クスリのアオキわた らい店	1	0	0	256,155	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	256,155
	度会) 鈴木水産	2	0	0	152,796	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	152,796
	度会) わたらい緑清苑	1	59,799	0	360,327	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	420,126
	度会) 度会町社会福祉協議 会	1	18,121	0	48,258	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	66,379
	度会) グループホームこか げ	2	0	0	23,247	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	23,247
	度会) シニアハウスとこわ かの杜	1	0	0	86,559	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	86,559
	度会) ケアハウス伊勢度会 彩幸	1	48,323	0	160,521	0	0	0	0	0	相対契約(木質バイオマス発 電)	208,844
	多気) VISON	73	5,454,277	0	0	0	233,235	0	0	0	自家消費オンサイト	5,687,512
	多気) コーナンフリース ト	1	39,663	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	39,663
	多気) やなぎ会館奥伊勢斎 場	1	103,913	0	0	0	216,391	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	320,304
	多気) ユーポイント	1	0	0	0	0	10,176	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	10,176
	多気) 農業屋	1	0	0	0	0	36,100	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	36,100
	多気) おきん茶屋	1	23,000	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	23,000
	多気) ローソン	1	0	0	0	0	119,332	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	119,332
	多気) ファミリーマート	1	0	0	0	0	145,188	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	145,188
民生・業務その他(宿泊施設)												
民生・業務その他(その他)												
公共(公共施設)												
	度会) 庁舎	1	59,799	0	170,939	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	230,738
	度会) 小学校	1	59,799	0	56,295	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	116,094
	度会) 中学校	1	48,323	0	59,278	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	107,601
	度会) 給食センター	1	0	0	119,748	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	119,748
	度会) 公民館(体育館含 む)	2	0	0	68,171	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	68,171
	度会) 棚橋保育所	1	36,242	0	43,904	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	80,146
	度会) 交流センター	1	36,242	0	30,137	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	66,379
	度会) 美化センター	1	0	0	692	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	692
	度会) NP0センター	1	0	0	5,769	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	5,769
	度会) バザールわたらい	2	0	0	56,041	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	56,041
	度会) プール	1	0	0	68,380	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	68,380
	多気) 香肌奥伊勢資源化広 域連合	1	107,496	0	0	0	371,082	0	0	0	地産再エネ電力メニュー(地域新 電力)	478,578
公共(その他)												
	度会) わたらい広域連合	2	12,081	0	10,533	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト	22,614
	度会) 伊勢市消防署度会出 張所	1	12,081	0	23,158	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	35,239
	度会) 三重県立度会特別支 援学校	1	59,799	0	137,327	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	197,126
	度会) 三重県立南伊勢高校 度会校舎	1	59,799	0	37,535	0	0	0	0	0	相対契約(太陽光発電)	97,334
合計			7,177,422	0	3,715,731	0	3,749,569	0	0	0		14,642,722
割合(%) (電力供給量に対する割合)			49.0%	0.0%	25.4%	0.0%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）

14,642,722 kWh/年

（※2）
脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

14,642,722 kWh/年

× 100

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

<脱炭素先行地域の電力調達>

先行地域エリア内の電力需要について、先行地域のある自治体内で作られた再エネ電気で賄うことを基本とする。

- ・ 様々な施策や対策を駆使して、オンサイト PPA の普及率を最大化する。
- ・ 普及率を最大化したオンサイト PPA による自家消費で殆どの電力需要を賄う。
- ・ 地域内の余剰電力で PV 未設置需要家や事業施設、公共施設の電力需要を補完する。
- ・ 木質バイオマス、廃棄物発電、大型蓄電池の導入と組み合わせて、電気の安定供給を行う。
- ・ 事業施設需要に対して不足分の再エネ電気を得る場合には 度会町内にある既設の風力発電由来の再エネメニューで充足する。

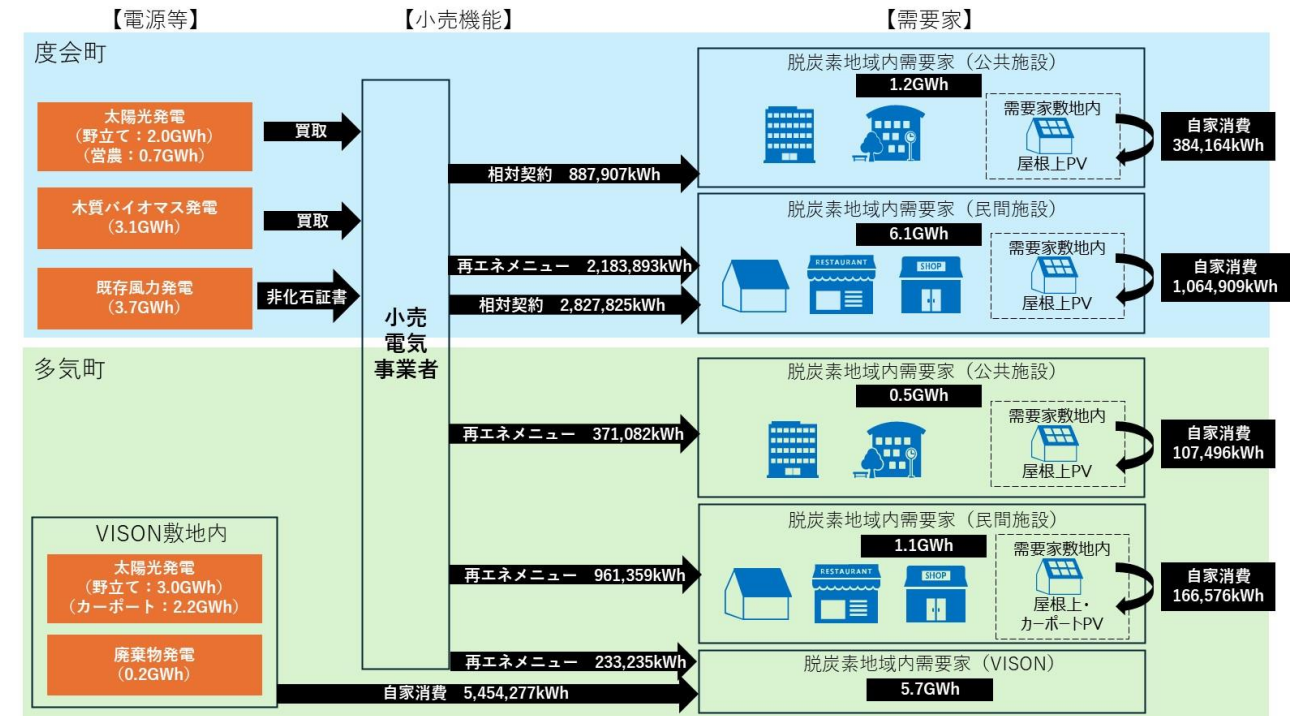


図 脱炭素先行地域における電力調達・需給管理

【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
	度会) わたらい緑清苑	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	140,042
	度会) 度会町社会福祉協議会	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	22,126
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
	度会) 庁舎	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	76,913
	度会) 小学校	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	38,698
	度会) 中学校	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	35,867
	度会) 公民館(体育館含む)	2	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	22,724
	度会) 棚橋保育所	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	26,715
	度会) 交流センター	1	ZEB改修(断熱・省エネ・エネルギー消費量を25%以上削減)	22,126
公共(その他)				
合計				385,211

<取組①-3,5> ZEH・ZEB仕様への改修による省エネ化

(実施内容・理由・合意形成状況)

実質ゼロを実現するにおいて、過大な発電設備を作らないためには、施設の省エネ化も推進する必要がある(施設の省エネ化は、施設所有者にとって電気代の削減にも直結)ことから、民生・業務その他(オフィスビル・商業施設)、公共施設それぞれを個別に現地調査し、省エネ化可能と判断された施設を抽出。全施設の所有者より、省エネ化を進めることについて合意を得ている。

(取組効果)

・電力削減量: 385,211 (kWh/年)

ビル(オフィスビル・商業施設・公共施設)の年間電力使用量×25%(9件の実績値)

※多気町の省エネによる電力削減は該当施設なし

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1)実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果 【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	現在の 合意形成 進捗度
		①産業部門（工業、農林水産業等）				0.0	
		②熱利用・供給				353.0	
②-1		度会）栽培ハウス	バイオマス発電の熱供給	2箇所	54.2		A
②-1		度会）福祉施設	バイオマス発電の熱供給	2棟	298.8		A
		③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）				48.0	
②-2, 6		度会）公用車（シェアリング含む）	EV化	20台	26.0		A
②-3		度会）町営バス	EV化	3台	3.5		A
②-4		度会）地域事業者の車両	EV化	12台	13.9		A
②-3		多気）でん多(乗り合いタクシー)	EV化	3台	3.4		A
②-2		多気）生ごみ運搬トラック	EV化	1台	1.2		A
②-5		度会）EV充電器	EV充電器の導入	2箇所	0.0		A
②-5		多気）EV充電器	EV充電器の導入	2箇所	0.0		A
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）				0.0	
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）				400.0	
②-7		度会）農作地	バイオ炭による炭素貯留	160t	400.0		A
		⑥その他				42.3	
②-8		度会）町民	新しいライフスタイル提案	674世帯	37.3		B
②-9		観光者	脱炭素エコツーリズム事業	1式	0.0		A
②-10		町民・観光者	脱炭素セミナー&番組制作	1式	5.0		A
合計						843.3	

<取組②-1>

取組	（②熱利用・供給）木質バイオマス発電の発生熱を供給
実施理由	■木質バイオマス発電施設稼働における電力以外の需要創出。 ■熱供給先の燃料コストを一定にすることで、経営の安定化を図る。
温室効果ガス削減効果	353t-CO2/年
算定根拠	重油等の削減に伴うもの ・栽培ハウス：0.01(kL/h(時間当たり重油使用料))×1,000(h(年間運転時間))×2(箇所)×2.71(t-CO2/kL(CO2排出係数)) ・福祉系施設：60(kL/年(福祉施設(50床)における一年間の灯油使用料))×2(棟)×2.49(t-CO2/kL(CO2排出係数))

(合意形成状況)

②-1	度会）栽培ハウス	数量	2箇所				
		CO2削減量(t-CO2/年)	54 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		農家	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-1	度会）福祉施設	数量	2棟				
		CO2削減量(t-CO2/年)	299 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		わたらい老人福祉施設組合	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		度会町社会福祉協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

■該当施設、農家と協議を行い、現在の熱利用の状況を確認。事業方針に賛同いただき、熱供給実施について合意済み。

（今後の合意形成スケジュール）

■事業実施について合意形成は完了。令和7年度以降に、木質バイオマス発電施設の整備を具体検討し、熱供給の実施方法、時期、価格等について具体的に協議を行う。

<取組②-2～6>

取組	（③運輸部門）公用車のEV化
実施理由	EV車両の導入による温室効果ガス排出の削減、町民への脱炭素PRのため。
温室効果ガス削減効果	24.4t-CO ₂ /年
算定根拠	軽油、ガソリン削減に伴うもの ガソリン使用量約0.5kL/台・年×21台×2.32（t-CO ₂ /kL（CO ₂ 排出係数））

取組	（③運輸部門）公共交通のEV化
実施理由	EV車両の導入による温室効果ガス排出の削減、町民への脱炭素PRのため。
温室効果ガス削減効果	6.9t-CO ₂ /年
算定根拠	軽油、ガソリン削減に伴うもの ガソリン使用量約0.5kL/台・年×6台×2.32（t-CO ₂ /kL（CO ₂ 排出係数））

取組	（③運輸部門）民間事業者向けEV購入支援
実施理由	民間事業者による再エネ電源の利用促進のため。
温室効果ガス削減効果	13.9t-CO ₂ /年
算定根拠	軽油、ガソリン削減に伴うもの ガソリン使用量約0.5kL/台・年×12台×2.32（t-CO ₂ /kL（CO ₂ 排出係数））

取組	（③運輸部門）EV充電器の導入
実施理由	町内のEV利用を促進するため。
温室効果ガス削減効果	（付加的な取組のためなし）

取組	（③運輸部門）EVカーシェアリングの導入
実施理由	観光客等にも移動手段としてEV活用してもらうことで脱炭素化を図る。
温室効果ガス削減効果	2.8t-CO ₂ /年
算定根拠	軽油、ガソリン削減に伴うもの 50（km（シェアリング1回あたりの走行距離ガソリン使用量））×0.05（L/km（ガソリン燃費））×480（回/年）×2.32（t-CO ₂ /kL（CO ₂ 排出係数））

(合意形成状況)

②-2,6	度会) 公用車（シェアリング含む）	数量	20台				
		CO2削減量(t-CO2/年)	26 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		度会町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		一般社団法人三重広域DXプラットフォーム	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-3	度会) 町営バス	数量	3台				
		CO2削減量(t-CO2/年)	4 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		度会町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-4	度会) 地域事業者の車両	数量	12台				
		CO2削減量(t-CO2/年)	14 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		いせしま森林組合	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		JA伊勢度会支店	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-2	多気) 生ごみ運搬トラック	数量	1台				
		CO2削減量(t-CO2/年)	1 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		多気町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-3	多気) でん多(乗り合い タクシー)	数量	3台				
		CO2削減量(t-CO2/年)	3 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針への内諾	合意
		多気町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-5	度会) EV充電器	数量	2箇所				
		CO2削減量(t-CO2/年)	0 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針への内諾	合意
		度会町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

②-5	多気) EV充電器	数量	2箇所				
		CO2削減量(t-CO2/年)	0 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針への内諾	合意
		多気町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

- 公用車等の EV 導入は度会町・多気町役場にて本計画について合意済み。地域事業者は本事業に関連するいせしま森林組合、JA 伊勢度会支店、再エネ発電事業者、PPA 実施候補の店舗と協議を行い、EV ステーション等インフラ整備に合わせて EV 導入の方針について合意済み。
- EV カーシェアリングの導入、運営は一般社団法人三重広域 DX プラットフォームが実施する方針で協議し合意済み。一般社団法人日本自動車工業会の MSP 構想の取り組みと連携し実現を目指す。また、広域での活用に向け、多気町、度会町、明和町、大台町、大紀町、紀北町、拠点となる VISON と協議し、合意済み。
- EV シェアリングの実現に向け、今年度末に多気町勢和地区で一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人三重広域 DX プラットフォームにて、一般社団法人日本自動車工業会が提唱する MSP 構想によるライドシェアの実証実験を別途行う。
- 将来的に、伊勢志摩方面からの交通手段としても EV シェアリングを活用することで、公共交通機関を利用して伊勢神宮等へ訪れる観光客を取り込むことを目指し、広域連携を拡大していく。(今後の合意形成スケジュール)
- 事業全体への理解と実施に関して度会町、多気町を始めとする共同提案自治体、VISON は合意済みであり、今後は事業の進捗に併せて運営計画等を地域関係者と協議を進めていく予定。

<取組②-7>

取組	(⑤CO2 貯留) バイオ炭による炭素貯留
実施理由	木質バイオマス発電設備の副産物として発生する「バイオ炭」を化学肥料の代替として有効利用し、炭素貯留を行うため。また、将来的に J クレジットの適用を目指し、ノウハウを蓄積するため。
温室効果ガス削減効果	400t-CO2/年
算定根拠	バイオ炭による炭素貯留量 $4,000 \text{ (t(木質バイオマスにおける木材年間使用量))} \times 0.4 \text{ (炭化物収量)}$ $\times 0.1 \text{ (利用率)} \times 0.77 \text{ (炭素含有量)} \times 0.89 \text{ (100 年後の炭素残存率)}$ $\times 44/12 \text{ (炭素重量を CO2 重量に変換)}$ (度会町耕地面積におけるバイオ炭最大使用量：度会町内の耕地面積 660ha $\times$ 57t/ha=37,620t)

(合意形成状況)

②-7	度会) 農作地	数量	160t				
		CO2削減量(t-CO2/年)	400 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針への内諾	合意
		JA伊勢度会支店	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		度会町内の主要農家	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

- JA 伊勢度会支店と協議し、バイオ炭の活用に関する事業方針等について合意済み。
- バイオ炭の実施については、木質バイオマス発電の検討企業（シン・エナジー株式会社）がバイオ炭事業の実績があり、実施について合意済み。
（今後の合意形成スケジュール）
- 事業実施について、全体の方針は合意が進んでいることから、令和7年度以降に、木質バイオマス発電施設の整備を具体検討と合わせて、バイオ炭の発生量等を精査し、具体的な使用に向け、時期、価格等を協議する。
- Jクレジット化への検討なども含めて、6町で導入・生産ノウハウを共有する。

<取組②-8>

取組	（⑥その他）町民向けインセンティブ付与
実施理由	町民に対して脱炭素への貢献が見える化することで、省エネ行動を促進し、脱炭素型ライフスタイルに対する理解を醸成するため。
温室効果ガス削減効果	37.3t-CO2/年
算定根拠	家庭内における省エネ行動実践による削減 2.77(t-CO2/年(世帯あたりのCO2排出量)^{※1} × 674(世帯(対象地域内の世帯数)) × 0.02(省エネ教育による削減率)^{※2} ※1 環境省「令和3年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 結果の概要(速報値)」より ※2 環境省「脱炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)による家庭等の自発的対策推進事業」より

（合意形成状況）

②-8	度会) 町民	数量	674世帯				
		CO2削減量(t-CO2/年)	37 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	B				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針の説明	メリットやコスト 等を含めた事業 方針への内諾	合意
		度会町教育委員会	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		棚橋地区自治会	実施済	実施済	実施済	実施中	未完了
		大野木地区自治会	実施済	実施済	実施済	実施中	未完了
		三重スーパーシティ構想推進協議会	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		一般社団法人三重広域DXプラットフォーム	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

（合意形成状況の詳細）

- 「自然を活用した体験」や「地域との連携による教育」は度会町の教育基本方針でも重視されており、教育委員会からも積極的な協力意向があり合意済み。また、三重広域スーパーシティ構想推進協議会、一般社団法人三重広域 DX プラットフォームとも協議を行い、度会町だけでなく、共同提案自治体間でデジ田事業と連携した実施について合意済み。
- スマートメーターのデータ利用に関して、一般送配電事業者と協議開始。
（今後の合意形成スケジュール）
- 実施方針についての合意形成は完了しているため、令和7年度以降にデジタル田園都市国家構想交付金事業でデータ連携基盤を実装している一般社団法人三重広域 DX プラットフォームやスマートメーターを扱う一般送配電事業者とデータ連携の方法等について協議する。
- まずは度会町中心エリア内の需要家に向けた施策とするが、その結果をふまえて6町へ同様の仕組みで展開する。

<取組②-9>

取組	(⑥その他) 脱炭素ツーリズム事業
実施理由	地域各地で実施されている環境や農林業に寄り添った脱炭素事業を観光コンテンツ化することで、交流・関係人口の増加や幅広い世代の流入、地域の農林業に密接した交通や観光産業等の収益増加、新たな雇用の創出が期待される。また、地域全体において脱炭素を軸として観光事業が展開することで、地域事業者や住民の脱炭素事業への理解度を向上できる。
温室効果ガス削減効果	(付加的な取組のためなし)

(合意形成状況)

②-9	観光者	数量	1式			
		CO2削減量(t-CO2/年)	0 t-CO2/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾
		度会町	実施済	実施済	実施済	実施済
		いせしま森林組合	実施済	実施済	実施済	実施済
		VISON運営会社	実施済	実施済	実施済	実施済
		地域おこし協力隊	実施済	実施済	実施済	実施済

(合意形成状況の詳細)

■地域おこし協力隊を中心に農泊、民泊の企画や、地域の米農家、茶農家との農業体験の実施に向けて企画中であり、エコツーリズムの実施については合意済みである。現在、以下のような体験事業を検討している。

- ・EV 車両での町内周遊ツアー、シェアリング
- ・電動 MTB による森林アクティビティ（マウンテンバイク、ボルダリングなど）
- ・トレイルビルド体験を含めた林道（トレイル）維持活動
- ・営農ソーラーを実施している農家のもとで農業体験・農泊
- ・VISON のバックヤードツアー～脱炭素編～

■森林を活用したアクティビティの整備について、いせしま森林組合と協議し、実施方針に関して合意済み。また、デジタル田園都市国家構想交付金事業で広域観光を検討しており、VISON 運営会社とも連携する方針で合意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

■具体的なアクティビティ内容の検討に向けて、地域おこし協力隊を中心に受け入れ先となる事業者と協議を進め、令和 8 年度以降にモニターツアーなども実施予定。

■令和 9 年度から、デジタル田園都市国家構想交付金事業で観光ポータルやデジタル地域通貨を実装している一般社団法人三重広域 DX プラットフォームと連携方法について協議する。

<取組②-10>

取組	(⑥その他) 脱炭素セミナーの実施及び普及啓発番組の制作
実施理由	町民に対して脱炭素に関する知識や日常生活で使える省エネ技などを共有することで、脱炭素型ライフスタイルへの移行を容易にするため。
温室効果ガス削減効果	5.0t-CO2/年
算定根拠	家庭内における省エネ設備導入による削減 1000(人(脱炭素セミナー参加者数及び普及啓発番組の視聴者数の合計見込み)) ×0.1(行動変容率)×50(kg-CO2/年(一人当たりの LED 導入等による削減量見込み))

(合意形成状況)

②-10	町民・観光者	数量	1式				
		CO2削減量(t-CO2/年)	5 t-CO2/年				
		現在の合意形成進捗度	A				
			実施事業者候補 の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		度会町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		多気町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了
		一般社団法人三重広域DXプラットフォーム	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

- 多気町を中心に、企画方針について検討している。セミナーや番組制作の委託候補となる企業にも相談は進めており、大まかな方針については共有済みである。

(今後の合意形成スケジュール)

- 令和7年度から、セミナーや番組の内容について計画・調整し、早ければ当年度中に実施する。

4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通 K P I（重要業績評価指標）	
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額	
現在（令和 6 年 6 月）：0 円	最終年度：419,130,085 円
KPI 改善根拠・方法	【最終年度 目標値算出方法】 最終年度：①×②+③×④ ① 当該地方公共団体内にある再エネ設備から脱炭素先行地域に供給される新規再エネ供給目標量：13,195,369（kWh/年） ② ①に乗ずる電力単価：31.2（円/kWh） ③ 脱炭素先行地域内での省エネによる電力削減目標量：385,211（kWh/年） ④ ③に乗ずる電力単価：19.3（円/kWh） 度会町と多気町の先行地域エリア内への再エネ・省エネ導入拡大に加えて、地域住民や観光客に向けた発信も行うことで脱炭素事業の重要性を認識してもらうことで、地域内における電力の地産地消を促進する。

地域課題【課題①】地域の存続・地域資源の有効活用	
連携する 6 町のうち、度会町、大台町、大紀町、紀北町は 2024 年 4 月に「人口戦略会議」で発表された「消滅可能性都市」となり、6 町とも人口減、少子高齢化、第 1・2・3 次産業の就業者数も減少傾向にあり、個別の自治体だけで改善が見込める状況にない。共同提案自治体にて連携して、地域資源（未利用材や食品残渣）を有効活用し、地域資源を有効活用し、地域で安心して働くことができる環境構築や、地域の基幹産業（林業・農業）を持続させ、新たな産業や事業の創出による雇用の確保が必要。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
木質バイオマス発電施設への材料調達や副産物活用、営農ソーラー事業等によって、林業・農業を活性化し、地域産業を維持できるネットワークを構築する。また、度会町の豊かな自然環境や多気町の VISON を中心とした「美村ブランド」を活かし、再エネ関連産業の振興（脱炭素認証獲得、再エネブランド開発、J クレジット活用等）も実施。 また、度会町は 25 基約 50MW の風力発電と約 60MW のメガソーラーがあり、多気町には 8.7MW の木質バイオマスが稼働しているが、どれも FIT で売電されており地産地消されていない。これらの卒 FIT 後を見据え、度会町及び多気町を始めとする共同提案自治体の住宅や事業者等に対して、再エネを供給する体制を構築し、「①電力の発電・供給事業創出による雇用の獲得・維持」、「②再エネ供給を売りにした企業の誘致」を目指す。	
K P I（重要業績評価指標）	
指標：度会町の林業施業に係る年間のべ人日（農林業センサス）	
現在（令和 2 年）：7,734 人日	最終年度（令和 12 年）：8,500 人日
KPI 設定根拠	町内の代表的な産業である林業に係る年間のべ人日が、働く場所がどれだけ確保されたかについての目安になると考えられるため。
KPI 改善根拠・方法	新たな木質バイオマス発電施設の導入により、伐採・植林・林道整備等の林業施業に係る年間のべ人日が増加するものと推計。 町内には、シイタケ等の特用林産物の栽培など比較的安定した収入を得ている林家が少なくなく、また、町内で働きたい若者や U ターン・I ターン志向の町外就労者も多い。こうした潜在的な労働力の確保に向け、安定した収入や職場が提供できる体制を整え、林業従事の普及啓蒙により後継者の確保を図る。
指標：度会町・多気町における RE100 企業数	
現在（令和 5 年）：0 社	最終年度（令和 12 年）：20 社

KPI 設定根拠	6 町共同で宣言した「ゼロカーボンシティ」において RE100 の実現を掲げており、再エネ関連産業の振興度合いを評価できるため。
KPI 改善根拠・方法	地域の金融機関等と協力しつつ、先行地域の取組による経済効果や活用可能な補助金を導入するほか、先行地域内の企業同士が脱炭素事業に関して情報共有等で連携できる場の創出を行う。これにより、域内の既存企業や新規企業の RE 企業数増加を見込む。
地域課題【課題②】安心安全に暮らせる環境構築	
6 町が位置する三重県中南部は、震度 6 強で広域な被害が想定される南海トラフ巨大地震に備える必要があり、特に VISON 開業から増えた観光客や地域住民に対して、沿岸部、山間部など様々な特徴ある隣接自治体 6 町が連携した広域的なレジリエンス強化・災害時に備えた体制作りが喫緊の課題である。また、地域住民が日頃活用し、避難所にも使用される公共施設等の老朽化が進むなかで、限られた自治体予算の範囲で対応が求められている。 先行地域の取組によって、災害時の電源確保など、観光客や地域住民が安心して訪れる・暮らせる環境を構築する。	
先行地域の取組による地域課題解決について	
災害時において自律分散型の電源を確保することによって、災害時でも安定的に電力供給ができる体制構築を図る。具体的には、オンサイト太陽光発電の導入や、EV 化した公用車等を移動式自立電源として活用することに合わせて、避難所において電源活用できるよう ZEB 改修時などに給電に必要な設備を導入すること等が挙げられる。これらの取組によって、脱炭素推進や省エネ化だけでなく、利便性を向上し、住みやすい環境を構築する。また、既設配電システムによるマイクログリッド内施設のうち、度会町地域防災計画において防災拠点を位置付けており、指定避難場所として「保健センター」が指定されている。各需要家のレジリエンスを強化することはもとより、地域の防災性強化や帰宅困難者対策という観点からも効果が期待できる。なお、今後は、この施設以外についても、災害時の協力体制等のための協定等締結について協議を進め、指定避難場所として追加する。	
K P I（重要業績評価指標）	
指標：度会町の災害時における自立電源として EV 車を利用できる施設数	
現在（令和 6 年）： 0 カ所 最終年度（令和 12 年）： 2 カ所	
KPI 設定根拠	自律分散型の電源確保に向けて、EV 電源を利用できる施設も拡充する必要があるため。
KPI 改善根拠・方法	対象地域内で指定されている避難場所で、太陽光パネルや蓄電池を設置できない施設数を計上。脱炭素先行地域事業に伴って改修する施設は、同じタイミングで整備を実施する。
指標：多気町の戸建住宅及び民間施設へのオンサイト太陽光発電の導入件数	
現在（令和 6 年）： 0 件（先行地域内） 最終年度： 47 件	
KPI 設定根拠	【交付金事業での導入件数】 PPA 事業： 30 件 【交付金事業以外での導入件数】 補助制度活用： 2026 年度～2028 年度 17 件 合計： 47 件
KPI 改善根拠・方法	パンフレットや講演会、ワークショップを開催し、町民の理解を得ることと、さらなる導入件数が期待できる。
指標：度会町の中央公民館の利用者数	
現在（令和 5 年）： 577 人/年 最終年度（令和 12 年）： 700 人/年	
KPI 設定根拠	先行地域エリア内において災害時の避難場所としても指定されている中央公民館の利用者数は、災害時の避難行動促進やコミュニティ醸成に

	貢献する指標であると考えられる。	
KPI 改善根拠・方法	ZEB 改修や安くなった電気料金の転用によって、日常的な使い勝手の良い施設として整備し、約 10%の利用者増を見込む。	

地域課題【課題③】関係人口・交流人口の獲得		
年間 600 万人が来訪する大型商業リゾート「VISON（ヴィソン）」が開業したことで、6 町が 6 町内各地にまで及ぶ周遊観光の促進に本気になって取り組んでいる。関係人口、交流人口の獲得と並行して、増える来訪者やその移動に対し、脱炭素の取り組みとして EV シェアリングの導入等を行っていく必要がある。		
また、度会町は、交流人口が 105,800 人（令和 4 年の観光入れ込み客延数）と他の自治体と比べて非常に少なく、豊かな自然環境や近年増えた若手農家による農業体験、農泊等エコツーリズムの実現に向け、観光コンテンツ整備を行っていく必要がある。		
先行地域の取組による地域課題解決について		
度会町には VISON からの移動手段がない現状を踏まえ、公用車 EV を活用する EV シェアリングの導入や地域住民、観光客ともに利便性の高い箇所に、再エネ電力による EV ステーションの整備を行う。また、訪問するコンテンツとして、豊かな自然環境や脱炭素事業を活用した農業体験、山道を EV マウンテンバイクで走行するアクティビティの整備などを行う。さらにデジタル田園都市国家構想交付金事業で整備したデジタル地域通貨によるインセンティブ付与や観光ポータルによる周知機能と連携して、関係人口、交流人口の獲得を実現する。		
KPI（重要業績評価指標）		
指標：度会町の観光入れ込み客延数		
現在（令和 4 年）： 105,800 人/年		最終年度（令和 12 年）： 125,000 人/年
KPI 設定根拠	観光に関する統計指標の一つである「観光入れ込み客延数」は、交流人口を捉える指標として適していると考えられる。	
KPI 改善根拠・方法	度会町における観光課題である、交通手段や情報取得手段、目的となる観光コンテンツの不足に対して、EV シェアリングや地域ポータルの導入、脱炭素エコツーリズムの振興によって解決する。	
指標：休日における EV シェアリング利用回数		
現在（令和 6 年）： -（未導入）		最終年度（令和 12 年）： 40 回/月
KPI 設定根拠	主に観光者を対象として EV シェアリングを実施している期間に、どれほど利用されているかは、観光の活性化や交流人口の獲得の指標となる。	
KPI 改善根拠・方法	導入予定の 20 台の半数が毎週利用されるとして、40 回（10 台×4 週）回を試算。デジタル地域通貨でインセンティブを付与し利用を促進する。	

【地域経済循環に資する取組】

●木質バイオマスサプライチェーンの構築（地域経済・地域雇用の創出・拡大）

多気町の既存木質バイオマス発電施設における枝葉や根株なども含めた未利用材を、度会町の新設木質バイオマス発電施設で活用することで、地域内の間伐材の需要が増加し、適切な森林管理（伐採・保全）に繋がる。多気町へ供給している木質チップ企業からも活用提案が出ている。また、発電設備の運営・保守を地元の林業事業体に委託予定。安定的な収入にも繋がることから、地元人材の確保（例えば地元工業高校からの新卒採用等）に貢献する。

●地域新電力の収益活用（エネルギー代金の域内還流、事業収益の還元）

地域新電力の設立により、現状 100%地域外に流失していた電気料金が地域内で循環される（地域内の電気代：4 億円/年程度と算出）。また、再生可能エネルギーを地域内で地産地消することで、電気の製造原価の外部からの調達費用も大幅に低減させることが可能。地域新電力の事業収

益の一部を、企業版ふるさと納税の制度を活用して町に還元。この財源を活用して、市民サービスの向上（再配達防止に向けた宅配 BOX 設置支援等）やデジタル地域通貨の原資に充て、町の魅力を向上させ、居住人口や関係人口の増加に繋げる。さらに、地域通貨利用に関するデータが蓄積されることで、適切な施策立案への貢献が期待できる。（実際に、度会町では令和 4 年度に企業版ふるさと納税を活用して、宮リバー度会パーク魅力アップ事業やデジタル田園都市国家構想交付金事業を推進した。）

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

＜地域新電力＞事業者名：地域新電力会社（新設）

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	30～33 円程度	該当地域の大手電力小売価格 35～36 円/kWh 既存の電気料金よりも安価な価格を設定したうえで、事業収支が成り立つことを確認。
再エネ調達状況	平均 22 円程度	基幹設備となる木質バイオマス発電、太陽光発電の平均値（全て新設予定）。 町内の卒 FIT 電源の調達は、脱炭素先行地域事業の推進に合わせて、適宜、調達を増やしていく予定。
金融機関との連携状況	三十三銀行	☐ 出融資に合意している ☒ 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） ☐ 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） ☐ 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 ☐ 計画内容を共有できていない （具体的内容：電力小売事業の運転資金のほか、PPA や省エネリース事業への融資の可否を打診。融資判断は個別の詳細な事業計画に基づき判断されるが、本事業には協力姿勢を受けており、事業への合意文書を取り交わしている。）
インバラン ス リスク	☒ インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名：シン・エナジー株式会社） ☐ インバランスリスクについて未対応	
地域新電力の経営 見通し（新規設立の場合）	立ち上げ段階（公共施設のみへの電力供給（第一ステップ））においては、赤字になる見込みだが、民間施設への供給を開始した段階（第二ステップ）で（2 年目を想定）黒字化を想定。事業開始後は、PPA 卒 FIT 電源の契約を延ばし自社の再エネ電源を増やす。	
地域新電力運営事業者 の経営状況（既存業者 の場合）	—	
事業を効率的かつ継続 的に行う工夫	蓄電池及び EMS のイニシャルコストは度会町が負担する（町の資産とする）ことで、地域新電力の負担を軽減（ランニングコストのみ地域新電力が負担）。また、PPA 事業や省エネリース事業等を地域新電力会社が実施することで、電力小売事業以外の収益確保を図ることで、地域新電力会社の事業継続性を向上させる。	

【既存配電システムを活用した地域マイクログリッド事業】

度会町中心エリアのレジリエンス強化のためには、地域マイクログリッド事業の実施が必要不可欠であるが、需要家数や地域内の電力需要量と導入に要する初期コスト・維持管理費用を鑑みると、自営線による地域マイクログリッド事業の実施は収益性の確保が困難（過大投資）と判断。このため、既存配電システムを活用した地域マイクログリッド事業を実施する。

計画している木質バイオマス発電、太陽光発電及び大型蓄電池の導入でグリッドの対象となる需要家の消費電力量自体は賄える計算である。

既存配電システムを所有する一般送配電事業者とは、地域マイクログリッド事業の実現に向けて、コンセプトを説明し、協議を開始（一部、系統接続協議も申請済み）。地域住民にも事業概要を説明、合意済みである。今後、レジリエンス強化のための運用方法の協議等を行うため、再エネ設備の基本計画が完了する令和7年度中には一般送配電事業者とコンサルティング契約を締結し、詳細検討を進める予定。

＜太陽光発電（野立て）※2箇所の合算値＞

事業者名：株式会社オリエンタルコンサルタンツ、シン・エナジー株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	216,240,000	円	
	工事費	166,774,000	円	設計費・系統連系接続費用（想定）含む
	公費支援等（補助金等）	255,342,667	円	補助率 2/3
	小計	122,671,333	円	
	小計（公費支援等を活用しない）	383,014,000	円	
電力単価		15	円/kWh	
単年収支	売電収入	32,526,415	円/年	1年目想定
	自家消費の便益	-	年	
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	（保守管理費）4,321,800 （固定資産税）17,165,131 （減価償却費）7,510,078	円	1年目想定
単年収支小計		3,529,406	円/年	1年目想定
投資回収年数		12年 （累積フリーキャッシュが初期コスト額を上回る年数を記載）		
投資回収年数 （公費支援等を活用しない想定年数）		23年 （累積フリーキャッシュが初期コスト額を上回る年数を記載）		
法定耐用年数		17年 （参照資料：『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31 番 電気業用設備 その他の設備 主として金属製のもの）		
設備設置予定の		—	—	■把握している

民間事業者 (主要施設等) の経営状況				☐ 把握していない (具体的内容：共同提案者である (株)オリエンタルコンサルタンツ 及びシン・エナジー(株)の2社で 設備を設置予定。2社ともに長年の 経営実績に基づき、内部留保も確保 していること等から判断し、経営状 況は良好といえる。)
金融機関からの融資		-	-	☐ 融資に合意している ☐ 計画内容を共有し、融資に前向き な姿勢(共同提案者もしくは合意 文書等交わしている場合) ☐ 計画内容を共有し、融資に前向き な姿勢(口頭での確認) ☐ 計画内容を共有しているが、融資 への姿勢は未定 ☒ 計画内容を共有できていない (事業者の自己資金で対応予定。)
災害リ スクへ の備え	保険	☒ 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：損保ジャパン株式会社) ☐ 保険について対応出来ていない (具体的内容：火災保険の他、発電保証保険にも加入予定(地震保険は、保険 料に対する補償内容を鑑み、加入しない予定)		
	設備等	☒ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている ☐ 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：台風等に備え、架台はJIS規格以上の耐風強度で設計を行う計 画、設置箇所はハザードマップ上のリスクが無い場所であることを確認済み)		
事業会社の経営状況		(株)オリエンタルコンサルタンツ、シン・エナジー(株)ともに、経営状況 は良好。 (株)オリエンタルコンサルタンツの直近3期の経営状況 ・2023年9月期 売上 30,956百万円 経常利益 1,430百万円 ・2022年9月期 売上 30,525百万円 経常利益 1,653百万円 ・2021年9月期 売上 27,131百万円 経常利益 1,608百万円 シン・エナジー(株)の直近3期の経営状況 ・2023年11月期 売上 34,483百万円 経常利益 -886百万円 ・2022年11月期 売上 41,706百万円 経常利益 633百万円 ・2021年11月期 売上 38,167百万円 経常利益 725百万円 ※シン・エナジー(株)の直近の決算(経常赤字)については、一時的なも ので、今期は改善見込であることをヒアリングで確認済み。		
事業を効率的かつ継続 的に行う工夫		・工事着手にあたり、複数のEPC業者より見積もりを徴収し比較することで、 初期費用の低減を図る。 ・系統連系工事が高額にならないよう連系地点を既存の電柱との距離に近い地 点を選定。		

<太陽光発電（のり面）>

事業者名：株式会社アドバンテック

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	285,120,000	円	
	工事費	190,080,000	円	
	公費支援等（補助金等）	316,800,000	円	補助率 2/3
	小計	158,400,000	円	
	小計（公費支援等を活用しない）	475,200,000	円	
電力単価		15	円/kWh	
単年収支	売電収入	39,214,000	円/年	1 年目想定
	自家消費の便益	-	円/年	
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	（保守管理費）16,632,000 （固定資産税）2,599,000	円/年	
単年収支小計		19,983,000	円/年	
投資回収年数		8 年 （累積フリーキャッシュが初期コスト額を上回る年数を記載）		
投資回収年数 （公費支援等を活用しない想定年数）		24 年 （累積フリーキャッシュが初期コスト額を上回る年数を記載）		
法定耐用年数		17 年 （参照資料：『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31 番 電気業用設備 その他の設備 主として金属製のもの）		
設備設置予定の民間事業者（主要施設等）の経営状況		-	-	☒ 把握している ☐ 把握していない （具体的内容：（株）アドバンテックは、これまで数多くの自治体において太陽光発電設備の導入実績があり、長年の実績を背景に経営も安定している。）
金融機関からの融資		126,720,000 円 （三十三銀行）	-	☐ 融資に合意している ☒ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） ☐ 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定

			☐ 計画内容を共有できていない (具体的内容：他 PJ の協業実績もあり、本事業には協力姿勢を受けている。最終的な融資判断は詳細な事業計画に基づき判断されるため、事業の進捗に併せて協議予定。)
災害リスクへの備え	保険	■ 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：損保ジャパン株式会社・あいおいニッセイ同和損保株式会社) ☐ 保険について対応出来ていない (具体的内容：火災保険の他、発電保証保険にも加入予定(地震保険は、保険料に対する補償内容を鑑み、加入しない予定))	
	設備等	■ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている ☐ 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：台風等に備え、架台は JIS 規格以上の耐風強度で設計を行う。設置箇所はハザードマップ上のリスクが無い場所であることを確認済み。)	
事業会社の経営状況		株式会社アドバンテックは、これまで複数の自治体において太陽光発電設備の導入実績があり、長年の実績を背景に経営も安定している。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		工事着手にあたり、複数の EPC 業者より見積もりを徴収し比較することで、初期費用の低減を図る。	

<木質バイオマス発電>

事業者名：株式会社オリエンタルコンサルタンツ、シン・エナジー株式会社

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	500,000,000	円	CHP3 台を想定
	工事費	295,000,000	円	計画・設計費、系統連系接続費用(想定)含む
	公費支援等(補助金等)	530,000,000	円	補助率 2/3
	小計	265,000,000	円	
	小計(公費支援等を活用しない)	795,000,000	円	
電力単価		26	円/kWh	
単年収支	売電収入	81,120,000	円	発電量(3,120,000kWh×26円)
	燃料費	30,000,000	円/年	4,000t×7,500円
	運転維持費(保守・管理費、諸税等)	(保守管理費)33,600,000 (固定資産税)2,275,875 (減価償却費)12,500,000	円	1年目想定
	小計	369,125	年	1年目想定
投資回収年数		15年 (累積フリーキャッシュが初期コスト額を上回る年数を記載)		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		57年 (累積フリーキャッシュが初期コスト額を上回る年数を記載)		

法定耐用年数		15 年 （参照資料：『減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）』別表第二 機械及び装置の耐用年数表 31 番 電気業用設備 内燃力又はガスタービン発電設備）		
金融機関からの融資		139,125,000 円 三十三銀行/三井住友銀行	—	☐ 融資に合意している ☒ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） ☐ 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 ☐ 計画内容を共有できていない （具体的内容：三十三銀行からは、融資判断は個別の詳細な事業計画に基づき判断されるが、本事業には協力姿勢を受けている。また、三井住友銀行は、2社のメインバンクであり、これまでの取引実績から、同行からも融資に前向きな姿勢を得ている。）
災害リスクへの備え	保険	☒ 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保ジャパン株式会社、あいおいニッセイ同和損保株式会社） ☐ 保険について対応出来ていない （具体的内容：火災保険の他、発電保証保険にも加入予定（地震保険は、保険料に対する補償内容を鑑み、加入しない予定）。）		
	設備等	☒ 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている ☐ 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：発電設備はコンテナ内に格納することで災害等に対応。設置箇所はハザードマップ上のリスクが無い場所であることを確認済み）		
事業会社の経営状況		（株）オリエンタルコンサルタンツ、シン・エナジー（株）ともに、経営状況は良好。 （株）オリエンタルコンサルタンツの直近3期の経営状況 ・2023年9月期 売上 30,956 百万円 経常利益 1,430 百万円 ・2022年9月期 売上 30,525 百万円 経常利益 1,653 百万円 ・2021年9月期 売上 27,131 百万円 経常利益 1,608 百万円 シン・エナジー（株）の直近3期の経営状況 ・2023年11月期 売上 34,483 百万円 経常利益 -886 百万円 ・2022年11月期 売上 41,706 百万円 経常利益 633 百万円 ・2021年11月期 売上 38,167 百万円 経常利益 725 百万円 ※シン・エナジー（株）の直近の決算（経常赤字）については、一時的なもので、今期は改善見込であることをヒアリングで確認済み		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		・工事着手にあたり、複数の EPC 業者より見積もりを徴収し比較することで、初期費用の低減を図る。 ・系統連系工事が高額にならないよう連系地点を既存の電柱との距離が近い地点を選定。 ・共同提案自治体にて連携し、材の安定確保に向け協力スキーム構築。		

<廃棄物発電>

事業者名：株式会社アドバンテック

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	85,000,000	円	工事費含む
	公費支援等 (補助金等)	56,667,000	円	補助率 2/3
	小計	28,333,000	円	
	小計(公費支援等を活用しない)	85,000,000	円	
電力単価		30	円/kWh	
単年 収支	売電収入	5,700,000	円/年	発電量 190,000kWh
	自家消費の便益	-	円/年	
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	(保守管理費) 5,200,000 (固定資産税) 410,000	円/年	
単年収支小計		90,000	円/年	
ごみ処理回収費		3,650,000	円/年	2t/日×5,000円/t×365日
投資回収年数		8年 = (28,333,000 ÷ (90,000 + 3,650,000))		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		23年 = (85,000,000 ÷ (90,000 + 3,650,000))		
法定耐用年数		17年		
設備設置予定の 民間事業者 (主要施設等) の経営状況		—	—	☒ 把握している ☐ 把握していない (具体的内容：(株)アドバンテックは、これまで数多くの自治体において再エネ発電設備の導入実績があり、長年の実績を背景に経営も安定している。)
金融機関からの融資		19,833,000円 (三十三銀行若しくは自己資金で対応)	—	☐ 融資に合意している ☒ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) ☐ 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) ☐ 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 ☐ 計画内容を共有できていない

			(具体的内容：他PJの協業実績もあり、本事業全般において協力姿勢を受けている。最終的な融資判断は他の発電事業を含めた詳細な事業計画に基づき判断されるため、事業の進捗に併せて協議予定。)
災害リスクへの備え	保険	■保険については、以下の業者と協議済み (会社名：損保ジャパン株式会社・あいおいニッセイ同和損保株式会社) □保険について対応出来ていない (具体的内容：火災保険・損害賠償保険に加入予定)	
	設備等	■再エネ設備に関して災害等の備えを行っている □再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：設置箇所はハザードマップ上のリスクが無い場所であることを確認済み。)	
事業会社の経営状況		株式会社アドバンテックは、これまで複数の自治体において太陽光発電設備の導入実績があり、長年の実績を背景に経営も安定している。	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		事業実施までに設備メーカーやEPC業者の選定においては、複数業者より見積もり等を徴収し比較することで、初期費用の低減を図る。 売電単価は、地域新電力の電力小売単価を超えない範囲で、廃棄物発電事業単体の収益が黒字になる単価(30円)を想定。 本事業の実施により、売電収益に加えて、既存のごみ処理回収費用の削減も見込めるため、事業の投資回収年としては、廃棄物発電の収支にごみ処理回収費を加算した額で算出。	

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

(推進体制)

度会町・多気町ともに、町長をトップとし、本事業で実施する案件ごとにWGを設置し、担当課や関連事業者が入り検討する体制を構築し、全庁横断的に事業を推進する。両町ともに、三重大学や皇學館大学の有識者が参画する外部評価委員会によって、各年度に各WGの進捗状況を評価する。課題等がある場合には、統括事務局である度会町のみらい安心課や多気町の町民環境課が中心となり、各連携先・担当局と協議・調整のうえ、課題解決に向けた取組を検討・実施する。

また、各WGを2町以外にも拡張する形で、6町による一体的な脱炭素事業の推進を図る。各町で既に推進されている事業や、自治体を跨いで共同で実施すべき事業などを取り上げ、進捗状況の共有や事業推進に向けたディスカッション等を行う。これら自治体横断型のワーキンググループ自体は、デジタル田園都市国家構想交付金事業の関係でも同様の協議会を作っており、町同士の連携体制は既に構築されている。(脱炭素事業独自の)地域新電力WGや営農ソーラーWGはまだできていないが、各企業との連携協議は進めている。

<度会町>

【現在】

町長をトップとし、本事業で実施する案件ごとにWGを設置し、担当課や関連事業者が入り検討する体制を構築し、全庁横断的に事業を推進している。脱炭素先行地域の取組を主体となって推進している部署は、みらい安心課みらい企画係(人数7人、うち専脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者3人)。

【選定後(予定)】

令和6年度中には、脱炭素先行地域の取組に向けた体制を強化し、みらい安心課の人数を増加し(人数8人、うち脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者5人(増加人数1人、うち専従者2人))、外部からの民間人材として総務省の「地域活性化起業人」の制度を活用して、再エネ人材を充当する。

<多気町>

【現在】

町長をトップとし、本事業で実施する案件ごとにWGを設置し、担当課や関連事業者が入り検討する体制を構築し、全庁横断的に事業を推進している。脱炭素先行地域の取組を主体となって推進している部署は、町民環境課環境係(人数3人、うち専従者2人)

【選定後(予定)】

令和6年度中には、脱炭素先行地域の取組に向けた体制を強化し、町民環境課環境係(人数4人、うち、脱炭素先行地域に関する業務にほぼ専従する者3人(増加人数1人、うち専従者1人))。また、各企業等との連携強化の観点から、企画調整課とも連携体制を整備する。

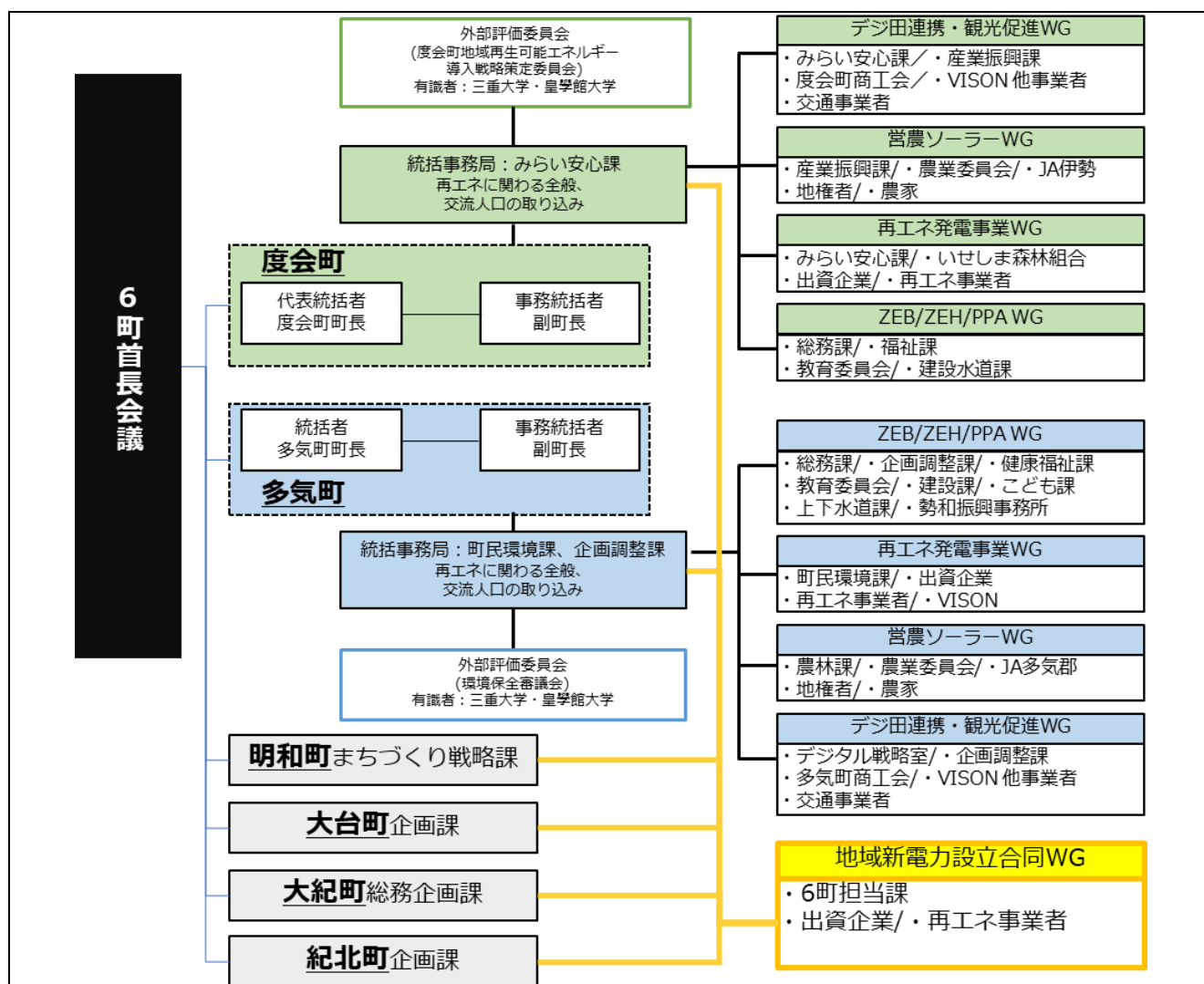


図 6 町の連携体制図

(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

（進捗管理の実施体制・運営方法）

全庁横断で行う事業であるため、進捗管理や事業実施内容のチェックに、複数の管理者を設定し、評価し進めていく体制とする。外部評価委員会には、三重大学、皇學館大学の有識者や地域住民代表として区長等も参画するため、学識者によるチェック、地域住民の意向把握の両面で活用する。毎年度において、導入した実績や成果を再確認し、残っているタスクの優先順位付けやスケジュールの再評価を行い、次年度以降の計画に反映する。最終年度においては、プロジェクト全体における事業費や事業効果に対する総合的な評価を行うと共に、プロジェクト終了以降も継続的に運営される事業体制の確認を実施する。

また、三重広域連携スーパーシティ推進協議会の場合を用いて、本事業の6町への展開や他の町が実施する施策との連携・活用の検討を行う。

進捗管理者	管理内容	頻度
外部評価委員会	学識者によるチェック、進捗状況の評価	年1回
町長・副町長	事業全体の進捗状況を管理	年4回
統括事務局	WGの開催状況、検討状況の管理	月1回
総務課	事業実施にかかる予算執行状況の管理	年4回

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

○ 度会町

2 町合同で実施する総合的な脱炭素事業を率先して推進し、町内外の関係者との各種調整・支援の役割を担い、需要家の掘り起こし、合意形成を主体的に行う。また、一般家庭や民間企業への EV や再エネ設備等設置に関する補助等を行い、脱炭素の取組を推進するほか、新たに設立する地域新電力に対して出資し、その設立・運営を支援する。

○ 多気町

2 町合同で実施する総合的な脱炭素事業を推進し、町内外の関係者との各種調整・支援の役割を担い、需要家の掘り起こし、合意形成を主体的に行う。また、一般家庭や民間企業への EV や再エネ設備等設置に関する補助等を行い、脱炭素の取組を推進するほか、新たに設立する地域新電力に対して出資し、その設立・運営を支援する。

○ 明和町、紀北町、大台町、大紀町

度会町と多気町で計画・実装される脱炭素事業に続いて、連携自治体においても展開する。

【連携協定等の締結状況】

度会町・多気町を中心に、共同提案自治体等との地域間連携を推進

①脱炭素先行地域 連携協定（度会町×多気町）：令和 5 年 8 月

②6 町共同ゼロカーボンシティ宣言：令和 3 年 4 月

6 町と参画する民間企業が年 4 回程度分科会を開催。連携を協議

③デジタル田園都市国家構想交付金事業：令和 4 年度・5 年度

VISON 開業を契機に、過疎化、少子高齢化の課題解決にデジタルを活用した地方創生に向け複数自治体が連携して取り組む事業



当該取り組みの基礎となる取組	度会町	多気町	明和町	大台町	紀北町	大紀町
①脱炭素先行地域 連携協定	●	●				
②6 町共同ゼロカーボンシティ宣言	●	●	●	●	●	●
③デジタル田園都市国家構想事業	●	●	●	●	●	

○ 需要家

各施設での RE100 を達成するため、独自又はオンサイト PPA 再エネ設備の設置を基本とし、日照条件や住宅構造の問題等により設置が困難な施設については、地域新電力との再エネメニュー契約により他施設で発電された再エネ電力を利用する。また、余剰電力は地域新電力に対して売電し、域内の再エネ地産地消を促進する。

○ 一般社団法人三重広域 DX プラットフォーム

デジタル田園都市国家構想の取組を行っており、データ連携基盤やデジタル地域通貨など、デジタル田園都市国家構想交付金事業で整備しているものを活用・連携する。

EV カーシェアリングなどの事業実施主体ともなる予定で合意形成済みである。

○ 三重広域連携スーパーシティ推進協議会

6 町の広域連携の取組を議論し、他地域への展開、広域連携を実現させ、6 町が共同で行ったゼロカーボンシティ宣言の実現を図る。

⇒デジタル田園都市国家構想交付金事業を推進する一般社団法人三重広域 DX プラットフォームを

中心に、度会町内で再エネ事業に取り組む民間企業や三重広域連携スーパーシティ推進協議会に参画する民間企業らと事業実施の具体について協議する。

○地域新電力（新規新設予定）

（度会町（主）、多気町（共）、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（共）、シン・エナジー株式会社（共）、株式会社三十三銀行（共）、株式会社アドバンテック（共）、朝日ガスエナジー株式会社（共）、ヴィソン多気株式会社（共）、一般社団法人三重広域 DX プラットフォーム（共）、有限会社ナカムラ電気設備（共）、インフラネット多気株式会社）

役割	電力小売、PPA 事業、ZEB 改修、大型蓄電池運営を担う。また、地域デジタル通貨と連携させたポイント付与等により、需要家の省エネ利用を促進する。
当該事業者のこれまでの取組	新規新設
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	事業参画予定者全ての合意を得ており、環境省の補助金（「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」多気町が採択）を活用しながら、令和 6 年度中に細部協議を行い、令和 7 年度前半に会社設立を予定している。 事業全体の検討はオリエンタルコンサルタンツを中心に進めており、シン・エナジー（度会町への太陽光発電、木質バイオマス発電事業者）、アドバンテック（多気町への太陽光発電、廃棄物（食品残渣）発電事業者）など各社から協力を得ている。地域新電力の創設以降は、実績のあるシン・エナジーが中心となって小売事業・需給調整を実施する体制構築を検討している。また、PPA の施工業者としてはナカムラ電気設備を予定。デジタル地域通貨等のデジタル連携基盤との連携は、三重広域 DX プラットフォームが実施する予定。

○再エネ発電事業者①（株式会社オリエンタルコンサルタンツ（共）、シン・エナジー株式会社（共）、株式会社東出林業（共）、いせしま森林組合（共））

役割	木質バイオマス発電、太陽光発電事業を実施し、地域新電力と連携して町内に電力供給を行う。
当該事業者のこれまでの取組	・株式会社オリエンタルコンサルタンツ：南アルプス市の公共施設等へ太陽光発電施設を設置・運営している実績あり。 ・シン・エナジー株式会社：日本全国で、木質バイオマス発電、風力発電、太陽光発電事業の計画から発電、O&M プロセスに渡って事業を創出
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	各事業者と協議を行い、事業実施に向けた合意形成を実施済み。また、発電所用地の地権者・周辺住民とも合意形成済み。

○再エネ発電事業者②（株式会社アドバンテック（共）、朝日ガスエナジー株式会社（共）、株式会社オリエンタルコンサルタンツ（共）、ヴィソン多気株式会社（共））

役割	廃棄物（食品残渣）発電、太陽光発電事業を実施し、地域新電力と連携して町内に電力供給を行う。
----	---

当該事業者のこれまでの取組	・株式会社アドバンテック：日本全国で、太陽光発電（約 60 箇所）の設計・構築・運用や電力小売事業を行っている。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	多気町、度会町や事業実施事業者と合意形成済み。地権者かつ電気使用者となる VISON と合意形成は完了済み。

○金融機関（株式会社三十三銀行（共））

役割	PPA 事業者、地域新電力及び再エネ発電事業者に対する融資などを行う。地域内での地域経済循環を実現。
当該事業者のこれまでの取組	鈴鹿市の廃棄物処理施設「鈴鹿市清掃センター」等」でつくられた再生可能エネルギー由来の電力を鈴鹿市の公共施設に供給する地域新電力会社「鈴鹿グリーンエネルギー株式会社」を共同出資により設立
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	本事業の実施内容、方針に賛同いただき、合意形成は完了済み。各事業の検討を進め、具体的な融資等について協議等を実施する。

○既存再エネ施設事業者（コスモエコパワー株式会社）

役割	度会町内の需要家へのトラッキングレコード付き電気の卸供給
当該事業者のこれまでの取組	平成 28 年度より、度会町日の出の森周辺において風力発電「度会ウィンドファーム」を稼働開始している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☒ 調整中 ☐ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	本事業の実施内容、方針に賛同いただき、合意形成は完了済み。各事業の検討を進め、具体的なスキームや費用等について協議等を実施する。

○送配電事業者（中部電力パワーグリッド株式会社）

役割	送配電システムの維持管理、技術計画の立案に対する情報提供、助言等適切に運営していくために PPA 事業者や小売電気事業者と協議を行う。（マイクログリッド構築に向けたコンソーシアム体制）
当該事業者のこれまでの取組	長野県、岐阜県（一部を除く）、静岡県富士川以西、愛知県、三重県（一部を除く）を供給区域とし、送電線、変電所、配電線などの送配電事業を実施。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 ☐ 調整中 ☒ 未実施 ☐
合意形成状況に関する補足	・令和 6 年 4 月 4 日、中部電力パワーグリッドに対し、本脱炭素先行地域事業のコンセプトを説明。 ・令和 6 年 5 月 17 日、中部電力パワーグリッドに対し、本脱炭素先行地域事業の計画に含む太陽光発電（1 件、600kW）の系統連系に関する接続検討申込を実施。 ・令和 6 年 6 月 17 日、中部電力パワーグリッドに対し、本脱炭素先行地域事業の事業概要を説明。

今後、接続検討結果回答を受け、速やかに系統連系申込を行う。

【関係者との連携体制】

(民生部門電力における取組)

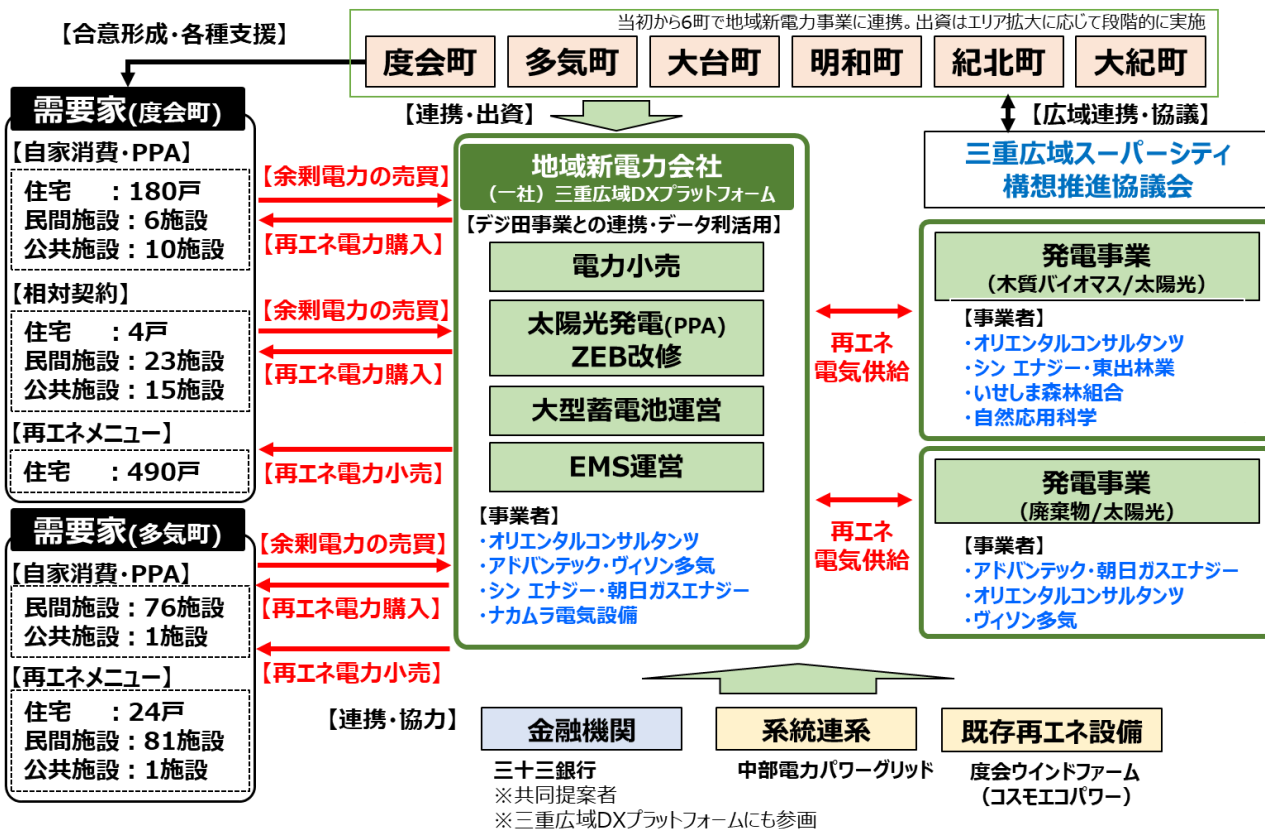


図 民生部門電力における取組のスキーム図

(民生部門電力以外における取組)

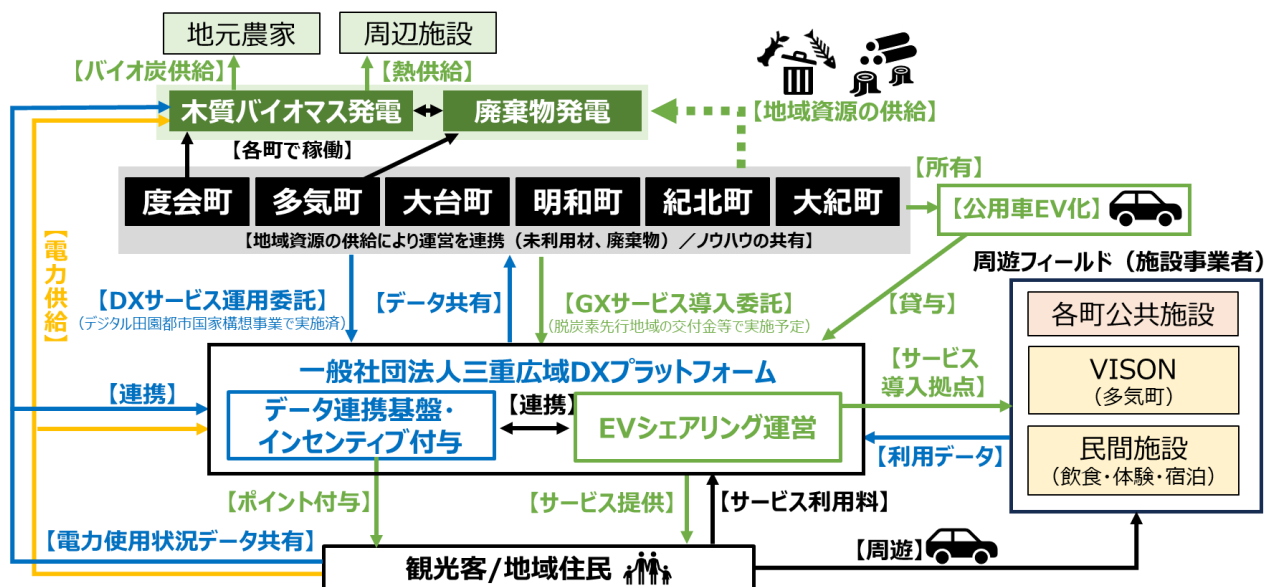


図 民生部門電力以外における取組の連携イメージ

【共同提案者の概要】

事業者・団体名： 一般社団法人三重広域 DX プラットフォーム

設立年月	令和4年8月
社員数	5名
所在地	三重県多気町ヴィソン672-1
資本金	10,000千円
主な事業内容	デジタル田園都市国家構想の取組を実現するための地域事業会社
その他取組に係る事項	令和4年度に多気町、大台町、明和町、度会町、紀北町らが採択されたデジタル田園都市国家構想交付金事業を受託。データ連携基盤の整備、地域住民向け、観光客向けのポータルサイト構築、デジタル地域通貨の整備等を実施。 令和5年度は広域観光をキープロジェクトとし、VISON等の観光客を度会町へ送客する施策やマイナンバーカード連携を実施予定。

事業者・団体名： 三重広域連携スーパーシティ推進協議会

発足年月	令和2年10月
参画団体	◆6自治体 多気町、大台町、明和町、度会町、大紀町、紀北町 ◆民間企業33社 前田建設工業(株)、朝日ガスエナジー(株)、MRT(株)、ソフトバンク(株)、三重交通(株)、ロート製薬(株)、アニコムホールディングス(株)、(株)リブ・コンサルティング、(株)オリエンタルコンサルタンツ、大日本印刷(株)、(株)アクアイグニス、三菱電機(株)、応用地質(株)、(株)エムティーアイ、東和薬品(株)、松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)、TIS(株)、(株)フィノバレー、(株)羽田未来総合研究所、Future(株)、(株)三菱ケミカルホールディングス、中西金属工業(株)、三重総合警備保障(株)、MONET Technologies(株)、住友電気工業(株)、東京海上日動火災保険(株)、日本航空(株)、(株)ガバメイッ、グローブマーケティング(株)、(株)やさしい手、日本旅行(株)、(一社)オール・ニッポン・レノベーション、(株)松阪電子計算センター、(株)アドバンテック
有識者	三重大学・デジタル庁
その他取組に係る事項	複数自治体が連携したスーパーシティ構想の推進を検討するため、令和2年10月に発足。ゼロカーボン分科会を立ち上げ、6自治体連携でのゼロカーボンに向けた取り組み等を検討。 6町連携のゼロカーボンシティ宣言を後押し。

事業者・団体名： 株式会社オリエンタルコンサルタンツ

設立年月	昭和32年12月24日
従業員数	1,285名(令和5年9月現在)
所在地(本社)	東京都渋谷区本町3丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	500,950千円
主な事業内容	総合建設コンサルタント 道路整備・保全事業、流域管理・保全事業、防災事業、交通運輸事業、地方創生事業、地域経営推進事業、海外におけるインフラ整備事

	業ほか
その他取組に係る事項	令和元年より三重広域連携スーパーシティ推進協議会に参画し、デジタル田園都市国家構想交付金事業の経緯や自治体を含む各ステークホルダーの背景等を理解している。デジ田事業で設立した一般社団法人三重広域 DX プラットフォームにも設立時社員として参画している。

事業者・団体名：株式会社アドバンテック

設立年月	平成 7 年 5 月
従業員数	444 名（令和 5 年 4 月現在）
所在地（本社）	東京都千代田区丸の内 1-8-3 丸の内トラストタワー本館 25F
資本金	41,500 千円
主な事業内容	地域新電力事業、太陽光関連事業
その他取組に係る事項	持続可能な社会構築に向けて再生可能エネルギー事業やグリーンフィールド型まちづくりを推進している。令和 6 年より三重広域連携スーパーシティ推進協議会に参画。

事業者・団体名：シン・エナジー株式会社

設立年月	平成 5 年 9 月
従業員数	139 名（令和 6 年 4 月現在）
所在地（本社）	兵庫県神戸市中央区御幸通 8-1-6 神戸国際会館 14 階
資本金	995,120 千円
主な事業内容	エネルギーの見える化、設備改修によるコスト削減等のサービスを提供する「省エネルギー事業」、バイオマスや地熱発電をはじめとする再エネ開発を行う「創エネルギー事業」、電力自由化により価値あるエネルギーを幅広いエリアに提供する「エネルギートレード事業（新電力）」
その他取組に係る事項	太陽光、木質バイオマス、中型の風力等、本事業で実施する発電事業に関する導入実績を多数保有。

事業者・団体名：ヴィソン多気株式会社

設立年月	平成 30 年 4 月
従業員数	230 名
所在地	三重県多気郡多気町ヴィソン 672 番 1
資本金	26,500 千円
主な事業内容	VISON の運営・管理
その他取組に係る事項	VISON 内への発電施設等の整備に関する用地提供及び各種取組への参画及び推進。

事業者・団体名：朝日ガスエナジー株式会社

設立年月	昭和 37 年 4 月
従業員数	220 名
所在地	三重県四日市市西坂部町 4789-2
資本金	145,000 千円
主な事業内容	LNG、LPG、産業ガス、電気など、多彩なエネルギーを取り扱う総合エネルギー会社

その他取組に係る事項	VISON への電気、ガス、水道の供給を包括契約し、インフラ整備から実施。
------------	---------------------------------------

事業者・団体名：株式会社三十三銀行

設立年月	令和3年5月1日（合併効力発生日） ※第三銀行と三重銀行が合併
従業員数	2,284名（令和6年3月31日現在）
所在地（本店）	三重県四日市市西新地7番8号
資本金	37,400,000千円
主な事業内容	預金業務、貸出業務、有価証券売買業務・投資業務、為替業務ほか
その他取組に係る事項	三重県内の金融機関。デジ田の取組にも参画し、一般社団法人三重広域DXプラットフォームにも出資時社員として参画している。

事業者・団体名：いせしま森林組合

設立年月	平成6年4月
従業員数	26名
所在地	三重県度会郡度会町大野木 2756-1
資本金	67,033千円
主な事業内容	林業、育林業
その他取組に係る事項	度会町のほか、玉城町、伊勢市、志摩市、鳥羽市、南伊勢町の森林を管理し、木質バイオマス発電に必要な材の提供が可能な事業者。

事業者・団体名：株式会社東出林業

設立年月	昭和51年1月
所在地	三重県度会郡度会町葛原 663-1
資本金	20,000千円
主な事業内容	木造建築工事業
その他取組に係る事項	度会町内の森林を保有し、木質バイオマス発電に必要な材の提供が可能な事業者。

事業者・団体名：有限会社ナカムラ電気設備

設立年月	平成13年11月
所在地	三重県度会郡度会町長原 390
資本金	3,000千円
主な事業内容	電気工事業
その他取組に係る事項	宮リバー度会ソーラーパーク等の整備実績のある地域事業者。

事業者・団体名：自然応用科学株式会社

設立年月	昭和40年1月6日
従業員数	102名（令和5年4月現在）
所在地（本社）	愛知県名古屋市中区錦一丁目13番26号 名古屋伏見スクエアビル 9F
資本金	98,000千円
主な事業内容	環境・リサイクル事業、ガーデニング・都市緑化事業、農業生産・販売支援事業
その他取組に係る事項	三重県内では広域の木質バイオマス資源を活用しチップの供給事業を展開する。

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度	実施自治体
独自の取組	単独事業（①防犯灯のLED化事業）	平成24年度～	度会町
	単独事業（①防犯灯のLED化事業）	平成18年度～	多気町
	単独事業（②公共施設のLED化事業）	令和4年度～	多気町
	単独事業（③太陽光発電システム等設置補助金）	平成17年度～	多気町
	単独事業（④環境教育の実施）	毎年度	度会町
	単独事業（⑤ふるさと納税活用）	令和3年度～	度会町
	単独事業（⑤ふるさと納税活用）	令和6年度～	多気町
	単独事業（⑥地域集材制度の実施）	平成27年度～	多気町
	公共施設への再エネ設備導入の実績	平成27年度～ 平成18年度～	度会町 多気町
国の制度・補助事業	バイオマス産業都市構想	令和2～11年度	多気町
	デジタル田園都市国家構想交付金事業（type2,3）	令和4,5年度	度会町 多気町
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	令和5年度～	度会町
	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業	令和5年度～	度会町
	重点対策加速化事業（三重県）	令和6年度～	度会町 多気町
	公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援事業	令和6年度	多気町
	官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業	令和6年度	多気町

【取組内容の補足】

<取組名（事業名）：①防犯灯のLED化事業（新設、更新、改修）（度会町）>

（実施時期）平成24年度から実施

（予算額）600,000円

（取組の概要）

地域の使用電力の省力化を目的に防犯灯のLED照明化を推奨。防犯灯の新設、更新、改修で、LED照明への変更を推奨し、実施単価で町長が認定した事業費に対し、50%、50万円以内を自治会に向けに支給。平成24年度から開始し、これまでに212件実施。

<取組名（事業名）：①防犯灯のLED化事業（新設、更新、改修）（多気町）>

（実施時期）平成18年度から実施

（予算額）2,590,000円

（取組の概要）

地域の使用電力の省力化を目的に防犯灯のLED照明化を推奨。防犯灯の新設、更新、改修で、LED照明への変更を推奨し、1基に対して事業費の最大70%、最大4万円以内を自治会に向けに支給。

<取組名（事業名）：②公共施設の LED 化事業（多気町）>

（実施時期）令和 4 年度から実施

（取組の概要）

公共施設の使用電力の省力化を目的に文化会館、公園、体育施設の LED 照明化を推進。施設照明の新設、改修で、水銀灯や蛍光灯から LED 照明への変更を推進している。令和 4 年度から開始し、これまでに公園、体育施設に実施。今後は独自に設備を導入する方法以外に企業が設置する省エネ設備に対し、使用料を支払う方法で導入を図ることを検討する。

<取組名（事業名）：③太陽光発電システム等設置補助金（多気町）>

（実施時期）平成 18 年 1 月から実施

（予算額）2,810,000 円

（取組の概要）

二酸化炭素の削減だけではなく、災害時の電源確保や電気代の節約につなげるために、自立電源を供給する設備の普及を目的とする。住宅用及び事業所への太陽光発電システム設置者に 1kW あたり 5 万円で上限 6kW まで補助金を支給。蓄電池、小型風力発電機、ヒートポンプ給湯器の設置者には最大 10 万円を支給。

<取組名（事業名）：④環境教育の実施（度会町）>

（実施時期）令和 5 年度より毎年度実施

（予算額）200 万円

（取組の概要）

「再エネの町」を地域住民が認識し、再エネ活用や省エネ化に住民が一体で取り組むことを目的に、小学生を対象に課外学習を実施。地域内の風力発電所の見学、再エネ教育の実施。

<取組名（事業名）：⑤ふるさと納税を活用した風力発電電力の域外への販売（度会町）>

（実施時期）令和 3 年 12 月から開始

（予算額）5000 万円

（取組の概要）

ふるさと納税獲得と、「再エネの町」として認識を高め、域外も含めた環境保全に役立てることを目的に、みんな電力とアイモバイルの 2 社と連携したふるさと納税制度を構築。

<取組名（事業名）：⑤水力発電を利用したふるさと納税による GREEN でんきの返礼（多気町）>

（実施時期）令和 6 年 10 月から開始予定

（予算額）1,000,000 円

（取組の概要）

ふるさと納税の獲得と、「再エネの町」として認識を高め、域外も含めた環境保全に役立てることを目的に、中部電力ミライズと連携したふるさと納税制度を構築。

<取組名（事業名）：⑥地域集材制度の実施（多気町）>

（実施時期）平成 27 年より毎年度実施

（予算額）4,350,000 円

（取組の概要）

里山の保全と間伐材等の再エネへの利用を促進することを目的とする。山林にある木や竹の間伐材や果樹の剪定枝を、指定の貯木場に搬入した人に対して、町と発電事業者が共同して最大 1 t あたり 1 万円の補助金を支給。令和 5 年度においては、本制度を活用し約 1,292t の間伐が行われた。

<取組名（事業名）：公共施設への再エネ設備導入の実績（度会町）>

（実施時期）平成 27 年度～

(導入実績) 2 施設。47kW

(取組の概要)

再エネ種別	設置箇所	設備容量	設置年度
太陽光発電	町役場本庁舎	20kW	2015 年
	水道施設	27kW	2015 年

<取組名 (事業名): 公共施設への再エネ設備導入の実績 (多気町)>

(実施時期) 平成 18 年度～

(導入実績) 5 施設。110kW

(取組の概要)

再エネ種別	設置箇所	設備容量	設置年度
太陽光発電	町役場本庁舎	50kW	2011 年
	佐奈小学校	30kW	2006 年
	児童館	10kW	2012 年
	多気町立勢和保育園	10kW	2010 年
	多気町立相可保育園	10kW	2007 年

※多気町立相可保育園の発電設備は、現在稼働していない。

<取組名 (事業名): バイオマス産業都市構想 (多気町)>

(実施時期) 令和 2 年度～11 年度

(取組の概要)

バイオマス利用の取組により資源循環型社会を構築し、新たな地域産業の形成と雇用の場の創出することを目的に、間伐材や国内の森林に係る一般木材、果樹剪定枝を燃料に木質バイオマス発電を行い、その排熱や CO2 及び灰を活用した農畜水産物生産等の事業を推進する。また、食品廃棄物等をバイオガス化し、液肥を活用する。

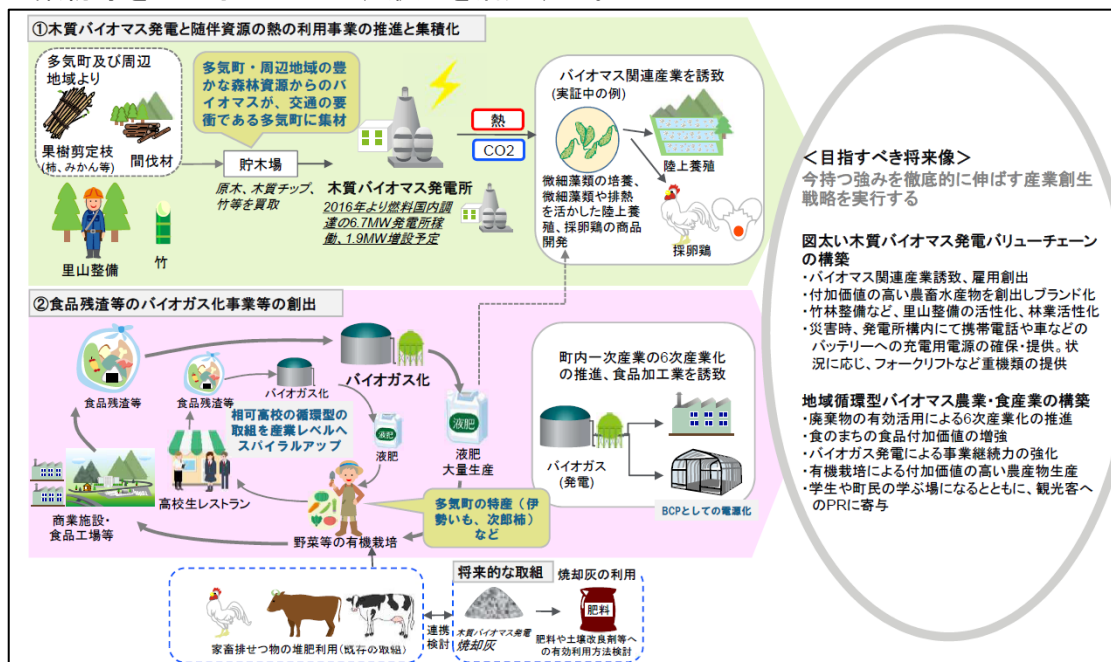


図 バイオマス産業都市構想の取組内容

<取組名（事業名）：地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（度会町）>

（実施時期）令和5年度～

（予算額）11.8億円

（取組の概要）

役場庁舎のレジリエンス強化、及び二酸化炭素排出量削減を目的として、役場庁舎太陽光発電設備及び蓄電池設置、役場庁舎空調・換気設備更新、役場庁舎照明LED化を実施する。6年度実施設計により詳細を決定し、6年度から7年度の2か年で完了予定。

<取組名（事業名）：ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業（度会町）>

（実施時期）令和5年度～

（取組の概要）

令和5年7月3日に宣言した「度会町ごみの減量化・再資源化推進」のプランに沿って、度会小・中学校と連携し「資源ごみ分別マイスター養成講座」や「河川清掃」を実施することで、児童・生徒から資源循環の考え方が各家庭に広がり、町内における分別意識向上を目指す。取組に賛同・実践する自治会や老人会、スポーツクラブ、商工会等様々な団体・事業者を「宣言の店」として登録・情報発信を行い、児童・生徒のみならず全町規模の取組へと拡大・発展させ、持続可能な地域づくりやプラスチック削減を推進しつつ、流域自治体や企業・団体等との連携を促進する。

<取組名（事業名）：重点対策加速化事業（三重県事業の一部を度会町・多気町において実施）>

（実施時期）令和6年度～

（予算額）度会町：50万円、多気町：2,458,000円（各町からの追加補助額分）

（取組の概要）

度会町と多気町は共に、三重県による重点対策加速化事業の一環として、住民に向けて「電気自動車等購入費補助」や「太陽光発電設備・蓄電池購入費補助」などを実施している。補助単価や採択予定件数は下記の通り。

	度会町	多気町	
補助対象	電気自動車	電気自動車	太陽光発電設備・蓄電池
補助単価	電気自動車等1台につき10万円 （県からの5万円補助に加えて、町からも5万円を上乗せ補助。）	電気自動車等1台につき10万円 （県からの5万円補助に加えて、町からも5万円を上乗せ補助。）	太陽光発電設備：7万円/kW（14万円を上限） 蓄電池：価格の1/3の額で2kWhが上限で15万5千円
採択予定件数（令和6年度）	10台	10台	太陽光発電設備：6件 蓄電池：6件

<取組名（事業名）：公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援事業（多気町）>

（実施時期）令和6年度

（予算額）0円（事業費10,456,800円）

（取組の概要）

公共施設における太陽光発電設備等の発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査を令和6年度に行う。

<取組名（事業名）：官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業（多気町）>

（実施時期）令和6年度

(予算額) 0 円 (事業費 10,892,533 円)

(取組の概要)

地域新電力設立に必要となるシステム構築、事業運営体制構築や地域脱炭素及び地域経済循環に資する多様な事業への多角化に必要な予備的実地調査を令和 6 年度に行う。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

<度会町の策定・改定状況>

■令和3年度に、「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」より、「度会町地域再生エネルギー導入計画実態調査」を実施済。

■令和5年度に、上記の調査をふまえ「度会町地域再生エネルギー導入戦略」を策定。

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	☐ 改定済（〇年〇月） ☒ 改定中（令和7年3月改定予定）
	最新の事務事業編は、別紙参考資料として提出。
区域施策編	☐ 策定・改定済（〇年〇月） ☒ 策定・改定中（令和7年3月改定予定）

【事務事業編】

度会町地球温暖化防止実行計画（令和7年度3月策定予定）

計画期間：令和7年度から令和12年度まで

削減目標：令和12年度までに2013年度比で50%以上の削減を目標にする

取組概要：6町広域連携の構成自治体の取組や先進事例等の情報交換し、度会町の地域の特徴を活かした全庁的な取組で脱炭素施策を推進し、削減目標の達成を目指す。

改定スケジュール：

R6年12月に改定案の庁内説明完了。

R7年2月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

R7年3月改定。

2013年度比で50%以上の削減目標として事務事業編の改定を行っており、下記の通り、個別措置ごとに取組内容について、政府実行計画に準じて検討している。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	○2030年までに、太陽光を設置可能な町保有の建物の50%以上に設置する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	○令和7年度以降に予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とする。（現在、町で計画している新規事業は「町営住宅の建替」事業があり、町営住宅については、ZEH仕様とすることとしている。） ○2030年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	○公用車の更新・新規導入に当たっては、原則、電動車（ハイブリッド車を含む）を導入する。 ○町の施策として EV ステーションの整備を行い、これと一体で公用車の電動化を進める。 ○2030年度までに使用する公用車を、原則全て、電動車とする。
LED 照明の導入	○2030年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明を LED に更新する。
再エネ電力調達の推進	○調達する電力の60%以上を再エネ電力とするため、町内にある風力発電の電気を購入する取組を開始している。また、地域新電力

の設立の準備を進めており、新電力会社を通じて、再エネ電力の比率を順次拡大し、2030 年度までには達成する。

＜異なる目標水準の設定をしている個別の措置について＞
特に設定なし

【区域施策編】

度会町地球温暖化対策計画（仮）（令和 7 年 3 月策定予定）

計画期間：令和 7 年度から令和 12 年度まで

削減目標：地球温暖化対策計画の目標に準じて、以下の目標水準で設定する予定

令和 12 年度に 2013 年度比で、

- ・全体目標：46%以上削減
- ・産業：38%以上削減
- ・業務その他部門：51%以上削減
- ・家庭部門：66%以上削減
- ・運輸部門：35%以上削減

取組概要：「度会町地域再生エネルギー導入戦略（令和 5 年 7 月 策定）」では、以下の施策を検討しており、これらを基に計画策定を行う。（該当ページ p. 27, 28）

施策	取組
再エネ導入促進	・営農型太陽光発電の導入促進 ・耕作放棄地等の活用 ・ため池を利用した太陽光発電 ・再エネ・蓄電設備導入（公共施設） ・小水力発電の導入 ・生ごみの堆肥化、バイオマス発電利用 ・ゾーニングの実施 ・住宅・事業所への自律分散型再エネ電源の導入
再エネ電源の需要拡大	・非常用電源の確保（防災施設等） ・地域交通に EV 車を採用 ・農業の電力化・再エネ活用推進
地域経済波及の拡大	・度会町産の再エネのブランド化 ・地域新電力の設立 ・森林・林業 DX 化 ・林業への新規参入者誘致/間伐材の伐採・植樹等

区域施策編に関しては、令和 5 年度に策定済みの「2050 年カーボンニュートラル実現に向けた度会町地域再生可能エネルギー導入戦略」を反映させる形で、令和 6 年度中の策定を予定している。具体的な検討案については、営農型太陽光発電の導入促進や地域新電力の設立など、脱炭素先行地域の提案を実行することで、46%以上の削減を実現させる。

改定スケジュール：

R6 年 12 月に改定案の庁内説明完了。

R7 年 2 月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

R7 年 3 月改定。

【各部門における削減取組について】

部門	施策	取組
----	----	----

家庭部門	ZEH 普及	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
業務その他部門	ZEB 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
産業部門	高効率空調、LED 導入等	啓発事業の実施
運輸部門	EV の導入	啓発事業の実施

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

特に設定なし

＜多気町の策定・改定状況＞

■令和 3 から 4 年度の 2 か年で二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し「多気町地域再生可能エネルギー導入計画実態調査」を実施。

■令和 5 年度に、上記の調査をふまえ「多気町地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定。

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	☒ 改定済（令和 6 年 3 月） ☐ 改定中
	最新の事務事業編のリンク先 https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/6/ontaikeikaku01.pdf
	https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/6/dainikuikisesakuhenn.pdf
	https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/6/daisannsixyou.pdf
区域 施策編	☒ 策定・改定済（令和 6 年 3 月） ☐ 策定・改定中
	最新の区域施策編のリンク先 https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/6/ontaikeikaku01.pdf
	https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/6/dainikuikisesakuhenn.pdf
	https://www.town.taki.mie.jp/material/files/group/6/daisannsixyou.pdf

【事務事業編】

多気町地域温暖化対策実行計画（令和 6 年 3 月策定、令和 7 年 3 月までに一部見直し予定）

該当ページ p. 59～82

計画期間：令和 6 年度から令和 12 年度まで

削減目標：令和 12 年度に令和 4 年度比で 31.3%削減（年率▲4.6%/年）

取組概要：全庁的な取組として、以下の施策に取組むことで、排出量の削減を目指す。

※削減目標については、基準年度を 2013 年とした場合は、55%削減となっている。

個別措置ごとに取組内容については、下記の通り、政府実行計画に準じた改定を検討している。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	○2030 年までに、太陽光を設置可能な町保有の建物の 50%以上に設置する。
公共施設の省エネルギー	○施設を中長期的な視点から計画・管理・活用することで、エネル

対策の徹底	ギー消費の最適化を図る。 ○エネルギー使用量の増減に影響を及ぼす計画は、策定段階から環境負荷の低減を視野に入れる。 ○令和 7 年度以降に予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とする。 ○2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	○公用車の更新・新規導入に当たっては、原則、電動車（ハイブリッド車を含む）を導入する。 ○2030 年度までに使用する公用車を、原則全て、電動車とする。
LED 照明の導入	○2030 年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明を LED に更新する。
再エネ電力調達の推進	○地域新電力の設立の準備を進めており、新電力会社を通じて、再エネ電力の比率を順次拡大し、2030 年度までには調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

<異なる目標水準の設定をしている個別の措置について>

令和 7 年 3 月までに、政府実行計画に準じた計画となるよう見直す。

【区域施策編】

多気町地域温暖化対策実行計画（令和 6 年 3 月策定、令和 7 年 3 月までに一部見直し予定）

該当ページ p. 14～58

計画期間：令和 6 年度から令和 12 年度まで

削減目標：地球温暖化対策計画の目標に準じて、以下の目標水準で設定する予定
令和 12 年度に 2013 年度比で、

- ・全体目標：46%以上削減
- ・産業：38%以上削減
- ・業務その他部門：51%以上削減
- ・家庭部門：66%以上削減
- ・運輸部門：35%以上削減

取組概要：6 町広域連携の構成自治体の取組や先進事例等の情報交換し、それぞれの地域の特徴を活かした脱炭素施策を推進する。産業部門の排出量削減としては、事業所・工場への太陽光発電設備・蓄電池の導入に対する補助制度を継続・拡充し、それに次ぐ運輸部門では、公共が率先して EV 等の普及促進を行い、利用しやすい環境を整えるべき町内の充電スポットを導入する。またそれに次ぐ家庭部門では、省エネ行動や省エネ製品の購入を促すなど、町民一人ひとりの意識改革に繋がるような施策を実施する。他に、県内随一の集客施設である VISON 等で環境イベントや体験型プログラムなどを実施し、地域内外に向けて脱炭素の取組を発信し、サステナブル・ツーリズムを推進する。

【各部門における削減取組について】

取組内容は、以下の通り計画している。

部門	施策	取組
家庭部門	再エネ設備の導入促進	住宅への太陽光発電設備・蓄電池の導入

		に対する補助制度を継続・拡充する。
	省エネ家電の導入促進	省エネ家電の買替を促すためのキャンペーンの展開や、補助制度の創設を検討。
	省エネ住宅の普及促進	ZEH 化、窓断熱等の省エネリフォームや高効率給湯機への更新等を推進する。
	脱炭素型ライフスタイルの推進	クールビズやウォームビズ*の継続に加え、国が推奨する「デコ活アクション」を普及啓発する。
業務その他部門	ファイナンス情報提供	地域金融機関と連携し、サステナブルファイナンスの情報提供を実施する。
	省エネ化の普及促進	ZEB 化、高効率機器（空調、LED 等）の導入、窓断熱等の省エネリフォームや高効率給湯機への更新等を推進する。
産業部門	再エネ設備の導入促進	事業所・工場への太陽光発電設備・蓄電池導入に対する補助制度を拡充する。
	農機の電動化推進	民間企業・農業協同組合等と連携して、農機（トラクター等）の電動化の推進に向けた情報提供を実施する。
運輸部門	EV・FCV・PHEV の普及促進	町民や事業者向けの EV 等の購入を支援する。
	充電スポットの設置・拡充	一定規模以上の商業施設や集合住宅等に対して、充電設備の設置を要請しつつ、誰もが利用しやすい充電スポットを設置・拡充する。
	公共交通機関の利用促進	デジタル技術を活用して、デマンドタクシーの利用率向上、自動運転バスサービスの提供等、新たな移動手段の提供を目指す。
	再配達の削減促進	宅配ボックス・置き配バッグの購入支援や、宅配事業者と連携した宅配ロッカーを整備する。

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

特に設定なし

＜明和町の策定・改定状況＞

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務 事業編	☐ 改定済 ☒ 改定中（令和 7 年 3 月改定予定）
	最新の事務事業編（策定中）は、別紙参考資料として提出。
区域 施策編	☐ 策定・改定済 ☒ 策定・改定中（令和 7 年 3 月改定予定）

最新の区域施策編（策定中）は、別紙参考資料として提出。

【事務事業編】

明和町地球温暖化対策実行計画（令和 6 年 9 月策定、令和 7 年 3 月までに一部見直し予定）該当ページ p. 29～35（パブコメ素案）

計画期間：令和 6 年度から令和 12 年度まで

削減目標：令和 12 年度に 2013 年度比で 52%削減

取組概要：全庁的な取組として、以下の施策に取組むことで、排出量の削減を目指す。

改定スケジュール：

R6 年 12 月に改定案の庁内説明完了。

R7 年 1 月に改定案を環境審議会で説明後、パブコメ実施。

R7 年 3 月改定。

個別措置ごとに取組内容については、下記の通り、政府実行計画に準じた改定を検討している。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	○2030 年までに、太陽光を設置可能な町保有の建物の 50%以上に設置する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	○施設を中長期的な視点から計画・管理・活用することで、エネルギー消費の最適化を図る。 ○エネルギー使用量の増減に影響を及ぼす計画は、策定段階から環境負荷の低減を視野に入れる。 ○令和 7 年度以降に予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とする。 ○2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	○公用車の更新・新規導入に当たっては、原則、電動車（ハイブリッド車を含む）を導入する。 ○2030 年度までに使用する公用車を、原則全て、電動車とする。
LED 照明の導入	○2030 年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明を LED に更新する。
再エネ電力調達の推進	○地域新電力の設立の準備を進めており、新電力会社を通じて、再エネ電力の比率を順次拡大し、2030 年度までには調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

<異なる目標水準の設定をしている個別の措置について>

令和 7 年 3 月までに、政府実行計画に準じた計画となるよう見直す。

【区域施策編】

明和町地球温暖化対策実行計画（令和 6 年 9 月策定、令和 7 年 3 月までに一部見直し予定）該当ページ p. 18～28（パブコメ素案）

計画期間：令和 6 年度から令和 12 年度まで

削減目標：地球温暖化対策計画の目標に準じて、以下の目標水準で設定する予定

令和 12 年度に 2013 年度比で、

- ・ 全体目標：46%以上削減
- ・ 産業：38%以上削減
- ・ 業務その他部門：51%以上削減
- ・ 家庭部門：66%以上削減
- ・ 運輸部門：35%以上削減

取組概要：以下のような取組により、温室効果ガス削減を促進する。

改定スケジュール：

R6 年 12 月に改定案の庁内説明完了。

R7 年 1 月に改定案を環境審議会では説明後、パブコメ実施。

R7 年 3 月改定。

【各部門における削減取組について】

取組内容は、以下の通り計画している。

部門	施策	取組
家庭部門	ZEH の普及促進	省エネ設備・機器の導入啓発等により、一般家庭や住宅メーカー等に建物の新築時や改築時にあわせた ZEH 普及を図る。
	自立型太陽光発電の普及促進	ZEH の普及啓発と併用して、卒 FIT 太陽光の自家消費や災害用などの自立的な電源としての利用普及を図る。
	防犯灯の LED 化の促進	自治会が管理している防犯灯において、電力消費の少ない LED 化を促進する。
	ごみの減量に関する補助	ゴミの減量化を進めるため、資源ゴミの回収に取り組む団体への助成、家庭の生ゴミ処理機や水切りの購入補助を実施。
	COOL SHARE の促進	猛暑時に、消費電力を抑えるため、立ち寄りやすい公共施設や商業施設等の協力を得ながら町民に利用してもらう。
	環境教育等の推進	学校等の教育機関をはじめとした幅広い世代が環境との関係性を学び、関心を高める方策により促進する。
	省エネ行動の推進	町が率先した省エネ行動を実施し、家庭や事業者が無理のない範囲で取り組む省エネ行動について情報提供を行う。
産業部門	ブルーカーボンの保全	伊勢湾に面している本町においては、ブルーカーボンの主要な二酸化炭素吸収源として期待される藻類養殖の保全活動を促進する。
業務その他部門	ZEB の普及促進	省エネ設備・機器の導入啓発等により事業者の建物新築時や改築時にあわせ ZEB の普及を図る。
	エコマークやグリーン商品の購入	製造時に温室効果ガス排出量を抑制した商品や、廃棄時に分別しやすいように作

		られた商品を町が率先して導入、関係者への情報発信も合わせて行い、普及を図る。
	事業所の省エネ活動推進	温暖化対策計画書の実施状況や再生可能エネルギーの活用など取り組み事例について、事業者幅広く情報提供を行い、自主的な温室効果ガス排出量の削減を促進する。
	産学官連携伊勢麻振興プロジェクトの推進	明和町内の公有地（国史跡斎宮跡）や遊休農地で、これまで神事等で利用されてきた伊勢麻の生産の推進を図る。
運輸部門	次世代自動車の普及促進	電気自動車やハイブリッド車、燃料電池自動車等の次世代自動車の導入を促進するとともに、関係団体とも連携して充電スタンドの充実も促進する。
	モーダルシフトの促進	トラック等の貨物輸送において輸配送の共同化や集約化、また、クリーンな燃料の利用など物流の効率化について地域内関係者へ情報提供を行う。
	エコドライブの促進	自動車や自動二輪車による温室効果ガス排出量を抑制するため、燃料消費を抑制し、安全性の確保できるエコドライブを関係団体と連携して普及啓発を実施。

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

令和7年3月までに、地球温暖化対策計画に準じた計画となるよう見直す。部門別の削減目標についても、あわせて検討・設定する。

＜大台町の策定・改定状況＞

■令和6年1月に、「大台町再生可能エネルギー導入戦略」を策定。

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	☐ 改定済 ☒ 改定中（令和7年3月改定予定）
区域施策編	☐ 策定・改定済 ☒ 策定・改定中（令和7年3月改定予定）

【事務事業編】

大台町地球温暖化対策計画（仮）（令和7年3月策定予定）

計画期間：令和7年度から令和12年度まで

削減目標：令和12年度までに2013年度比で50%以上の削減を目標にする

取組概要：6町広域連携の構成自治体の取組や先進事例等の情報交換し、大台町の地域の特徴を活かした全庁的な取組で脱炭素施策を推進し、削減目標の達成を目指す。

2013 年度比で 50%以上の削減目標として事務事業編の改定を進めており、下記の通り、個別措置ごとに取組内容について、政府実行計画に準じて検討している。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	○2030 年までに、太陽光を設置可能な町保有の建物の 50%以上に設置する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	○施設を中長期的な視点から計画・管理・活用することで、エネルギー消費の最適化を図る。 ○令和 7 年度以降に予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とする。 ○2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	○公用車の更新・新規導入に当たっては、原則、電動車（ハイブリッド車を含む）を導入する。 ○2030 年度までに使用する公用車を、原則全て、電動車とする。
LED 照明の導入	○2030 年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明を LED に更新する。
再エネ電力調達の推進	○地域新電力の設立の準備を進めており、新電力会社を通じて、再エネ電力の比率を順次拡大し、2030 年度までには調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

改定スケジュール：

令和 6 年 12 月までに改定案の庁内説明完了。

令和 7 年 2 月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

令和 7 年 3 月改定。

<異なる目標水準の設定をしている個別の措置について>
特に設定なし。

【区域施策編】

大台町地球温暖化対策計画（仮）（令和 7 年 3 月策定予定）

計画期間：令和 7 年度から令和 12 年度まで

削減目標：地球温暖化対策計画の目標に準じて、以下の目標水準で設定する予定

令和 12 年度に 2013 年度比で、

- ・全体目標：46%以上削減
- ・産業：38%以上削減
- ・業務その他部門：51%以上削減
- ・家庭部門：66%以上削減
- ・運輸部門：35%以上削減

取組概要：「大台町地域再生可能エネルギー導入戦略（令和 6 年 1 月 策定）」では、以下の施策を検討しており、これらを基に計画策定を行う。（該当ページ p. 86～88）

施策	取組
再エネ導入促進	・公共施設・公共用地への再生可能エネルギー電源・蓄電設備の導入 ・営農型太陽光発電の導入促進（お茶畑など） ・バイオマス（森林資源、食品残渣など）利用設備の導入 ・太陽熱利用設備の導入 ・住宅・事業所への自立分散型再生可能エネルギー電源の導入

省エネ化の促進	・住宅の省エネルギー化（ZEH 導入、断熱改修など）を推進
再エネ電力調達の推進	・再生可能エネルギー100%電力の購入を促進

区域施策編に関しては、令和 5 年度に策定済みの「大紀町地域再生可能エネルギー導入戦略」を反映させる形で、令和 6 年度中の策定を予定している。導入戦略においては、施策実施による計削減率を、令和 12 年度までに 2013 年度比で 46%以上削減するものとしており、区域施策編の策定においては、さらに野心的な水準で目標設定を行う。

改定スケジュール：

令和 6 年 12 月までに改定案の庁内説明完了。

令和 7 年 2 月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

令和 7 年 3 月改定。

【各部門における削減取組について】

取組内容は、以下の通り検討中である。

部門	施策	取組
家庭部門	ZEH 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
業務その他部門	ZEB 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
産業部門	高効率空調、LED 導入等	啓発事業の実施
運輸部門	EV の導入	啓発事業の実施

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

特に設定なし。

<大紀町の策定・改定状況>

■令和 5 年 4 月に、「大紀町地域再生可能エネルギー導入戦略」を策定。

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	☐ 改定済 ☒ 改定中（令和 7 年 3 月改定予定）
区域施策編	☐ 策定・改定済 ☒ 策定・改定中（令和 7 年 3 月改定予定）

【事務事業編】

大紀町地球温暖化対策実行計画（令和 7 年 3 月策定予定）

計画期間：令和 7 年度から令和 12 年度まで

削減目標：令和 12 年度までに 2013 年度比で 50%以上の削減を目標にする

取組概要：6 町広域連携の構成自治体の取組や先進事例等の情報交換し、大紀町の地域の特徴を活かした全庁的な取組で脱炭素施策を推進し、削減目標の達成を目指す。

2013 年度比で 50%以上の削減目標として事務事業編の改定を進めており、下記の通り、個別措置ごとに取組内容について、政府実行計画に準じて検討している。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	○2030 年までに、太陽光を設置可能な町保有の建物の 50%以上に設置する。

公共施設の省エネルギー対策の徹底	○施設を中長期的な視点から計画・管理・活用することで、エネルギー消費の最適化を図る。 ○エネルギー使用量の増減に影響を及ぼす計画は、策定段階から環境負荷の低減を視野に入れる。 ○令和 7 年度以降に予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とする。 ○2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	○公用車の更新・新規導入に当たっては、原則、電動車（ハイブリッド車を含む）を導入する。 ○2030 年度までに使用する公用車を、原則全て、電動車とする。
LED 照明の導入	○2030 年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明を LED に更新する。
再エネ電力調達の推進	○地域新電力の設立の準備を進めており、新電力会社を通じて、再エネ電力の比率を順次拡大し、2030 年度までには調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

改定スケジュール：

令和 6 年 12 月までに改定案の庁内説明完了。

令和 7 年 2 月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

令和 7 年 3 月改定。

<異なる目標水準の設定をしている個別の措置について>

特に設定なし。

【区域施策編】

大紀町地球温暖化対策計画（仮）（令和 7 年 3 月策定予定）

計画期間：令和 7 年度から令和 12 年度まで

削減目標：地球温暖化対策計画の目標に準じて、以下の目標水準で設定する予定

令和 12 年度に 2013 年度比で、

- ・全体目標：46%以上削減
- ・産業：38%以上削減
- ・業務その他部門：51%以上削減
- ・家庭部門：66%以上削減
- ・運輸部門：35%以上削減

取組概要：「大紀町地域再生可能エネルギー導入戦略（令和 5 年 4 月 策定）」では、以下の施策を検討しており、これらを基に計画策定を行う。（該当ページ p. 32, 33）

施策	取組
再エネ導入促進	・ 公共施設や避難所への再生可能エネルギーや蓄電池等の導入 ・ 家畜ふん尿のバイオガス化・発電 ・ 間伐材などのバイオマス発電への活用 ・ 河川における小水力発電 ・ 風力発電の導入に向けた調査・普及啓発 ・ 家庭や事業所への自立分散型再エネ電源・ヒートポンプ給湯機等の導入 ・ ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の推進
省エネ化の促進	・ 再エネの適正な利用のための ZEB・ZEH の導入、気密・断熱改修な

どの実施

※区域施策編に関しては、令和５年度に策定済みの「大紀町地域再生可能エネルギー導入戦略」を反映させる形で、令和６年度中の策定を予定している。導入戦略における計画目標値として、令和１２年度には排出量実施ゼロを目指しているため、４６％以上の削減を達成できると考えている。

改定スケジュール：

令和６年１２月までに改定案の庁内説明完了。

令和７年２月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

令和７年３月改定。

【各部門における削減取組について】

取組内容は、以下の通り検討中である。

部門	施策	取組
家庭部門	ZEH 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
業務その他部門	ZEB 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
産業部門	高効率空調、LED 導入等	啓発事業の実施
運輸部門	EV の導入	啓発事業の実施

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

特に設定なし。

<紀北町の策定・改定状況>

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	□改定済 ☑改定中（令和７年３月改定予定）
区域施策編	□策定・改定済 ☑策定・改定中（令和７年３月改定予定）

【事務事業編】

紀北町地球温暖化対策実行計画（令和７年３月策定予定）

計画期間：令和７年度から令和１２年度まで

削減目標：令和１２年度までに２０１３年度比で５０％以上の削減を目標にする

取組概要：６町広域連携の構成自治体の取組や先進事例等の情報交換し、紀北町の地域の特徴を活かした全庁的な取組で脱炭素施策を推進し、削減目標の達成を目指す。

２０１３年度比で５０％以上の削減目標として事務事業編の改定を進めており、下記の通り、個別措置ごとに取組内容について、政府実行計画に準じて検討している。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	○２０３０年までに、太陽光を設置可能な町保有の建物の５０％以上に設置する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	○施設を中長期的な視点から計画・管理・活用することで、エネルギー消費の最適化を図り、「電力監視情報」によって使用状況を把

	握することで、効率的なエネルギーの使用を図る。 ○令和 7 年度以降に予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とする。 ○2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す。
公用車の電動車の導入	○公用車の更新・新規導入に当たっては、原則、電動車（ハイブリッド車を含む）を導入する。 ○2030 年度までに使用する公用車を、原則全て、電動車とする。
LED 照明の導入	○2030 年度までに、廃止予定の施設等を除き、原則、すべての公共施設の照明を LED に更新する。
再エネ電力調達の推進	○二酸化炭素排出係数の低い電気事業者からの電力購入など、環境配慮契約を推進する。 ○地域新電力の設立の準備を進めており、新電力会社を通じて、再エネ電力の比率を順次拡大し、2030 年度までには調達する電力の 60%以上を再エネ電力とする。

改定スケジュール：

令和 6 年 12 月までに改定案の庁内説明完了。

令和 7 年 2 月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

令和 7 年 3 月改定。

＜異なる目標水準の設定をしている個別の措置について＞
特に設定なし。

【区域施策編】

紀北町地球温暖化対策計画（仮）（令和 7 年 3 月策定予定）

計画期間：令和 7 年度から令和 12 年度まで

削減目標：地球温暖化対策計画の目標に準じて、以下の目標水準で設定する予定

令和 12 年度に 2013 年度比で、

- ・ 全体目標：47%削減
- ・ 産業：9.4%削減
- ・ 業務その他部門：54.4%削減
- ・ 家庭部門：67.7%削減
- ・ 運輸部門：38.3%削減

取組概要：策定に向け検討を進めている段階ではあるが、6 町広域連携の構成自治体の取組や先進事例等の情報交換し、それぞれの地域の特徴を活かした脱炭素施策を推進する。

改定スケジュール：

令和 6 年 12 月までに改定案の庁内説明完了。

令和 7 年 2 月に改定案を議会（議員懇談会）で説明後、パブコメ実施。

令和 7 年 3 月改定。

【各部門における削減取組について】

取組内容は、以下の通り検討中である。

部門	施策	取組
家庭部門	ZEH 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援

業務その他部門	ZEB 普及促進	再エネ・省エネ設備の導入に対して支援
産業部門	高効率空調、LED 導入等	啓発事業の実施
運輸部門	EV の導入	啓発事業の実施

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

町内の産業部門における排出量の約 8 割を占める製造業の出荷額が増加しており、産業の規模が拡大していること等の理由で産業部門については地域温暖化対策計画の目標を下回る削減目標となっている。

全体目標については、産業部門以外の部門で地球温暖化対策計画の目標を上回る削減目標とすることで、地球温暖化対策計画の目標を上回る削減目標を設定する。